

伊予市過疎地域持続的発展計画 新旧対照表

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<p>伊予市過疎地域持続的発展計画 (令和<u>3</u>年度～<u>7</u>年度)</p> <p>令和<u>3</u>年<u>9</u>月 策定 <u>【令和7年 1月 改定】</u></p> <p>愛媛県伊予市</p>	<p>伊予市過疎地域持続的発展計画 (令和<u>8</u>年度～<u>12</u>年度)</p> <p>令和<u>8</u>年<u>3</u>月 策定</p> <p>愛媛県伊予市</p>	<p>※赤字・下線の箇所は、現行計画策定時から 状況の変化に沿った語句及び表現の修正・ 追記等を明示している。</p>

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<p>目次</p> <p>1 基本的な事項</p> <p>(1) 市の概況 1 ア 自然的・歴史的・社会的・経済的 　諸条件の概要 1 　(ア) 自然的条件 1 　(イ) 歴史的条件 1 　(ウ) 社会的・経済的条件 2 イ 過疎の状況 3 ウ 市の社会経済的発展の方向の概要 4</p> <p>(2) 人口及び産業の推移と動向 4 ア 人口の推移と今後の見通し 4 イ 産業の推移と今後の動向 7</p> <p>(3) 行財政の状況 9</p> <p>(4) 地域の持続的発展の基本方針 11</p> <p>(5) 地域の持続的発展のための基本目標 12 ア 人口に関する基本目標 13 イ 生活環境の向上に関する基本目標 13 ウ 経済環境の充実に関する基本目標 13</p> <p>(6) 計画の達成状況の評価に関する事項 13</p> <p>(7) 計画期間 14</p> <p>(8) 公共施設等総合管理計画との整合 14</p> <p>2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成</p> <p>(1) 現況と問題点 15 ア 移住・定住・地域間交流の促進 15 イ 人材育成 15</p> <p>(2) その対策 15 ア 移住・定住・地域間交流の促進 15 イ 人材育成 16</p> <p>(3) 計画 17</p> <p>3 産業の振興</p> <p>(1) 現況と問題点 18 ア 農業 18 イ 林業 19 ウ 漁業 19 エ 商業 19 オ 工業 20 カ 情報通信産業その他の産業 20 キ 観光及びレクリエーション 20</p> <p>(2) その対策 21 ア 農業 21 イ 林業 22 ウ 漁業 23 エ 商業 24 オ 工業 25 カ 情報通信産業その他の産業 25 キ 観光及びレクリエーション 25</p>	<p>目次</p> <p>1 基本的な事項</p> <p>(1) 市の概況 1 ア 自然的・歴史的・社会的・経済的 　諸条件の概要 1 　(ア) 自然的条件 1 　(イ) 歴史的条件 1 　(ウ) 社会的・経済的条件 2 イ 過疎の状況 3 ウ 市の社会経済的発展の方向の概要 4</p> <p>(2) 人口及び産業の推移と動向 4 ア 人口の推移と今後の見通し 4 イ 産業の推移と今後の動向 8</p> <p>(3) 行財政の状況 9</p> <p>(4) 地域の持続的発展の基本方針 11</p> <p>(5) 地域の持続的発展のための基本目標 12 ア 人口に関する基本目標 12 イ 生活環境の向上に関する基本目標 12 ウ 経済環境の充実に関する基本目標 13</p> <p>(6) 計画の達成状況の評価に関する事項 13</p> <p>(7) 計画期間 13</p> <p>(8) 公共施設等総合管理計画との整合 13</p> <p>2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成</p> <p>(1) 現況と問題点 15 ア 移住・定住・地域間交流の促進 15 イ 人材育成 15</p> <p>(2) その対策 15 ア 移住・定住・地域間交流の促進 15 イ 人材育成 16</p> <p>(3) 計画 17</p> <p>3 産業の振興</p> <p>(1) 現況と問題点 18 ア 農業 18 イ 林業 19 ウ 漁業 19 エ 商業 19 オ 工業 20 カ 情報通信産業その他の産業 20 キ 観光及びレクリエーション 20</p> <p>(2) その対策 21 ア 農業 21 イ 林業 23 ウ 漁業 23 エ 商業 24 オ 工業 25 カ 情報通信産業その他の産業 25 キ 観光及びレクリエーション 26</p>	

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<p>(3) 計画.....27</p> <p>(4) 産業振興促進事項.....28</p> <p>(i) 産業振興促進区域及び 振興すべき業種.....28</p> <p>(ii) 当該業種の振興を促進するために 行う事業の内容.....28</p> <p>(5) 公共施設等総合管理計画との整合.....<u>29</u></p> <p>ア 農林業.....<u>29</u></p> <p>イ 漁業.....<u>29</u></p> <p>ウ 商業.....29</p> <p>エ 観光及びレクリエーション.....29</p> <p>4 地域における情報化</p> <p>(1) 現況と問題点.....30</p> <p>(2) その対策.....30</p> <p>(3) 計画.....31</p> <p>5 交通施設の整備、交通手段の確保</p> <p>(1) 現況と問題点.....32</p> <p>(2) その対策.....32</p> <p>(3) 計画.....33</p> <p>(4) 公共施設等総合管理計画との整合.....34</p> <p>6 生活環境の整備</p> <p>(1) 現況と問題点.....35</p> <p>ア 上水道・下水道.....35</p> <p>イ し尿処理・ごみ処理・火葬場等.....35</p> <p>ウ 消防防災.....36</p> <p>エ その他.....36</p> <p>(2) その対策.....37</p> <p>ア 上水道・下水道.....37</p> <p>イ し尿処理・ごみ処理・火葬場等.....38</p> <p>ウ 消防防災.....38</p> <p>エ その他.....39</p> <p>(3) 計画.....40</p> <p>(4) 公共施設等総合管理計画との整合.....<u>42</u></p> <p>ア 上水道・下水道.....<u>42</u></p> <p>イ し尿処理・ごみ処理・火葬場等.....<u>42</u></p> <p>ウ 消防防災.....42</p> <p>エ その他.....42</p> <p>7 子育て環境の確保、高齢者等の 保健及び福祉の向上及び増進</p> <p>(1) 現況と問題点.....44</p> <p>(2) その対策.....45</p> <p>(3) 計画.....47</p> <p>(4) 公共施設等総合管理計画との整合.....<u>48</u></p> <p>8 医療の確保</p> <p>(1) 現況と問題点.....49</p> <p>(2) その対策.....49</p> <p>(3) 公共施設等総合管理計画との整合.....<u>49</u></p>	<p>(3) 計画.....27</p> <p>(4) 産業振興促進事項.....28</p> <p>(i) 産業振興促進区域及び 振興すべき業種.....28</p> <p>(ii) 当該業種の振興を促進するために 行う事業の内容.....28</p> <p>(5) 公共施設等総合管理計画との整合.....<u>28</u></p> <p>ア 農林業.....<u>28</u></p> <p>イ 漁業.....<u>28</u></p> <p>ウ 商業.....29</p> <p>エ 観光及びレクリエーション.....29</p> <p>4 地域における情報化</p> <p>(1) 現況と問題点.....30</p> <p>(2) その対策.....30</p> <p>(3) 計画.....31</p> <p>5 交通施設の整備、交通手段の確保</p> <p>(1) 現況と問題点.....32</p> <p>(2) その対策.....32</p> <p>(3) 計画.....33</p> <p>(4) 公共施設等総合管理計画との整合.....34</p> <p>6 生活環境の整備</p> <p>(1) 現況と問題点.....35</p> <p>ア 上水道・下水道.....35</p> <p>イ し尿処理・ごみ処理・火葬場等.....35</p> <p>ウ 消防防災.....36</p> <p>エ その他.....36</p> <p>(2) その対策.....37</p> <p>ア 上水道・下水道.....37</p> <p>イ し尿処理・ごみ処理・火葬場等.....38</p> <p>ウ 消防防災.....38</p> <p>エ その他.....39</p> <p>(3) 計画.....40</p> <p>(4) 公共施設等総合管理計画との整合.....<u>41</u></p> <p>ア 上水道・下水道.....<u>41</u></p> <p>イ し尿処理・ごみ処理・火葬場等.....<u>41</u></p> <p>ウ 消防防災.....42</p> <p>エ その他.....42</p> <p>7 子育て環境の確保、高齢者等の 保健及び福祉の向上及び増進</p> <p>(1) 現況と問題点.....43</p> <p>(2) その対策.....44</p> <p>(3) 計画.....47</p> <p>(4) 公共施設等総合管理計画との整合.....<u>47</u></p> <p>8 医療の確保</p> <p>(1) 現況と問題点.....48</p> <p>(2) その対策.....48</p> <p>(3) 公共施設等総合管理計画との整合.....<u>48</u></p>	

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<p>9 教育の振興</p> <p>(1) 現況と問題点 50 ア 幼児教育 50 イ 学校教育 50 ウ 社会教育 51</p> <p>(2) その対策 51</p> <p>(3) 計画 53</p> <p>(4) 公共施設等総合管理計画との整合 54</p> <p>10 集落の整備</p> <p>(1) 現況と問題点 55</p> <p>(2) その対策 55</p> <p>(3) 計画 56</p> <hr/> <p>11 地域文化の振興等</p> <p>(1) 現況と問題点 57</p> <p>(2) その対策 57</p> <p>12 再生可能エネルギーの利用の促進</p> <p>(1) 現況と問題点 58</p> <p>(2) その対策 58</p> <p>(3) 計画 58</p> <hr/> <p>過疎地域持続的発展特別事業分 59</p> <p>計画変更履歴</p> <p>令和3年 9月策定 令和4年 3月改定 令和4年 7月改定 令和5年 2月改定 令和5年 7月改定 令和6年 1月改定 令和7年 1月改定</p>	<p>9 教育の振興</p> <p>(1) 現況と問題点 49 ア 幼児教育 49 イ 学校教育 49 ウ 社会教育 50</p> <p>(2) その対策 50</p> <p>(3) 計画 52</p> <p>(4) 公共施設等総合管理計画との整合 54</p> <p>10 集落の整備</p> <p>(1) 現況と問題点 55</p> <p>(2) その対策 55</p> <p>(3) 計画 56</p> <p>(4) 公共施設等総合管理計画との整合 56</p> <p>11 地域文化の振興等</p> <p>(1) 現況と問題点 57</p> <p>(2) その対策 57</p> <p>12 再生可能エネルギーの利用の促進</p> <p>(1) 現況と問題点 58</p> <p>(2) その対策 58</p> <p>(3) 計画 59</p> <p>(4) 公共施設等総合管理計画との整合 59</p> <p>過疎地域持続的発展特別事業分 60</p> <p>計画変更履歴</p> <p>令和8年 3月策定</p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
1 基本的な事項	1 基本的な事項	
(1) 市の概況	(1) 市の概況	
ア 自然的・歴史的・社会的・経済的諸条件の概要	ア 自然的・歴史的・社会的・経済的諸条件の概要	
(ア)～(イ) 略	(ア)～(イ) 略	
(ウ) 社会的・経済的条件	(ウ) 社会的・経済的条件	
本市は、松山経済圏にあることから、社会的には、交通網や情報通信網の整備とともに、住民生活における生活・交流圏の広域化や生活様式の多様化が進み、経済的には、県都松山市近郊であるという立地条件を生かした波及効果が期待される。	本市は、松山経済圏にあることから、社会的には、交通網や情報通信網の整備とともに、住民生活における生活・交流圏の広域化や生活様式の多様化が進み、経済的には、県都松山市近郊であるという立地条件を生かした波及効果が期待される。	
平成30年度愛媛県市町民所得統計による市内総生産は、 <u>1,124億円弱</u> となっており、その構成比は第1次産業 <u>4.8%</u> ・第2次産業 <u>32.8%</u> ・第3次産業 <u>62.4%</u> である。	令和4年度愛媛県市町民所得統計による市内総生産は、 <u>1,170億円程度</u> となっており、その構成比は第1次産業 <u>3.7%</u> ・第2次産業 <u>35.4%</u> ・第3次産業 <u>60.9%</u> である。	
一方、平成27年国勢調査による産業別就業人口の <u>18,310人</u> を見てみると、第1次産業 <u>14%</u> ・第2次産業 <u>25%</u> ・第3次産業 <u>58%</u> となっている。	一方、令和2年国勢調査による産業別就業人口の <u>17,505人</u> を見てみると、第1次産業 <u>12%</u> ・第2次産業 <u>25%</u> ・第3次産業 <u>60%</u> となっている。	
本市は、昭和35年国勢調査の第1次産業就業比率が52%で、もともと第1次産業を中心に栄えていたが、これらの数字が示すとおり、農林水産物の価格低迷・国際化の進展・就業者の高齢化・若者の就業離れ等で大きく減少し、第1次産業の衰退とともに産業構造の変化が著しい。	本市は、昭和35年国勢調査の第1次産業就業比率が52%で、もともと第1次産業を中心に栄えていたが、これらの数字が示すとおり、農林水産物の価格低迷・国際化の進展・就業者の高齢化・若者の就業離れ等で大きく減少し、第1次産業の衰退とともに産業構造の変化が著しい。	
松山市などの消費地を近くに控えていることから、本市のまちづくり計画に基づく地産地消や食育を推進し、第1次産業の興隆による産業振興、高度情報化社会に対応した新しいビジネスの起業等、あらゆる可能性を追求しながら経済的発展と地域の持続的発展を目指している。	松山市などの消費地を近くに控えていることから、本市のまちづくり計画に基づく地産地消や食育を推進し、第1次産業の興隆による産業振興、高度情報化社会に対応した新しいビジネスの起業等、あらゆる可能性を追求しながら経済的発展と地域の持続的発展を目指している。	
イ～ウ 略	イ～ウ 略	
(2) 人口及び産業の推移と動向	(2) 人口及び産業の推移と動向	
ア 人口の推移と今後の見通し	ア 人口の推移と今後の見通し	
昭和30年、昭和の大合併により旧伊予市・中山町及び双海町は発足した。その当時の人口は、伊予市30,031人・中山町10,111人・双海町10,668人・合計50,810人であったが、その後旧中山・双海町では急速な過疎化が進行し、令和2年の国勢調査では、伊予地域29,209人・中山地域2,543人・双海地域3,381人・合計35,133人となり、中山・双海両地域は町発足時から65%以上減という厳しい状況にある。昭和30年から令和2年までの65年間で見てみると、伊予地域は、マイナス2.8%と若干の減少となっているものの、中山地域は72.1%、双海地域は66.0%と減少幅が大きく、全体では28.5%の減となっている。	昭和30年、昭和の大合併により旧伊予市・中山町及び双海町は発足した。その当時の人口は、伊予市30,031人・中山町10,111人・双海町10,668人・合計50,810人であったが、その後旧中山・双海町では急速な過疎化が進行し、令和2年の国勢調査では、伊予地域29,209人・中山地域2,543人・双海地域3,381人・合計35,133人となり、中山・双海両地域は町発足時から65%以上減という厳しい状況にある。昭和30年から令和2年までの65年間で見てみると、伊予地域は、マイナス2.8%と若干の減少となっているものの、中山地域は72.1%、双海地域は66.0%と減少幅が大きく、全体では28.5%の減となっている。	
年齢別人口の推移を見てみると、全域において年少人口及び生産年齢人口の減少が目立ち、特に若者の農村離れと少子化が相乗して年少人口は、昭和35年の16,566人から令和2年には4,295人と当時の4分の1程度にまで減少しており、また、若年者数は、昭和35年に11,015人であったものが、令和2年には3,907人と35%程度に落ち込んでいる。	年齢別人口の推移を見てみると、全域において年少人口及び生産年齢人口の減少が目立ち、特に若者の農村離れと少子化が相乗して年少人口は、昭和35年の16,566人から令和2年には4,295人と当時の4分の1程度にまで減少しており、また、若年者数は、昭和35年に11,015人であったものが、令和2年には3,907人と35%程度に落ち込んでいる。	

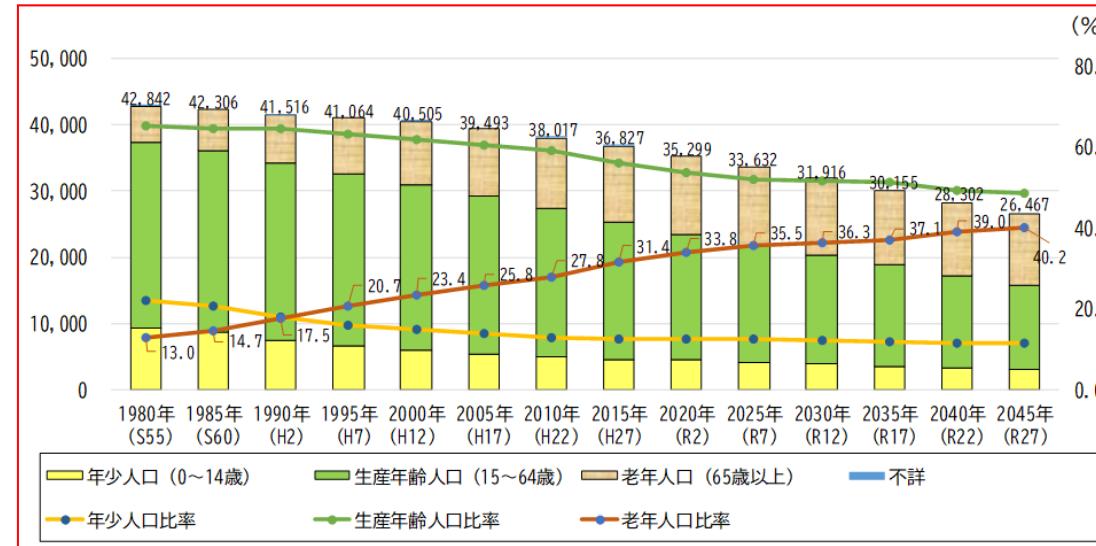
現行計画（令和3年度～7年度）							新たな計画案（令和8年度～12年度）							備考							
<p>一方、老人人口は、増加の一途にあり、昭和35年の3,746人から令和2年には11,996人と3倍以上にまで急増している。</p> <p>また、地域活力の指標である若年者比率は22.4%から11.1%に減少し、反対に高齢者比率は7.6%から34.1%へと増加し、逆転現象を起おこしている。</p> <p>この現象を市域単位で見てみると、どの地域でも同様の傾向で、伊予地域の昭和35年の年少人口が9,586人であったのに対し、令和2年には3,941人と6割近く減少し少子化現象を顕著に物語っている。また、若年者比率は12.0%と平成7年までの増加傾向から減少傾向に転じている。一方、高齢者人口は、2,190人であったものが、8,918人と4倍強に激増し、高齢者比率は30.5%となっている。</p> <p>この現象は周辺において特に顕著で、旧中山町の昭和35年の年少人口は、3,505人であったが、令和2年には121人と3.4%にまで減少し、若年者比率も6.7%と減少し続けている。一方、高齢者数は、740人から1,404人と倍増し、高齢者比率が55.2%となるなど深刻な状況にある。旧双海町でも同じように、年少人口は、昭和35年の1,352人から令和2年には233人と約83%減少し、高齢者人口は、1,085人から1,674人と約55%増加し、若年者比率が7.3%と大きく下がる一方、高齢者比率は、49.5%と高い数値となっている。</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所の<u>平成30</u>年推計によると、今後、従来の社会減に加えて、自然減がますます進展していく現況下にあって、若年者を含む生産年齢人口は減少傾向となり、<u>平成27</u>年では<u>55.9%</u>であるが、令和27年には<u>48.4%</u>となる見込みである。一方高齢化率は今後もますます増加すると予想され、令和27年には、対<u>平成27</u>年比のプラス<u>8.8%</u>、実に4割超の人口が65歳以上となると推定している。その人口構成に多くの問題を抱えることが予想される。今後も少子高齢化が一段と進むと予測される。急激な人口の増加は困難であると思われ、若者の定住化対策の強化・就業環境の整備や産業基盤の活性化などによる内発力を高め、U・I・Jターンを主とする外部からの人口吸引を誘発することによって、地域社会の持続的発展に努めて行くことが極めて重要である。</p>							<p>一方、老人人口は、増加の一途にあり、昭和35年の3,746人から令和2年には11,996人と3倍以上にまで急増している。</p> <p>また、地域活力の指標である若年者比率は22.4%から11.1%に減少し、反対に高齢者比率は7.6%から34.1%へと増加し、逆転現象を起おこしている。</p> <p>この現象を市域単位で見てみると、どの地域でも同様の傾向で、伊予地域の昭和35年の年少人口が9,586人であったのに対し、令和2年には3,941人と6割近く減少し少子化現象を顕著に物語っている。また、若年者比率は12.0%と平成7年までの増加傾向から減少傾向に転じている。一方、高齢者人口は、2,190人であったものが、8,918人と4倍強に激増し、高齢者比率は30.5%となっている。</p> <p>この現象は周辺において特に顕著で、旧中山町の昭和35年の年少人口は、3,505人であったが、令和2年には121人と3.4%にまで減少し、若年者比率も6.7%と減少し続けている。一方、高齢者数は、740人から1,404人と倍増し、高齢者比率が55.2%となるなど深刻な状況にある。旧双海町でも同じように、年少人口は、昭和35年の1,352人から令和2年には233人と約83%減少し、高齢者人口は、1,085人から1,674人と約55%増加し、若年者比率が7.3%と大きく下がる一方、高齢者比率は、49.5%と高い数値となっている。</p> <p>国立社会保障・人口問題研究所の<u>令和5</u>年推計によると、今後、従来の社会減に加えて、自然減がますます進展していく現況下にあって、若年者を含む生産年齢人口は減少傾向となり、<u>令和2</u>年では<u>53.3%</u>であるが、令和27年には<u>47.1%</u>となる見込みである。一方高齢化率は今後もますます増加すると予想され、令和27年には、対<u>令和2</u>年比のプラス<u>8.9%</u>、実に4割超の人口が65歳以上となると推定している。その人口構成に多くの問題を抱えることが予想される。今後も少子高齢化が一段と進むと予測される。急激な人口の増加は困難であると思われ、若者の定住化対策の強化・就業環境の整備や産業基盤の活性化などによる内発力を高め、U・I・Jターンを主とする外部からの人口吸引を誘発することによって、地域社会の持続的発展に努めて行くことが極めて重要である。</p>														
表1－1(1) 略							表1－1(1) 略														
表1－1(2) 人口の推移（住民基本台帳）							表1－1(2) 人口の推移（住民基本台帳）														
区分	平成17年3月31日			平成22年3月31日			区分	平成17年3月31日			平成22年3月31日										
	実 数	構成比	増減率	実 数	構成比	増減率		実 数	構成比	増減率	実 数	構成比	増減率								
総 数 (外国人住民除く)	人 40,909	—	% —	人 39,540	—	% △3.3	総 数 (外国人住民除く)	人 40,909	—	% —	人 39,540	—	% △3.3								
男 (外国人住民除く)	19,259	47.1	—	18,562	46.9	△3.6	男 (外国人住民除く)	19,259	47.1	—	18,562	46.9	△3.6								
女 (外国人住民除く)	21,650	52.9	—	20,978	53.1	△3.1	女 (外国人住民除く)	21,650	52.9	—	20,978	53.1	△3.1								
参考	男 (外国人住民)	42	24.3	—	37	17.3	△11.9	参考	男 (外国人住民)	42	24.3	—	37	17.3	△11.9						
	女 (外国人住民)	131	75.7	—	177	82.7	35.1		女 (外国人住民)	131	75.7	—	177	82.7	35.1						

現行計画（令和3年度～7年度）

区分	平成27年3月31日			令和2年3月31日		
	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
総数 (外国人住民除く)	人 38,251	% —	△3.3	人 36,492	% —	△4.6
男 (外国人住民除く)	17,977	47.0	△3.2	17,243	47.3	△4.1
女 (外国人住民除く)	20,274	53.0	△3.4	19,249	52.8	△5.1
参考 男 (外国人住民)	52	26.9	40.5	80	29.5	53.9
参考 女 (外国人住民)	141	73.1	△20.3	191	70.5	35.5

表の追加

表1－1(3)人口の見通し(人口ビジョン)
将来人口推計一年齢3区分別人口の見通し



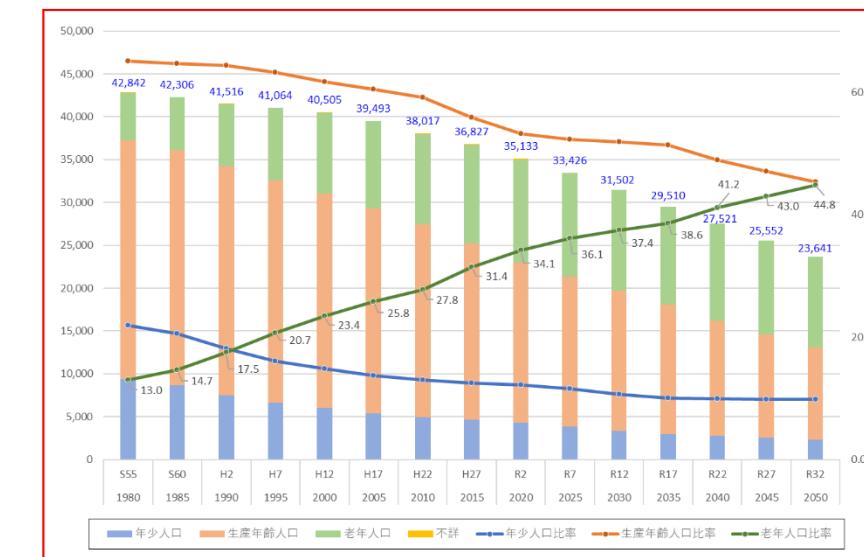
(出所 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「平成30年推計」)

新たな計画案（令和8年度～12年度）

区分	平成27年3月31日			令和2年3月31日		
	実数	構成比	増減率	実数	構成比	増減率
総数 (外国人住民除く)	人 38,251	% —	△3.3	人 36,492	% —	△4.6
男 (外国人住民除く)	17,977	47.0	△3.2	17,243	47.3	△4.1
女 (外国人住民除く)	20,274	53.0	△3.4	19,249	52.8	△5.1
参考 男 (外国人住民)	52	26.9	40.5	80	29.5	53.9
参考 女 (外国人住民)	141	73.1	△20.3	191	70.5	35.5

区分	令和7年3月31日		
	実数	構成比	増減率
総数 (外国人住民除く)	人 34,710	% —	△4.9
男 (外国人住民除く)	16,494	47.5	△4.3
女 (外国人住民除く)	18,216	52.5	△5.4
参考 男 (外国人住民)	73	25.9	△8.8
参考 女 (外国人住民)	209	74.1	9.4

表1－1(3)人口の見通し(人口ビジョン)
将来人口推計一年齢3区分別人口の見通し



(出所 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「令和5年推計」)

備考

現行計画（令和3年度～7年度）									新たな計画案（令和8年度～12年度）									備考																																																																																																																																																																																							
イ 産業の推移と今後の動向									イ 産業の推移と今後の動向																																																																																																																																																																																																
イ 産業の推移と今後の動向	イ 産業の推移と今後の動向								イ 産業の推移と今後の動向	イ 産業の推移と今後の動向																																																																																																																																																																																															
産業別就業者数を見てみると、昭和35年では、第1次産業11,615人・第2次産業4,437人・第3次産業6,278人と第1次産業の占める割合が最も大きかったが、平成27年には第1次産業が2,641人と77.3%減少し、第3次産業が6,278人であったものが、平成27年には10,613人に増加し、全体に占める割合が58.0%と最も高い比率を占めるようになった。	産業別就業者数を見てみると、昭和35年では、第1次産業11,615人・第2次産業4,437人・第3次産業6,278人と第1次産業の占める割合が最も大きかったが、令和2年には第1次産業が2,080人と82.1%減少し、第3次産業が6,278人であったものが、令和2年には10,578人に増加し、全体に占める割合が60.4%と最も高い比率を占めるようになった。								産業別就業者数を見てみると、昭和35年では、第1次産業11,615人・第2次産業4,437人・第3次産業6,278人と第1次産業の占める割合が最も大きかったが、令和2年には第1次産業が2,080人と82.1%減少し、第3次産業が6,278人であったものが、令和2年には10,578人に増加し、全体に占める割合が60.4%と最も高い比率を占めるようになった。	産業別就業者数を見てみると、昭和35年では、第1次産業11,615人・第2次産業4,437人・第3次産業6,278人と第1次産業の占める割合が最も大きかったが、令和2年には第1次産業が2,080人と82.1%減少し、第3次産業が6,278人であったものが、令和2年には10,578人に増加し、全体に占める割合が60.4%と最も高い比率を占めるようになった。																																																																																																																																																																																															
こうした産業構造の変化は、高度経済成長期を経た昭和50年頃から現れており、年々第1次産業から第2次・第3次産業の割合が増加し、既に平成12年には第3次産業の占める割合が約50%となっていた。同様に生産額でも、平成28年の第1次産業生産が11.4%に対し、第2次産業が41.9%、第3次産業が46.7%と、就業体系・生産額ともに第2次・第3次産業に大きく依存するようになっている。	こうした産業構造の変化は、高度経済成長期を経た昭和50年頃から現れており、年々第1次産業から第2次・第3次産業の割合が増加し、既に平成12年には第3次産業の占める割合が約50%となっていた。同様に市内総生産額に占める割合でも、令和4年の第1次産業生産が3.7%に対し、第2次産業が35.4%、第3次産業が60.9%と、就業体系・生産額ともに第2次・第3次産業に大きく依存するようになっている（令和4年度愛媛県市町民所得統計）。								こうした産業構造の変化は、高度経済成長期を経た昭和50年頃から現れており、年々第1次産業から第2次・第3次産業の割合が増加し、既に平成12年には第3次産業の占める割合が約50%となっていた。同様に市内総生産額に占める割合でも、令和4年の第1次産業生産が3.7%に対し、第2次産業が35.4%、第3次産業が60.9%と、就業体系・生産額ともに第2次・第3次産業に大きく依存するようになっている（令和4年度愛媛県市町民所得統計）。	こうした産業構造の変化は、高度経済成長期を経た昭和50年頃から現れており、年々第1次産業から第2次・第3次産業の割合が増加し、既に平成12年には第3次産業の占める割合が約50%となっていた。同様に市内総生産額に占める割合でも、令和4年の第1次産業生産が3.7%に対し、第2次産業が35.4%、第3次産業が60.9%と、就業体系・生産額ともに第2次・第3次産業に大きく依存するようになっている（令和4年度愛媛県市町民所得統計）。																																																																																																																																																																																															
これらのことことが農業農村の衰退・低迷と若者の地域外流出に密接に関わっているといえ、特に大規模雇用が可能な企業を抱えず雇用の場に乏しい中山間地域の中山・双海地域が、過疎化へ進行したものと関連付けられる。	これらのことことが農業農村の衰退・低迷と若者の地域外流出に密接に関わっているといえ、特に大規模雇用が可能な企業を抱えず雇用の場に乏しい中山間地域の中山・双海地域が、過疎化へ進行したものと関連付けられる。								これらのことことが農業農村の衰退・低迷と若者の地域外流出に密接に関わっているといえ、特に大規模雇用が可能な企業を抱えず雇用の場に乏しい中山間地域の中山・双海地域が、過疎化へ進行したものと関連付けられる。	これらのことことが農業農村の衰退・低迷と若者の地域外流出に密接に関わっているといえ、特に大規模雇用が可能な企業を抱えず雇用の場に乏しい中山間地域の中山・双海地域が、過疎化へ進行したものと関連付けられる。																																																																																																																																																																																															
また、平成27年国勢調査による就業人口における第1次産業の割合は、中山地域35.4%・双海地域31.9%で年々減少傾向にあるものの、県下平均の7.3%を大きく上回っている。	また、令和2年国勢調査による就業人口における第1次産業の割合は、中山地域31.5%・双海地域26.5%で年々減少傾向にあるものの、県下平均の6.8%を大きく上回っている。								また、令和2年国勢調査による就業人口における第1次産業の割合は、中山地域31.5%・双海地域26.5%で年々減少傾向にあるものの、県下平均の6.8%を大きく上回っている。	また、令和2年国勢調査による就業人口における第1次産業の割合は、中山地域31.5%・双海地域26.5%で年々減少傾向にあるものの、県下平均の6.8%を大きく上回っている。																																																																																																																																																																																															
人口の年齢別構造からして、高齢者が第1次産業に大きく依存していることが顕著である。	人口の年齢別構造からして、高齢者が第1次産業に大きく依存していることが顕著である。								人口の年齢別構造からして、高齢者が第1次産業に大きく依存していることが顕著である。	人口の年齢別構造からして、高齢者が第1次産業に大きく依存していることが顕著である。																																																																																																																																																																																															
所得調査における生産額も、中山・双海地域ともに低く、経済的に厳しい状況にあるが、地域性・立地条件などから今後とも第1次産業に依存した構造は続くものと思われ、第1次産業の振興なくしては豊かで活力あるまちづくりは望めない。	所得調査における生産額も、中山・双海地域ともに低く、経済的に厳しい状況にあるが、地域性・立地条件などから今後とも第1次産業に依存した構造は続くものと思われ、第1次産業の振興なくしては豊かで活力あるまちづくりは望めない。								所得調査における生産額も、中山・双海地域ともに低く、経済的に厳しい状況にあるが、地域性・立地条件などから今後とも第1次産業に依存した構造は続くものと思われ、第1次産業の振興なくしては豊かで活力あるまちづくりは望めない。	所得調査における生産額も、中山・双海地域ともに低く、経済的に厳しい状況にあるが、地域性・立地条件などから今後とも第1次産業に依存した構造は続くものと思われ、第1次産業の振興なくしては豊かで活力あるまちづくりは望めない。																																																																																																																																																																																															
これまで、数次の過疎対策により、基盤条件整備や地域間交流等による農村活性化施策を行い、一定の成果を上げてきた。しかし、まだまだ十分な効果が得られたとは言えず、合併によってさらに地域が取り残され、ますます過疎化が進行する懸念も抱えているなど、今後の取組が極めて重要である。	これまで、数次の過疎対策により、基盤条件整備や地域間交流等による農村活性化施策を行い、一定の成果を上げてきた。しかし、まだまだ十分な効果が得られたとは言えず、合併によって更に地域が取り残され、ますます過疎化が進行する懸念も抱えているなど、今後の取組が極めて重要である。								これまで、数次の過疎対策により、基盤条件整備や地域間交流等による農村活性化施策を行い、一定の成果を上げてきた。しかし、まだまだ十分な効果が得られたとは言えず、合併によって更に地域が取り残され、ますます過疎化が進行する懸念も抱えているなど、今後の取組が極めて重要である。	これまで、数次の過疎対策により、基盤条件整備や地域間交流等による農村活性化施策を行い、一定の成果を上げてきた。しかし、まだまだ十分な効果が得られたとは言えず、合併によって更に地域が取り残され、ますます過疎化が進行する懸念も抱えているなど、今後の取組が極めて重要である。																																																																																																																																																																																															
これまで進めてきた過疎対策の取組を承継しながら、旧来から地域経済を支えてきた第1次産業の振興を軸とし、第2次・第3次産業と有機的に連携する交流施設や流通施設を整備するなど、総合的かつ持続可能な産業振興を図るものとする。	これまで進めてきた過疎対策の取組を承継しながら、旧来から地域経済を支えてきた第1次産業の振興を軸とし、第2次・第3次産業と有機的に連携する交流施設や流通施設を整備するなど、総合的かつ持続可能な産業振興を図るものとする。								これまで進めてきた過疎対策の取組を承継しながら、旧来から地域経済を支えてきた第1次産業の振興を軸とし、第2次・第3次産業と有機的に連携する交流施設や流通施設を整備するなど、総合的かつ持続可能な産業振興を図るものとする。	これまで進めてきた過疎対策の取組を承継しながら、旧来から地域経済を支えてきた第1次産業の振興を軸とし、第2次・第3次産業と有機的に連携する交流施設や流通施設を整備するなど、総合的かつ持続可能な産業振興を図るものとする。																																																																																																																																																																																															
表1－1(4)産業別人口の動向（国勢調査）	表1－1(4)産業別人口の動向（国勢調査）								表1－1(4)産業別人口の動向（国勢調査）	表1－1(4)産業別人口の動向（国勢調査）																																																																																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">昭和35年</th><th colspan="2">昭和40年</th><th colspan="2">昭和45年</th><th colspan="2">昭和50年</th><th colspan="2">昭和55年</th></tr> <tr> <th>実数</th><th>実数</th><th>増減率</th><th>実数</th><th>増減率</th><th>実数</th><th>増減率</th><th>実数</th><th>増減率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td><td>人 22,333</td><td>人 21,775</td><td>% △2.5</td><td>人 22,399</td><td>% 2.9</td><td>人 21,040</td><td>% △6.1</td><td>人 21,965</td><td>% 4.4</td></tr> <tr> <td>第一次産業 就業人口</td><td>11,615</td><td>10,167</td><td>—</td><td>9,403</td><td>—</td><td>7,292</td><td>—</td><td>6,661</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第二次産業 就業人口</td><td>4,437</td><td>4,624</td><td>—</td><td>5,400</td><td>—</td><td>5,669</td><td>—</td><td>6,299</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第三次産業 就業人口</td><td>6,278</td><td>6,967</td><td>—</td><td>7,586</td><td>—</td><td>8,007</td><td>—</td><td>8,980</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	区分	昭和35年		昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和55年		実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	総数	人 22,333	人 21,775	% △2.5	人 22,399	% 2.9	人 21,040	% △6.1	人 21,965	% 4.4	第一次産業 就業人口	11,615	10,167	—	9,403	—	7,292	—	6,661	—	第二次産業 就業人口	4,437	4,624	—	5,400	—	5,669	—	6,299	—	第三次産業 就業人口	6,278	6,967	—	7,586	—	8,007	—	8,980	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">昭和35年</th><th colspan="2">昭和40年</th><th colspan="2">昭和45年</th><th colspan="2">昭和50年</th><th colspan="2">昭和55年</th></tr> <tr> <th>実数</th><th>実数</th><th>増減率</th><th>実数</th><th>増減率</th><th>実数</th><th>増減率</th><th>実数</th><th>増減率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td><td>人 22,333</td><td>人 21,775</td><td>% △2.5</td><td>人 22,399</td><td>% 2.9</td><td>人 21,040</td><td>% △6.1</td><td>人 21,965</td><td>% 4.4</td></tr> <tr> <td>第一次産業 就業人口</td><td>11,615</td><td>10,167</td><td>—</td><td>9,403</td><td>—</td><td>7,292</td><td>—</td><td>6,661</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第二次産業 就業人口</td><td>4,437</td><td>4,624</td><td>—</td><td>5,400</td><td>—</td><td>5,669</td><td>—</td><td>6,299</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第三次産業 就業人口</td><td>6,278</td><td>6,967</td><td>—</td><td>7,586</td><td>—</td><td>8,007</td><td>—</td><td>8,980</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	区分	昭和35年		昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和55年		実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	総数	人 22,333	人 21,775	% △2.5	人 22,399	% 2.9	人 21,040	% △6.1	人 21,965	% 4.4	第一次産業 就業人口	11,615	10,167	—	9,403	—	7,292	—	6,661	—	第二次産業 就業人口	4,437	4,624	—	5,400	—	5,669	—	6,299	—	第三次産業 就業人口	6,278	6,967	—	7,586	—	8,007	—	8,980	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">昭和35年</th><th colspan="2">昭和40年</th><th colspan="2">昭和45年</th><th colspan="2">昭和50年</th><th colspan="2">昭和55年</th></tr> <tr> <th>実数</th><th>実数</th><th>増減率</th><th>実数</th><th>増減率</th><th>実数</th><th>増減率</th><th>実数</th><th>増減率</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td><td>人 22,333</td><td>人 21,775</td><td>% △2.5</td><td>人 22,399</td><td>% 2.9</td><td>人 21,040</td><td>% △6.1</td><td>人 21,965</td><td>% 4.4</td></tr> <tr> <td>第一次産業 就業人口</td><td>11,615</td><td>10,167</td><td>—</td><td>9,403</td><td>—</td><td>7,292</td><td>—</td><td>6,661</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第二次産業 就業人口</td><td>4,437</td><td>4,624</td><td>—</td><td>5,400</td><td>—</td><td>5,669</td><td>—</td><td>6,299</td><td>—</td></tr> <tr> <td>第三次産業 就業人口</td><td>6,278</td><td>6,967</td><td>—</td><td>7,586</td><td>—</td><td>8,007</td><td>—</td><td>8,980</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	区分	昭和35年		昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和55年		実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	総数	人 22,333	人 21,775	% △2.5	人 22,399	% 2.9	人 21,040	% △6.1	人 21,965	% 4.4	第一次産業 就業人口	11,615	10,167	—	9,403	—	7,292	—	6,661	—	第二次産業 就業人口	4,437	4,624	—	5,400	—	5,669	—	6,299	—	第三次産業 就業人口	6,278	6,967	—	7,586	—	8,007	—	8,980	—	<p>※総数には分類不能の産業を含む</p>	<p>※総数には分類不能の産業を含む</p>																	
区分		昭和35年		昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和55年																																																																																																																																																																																															
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率																																																																																																																																																																																																
総数	人 22,333	人 21,775	% △2.5	人 22,399	% 2.9	人 21,040	% △6.1	人 21,965	% 4.4																																																																																																																																																																																																
第一次産業 就業人口	11,615	10,167	—	9,403	—	7,292	—	6,661	—																																																																																																																																																																																																
第二次産業 就業人口	4,437	4,624	—	5,400	—	5,669	—	6,299	—																																																																																																																																																																																																
第三次産業 就業人口	6,278	6,967	—	7,586	—	8,007	—	8,980	—																																																																																																																																																																																																
区分	昭和35年		昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和55年																																																																																																																																																																																																
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率																																																																																																																																																																																																
総数	人 22,333	人 21,775	% △2.5	人 22,399	% 2.9	人 21,040	% △6.1	人 21,965	% 4.4																																																																																																																																																																																																
第一次産業 就業人口	11,615	10,167	—	9,403	—	7,292	—	6,661	—																																																																																																																																																																																																
第二次産業 就業人口	4,437	4,624	—	5,400	—	5,669	—	6,299	—																																																																																																																																																																																																
第三次産業 就業人口	6,278	6,967	—	7,586	—	8,007	—	8,980	—																																																																																																																																																																																																
区分	昭和35年		昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和55年																																																																																																																																																																																																
	実数	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率																																																																																																																																																																																																
総数	人 22,333	人 21,775	% △2.5	人 22,399	% 2.9	人 21,040	% △6.1	人 21,965	% 4.4																																																																																																																																																																																																
第一次産業 就業人口	11,615	10,167	—	9,403	—	7,292	—	6,661	—																																																																																																																																																																																																
第二次産業 就業人口	4,437	4,624	—	5,400	—	5,669	—	6,299	—																																																																																																																																																																																																
第三次産業 就業人口	6,278	6,967	—	7,586	—	8,007	—	8,980	—																																																																																																																																																																																																

現行計画（令和3年度～7年度）										新たな計画案（令和8年度～12年度）										備考	
区分	昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		区分	昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率		実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総数	人 21,554	% △1.9	人 21,226	% △1.5	人 21,379	% 0.7	人 20,544	% △3.9	人 19,846	% △3.4	総数	人 21,554	% △1.9	人 21,226	% △1.5	人 21,379	% 0.7	人 20,544	% △3.9	人 19,846	% △3.4
第一次産業就業人口	6,066	—	5,121	—	4,395	—	3,894	—	3,676	—	第一次産業就業人口	6,066	—	5,121	—	4,395	—	3,894	—	3,676	—
第二次産業就業人口	6,251	—	6,539	—	6,842	—	6,434	—	5,393	—	第二次産業就業人口	6,251	—	6,539	—	6,842	—	6,434	—	5,393	—
第三次産業就業人口	9,223	—	9,565	—	10,133	—	10,169	—	10,706	—	第三次産業就業人口	9,223	—	9,565	—	10,133	—	10,169	—	10,706	—
表の追加																					
※総数には分類不能の産業を含む																				※総数には分類不能の産業を含む	
(3) 行財政の状況										(3) 行財政の状況											
本市は、人口減少に加え、大企業や商業集積地区が少ないなどの要因により財政基盤が弱く、令和元年度の財政力指数は0.42と類似団体の平均(0.40)を0.02ポイント上回るもの、県下の平均(0.43)を下回る状況で、各種事業及び地域振興施策の推進には国庫及び県費補助や地方債に依存するところが大である。										本市は、人口減少に加え、大企業や商業集積地区が少ないなどの要因により財政基盤が弱く、令和2年度の財政力指数は0.42と類似団体の平均(0.40)を0.02ポイント上回るもの、県下の平均(0.43)を下回る状況で、各種事業及び地域振興施策の推進には国庫及び県費補助や地方債に依存するところが大である。											
こうした財政事情の下、産業基盤の振興・交通通信体制の整備・情報化及び地域間交流の促進・生活環境の整備・高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進・医療の確保・教育の振興・地域文化の振興等・集落の整備など各種の地域振興施策の推進に努め、これまで一定の成果を上げてきたが、一方ではこれら公共投資により地方債残高が増加するとともに、社会保障関係経費の増加で経常収支比率が押し上げられており、財政の硬直化が進んでいる。										こうした財政事情の下、産業基盤の振興・交通通信体制の整備・情報化及び地域間交流の促進・生活環境の整備・高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進・医療の確保・教育の振興・地域文化の振興等・集落の整備など各種の地域振興施策の推進に努め、これまで一定の成果を上げてきたが、一方ではこれら公共投資により地方債残高が増加するとともに、社会保障関係経費の増加で経常収支比率が押し上げられており、財政の硬直化が進んでいる。											
さらには、自主財源の乏しい中で収入の3割を占める地方交付税が合併算定替特例の終了に伴い大幅に減少した一方で、子育て支援・雇用創出・定住促進といった人口減少対策をはじめ、行政需要は拡大しており、財政運営に一段と厳しさが増すことは必至の状況となっている。										さらには、自主財源の乏しい中で収入の3割を占める地方交付税が合併算定替特例の終了に伴い大幅に減少した一方で、子育て支援・雇用創出・定住促進といった人口減少対策をはじめ、行政需要は拡大しており、財政運営に一段と厳しさが増すことは必至の状況となっている。											
しかしながら、本市全域において、人口の減少、少子高齢化の進展等他の地域と比較して厳しい社会経済情勢が長期にわたり継続しており、地域社会を担う人材の確保、地域経済の活性化、情報化、交通の機能の確保及び向上、医療提供体制の確保、教育環境の整備、集落の維持及び活性化、農地・森林等の適正な管理等が喫緊の課題となっており、更なる取組が極めて重要である。										しかしながら、本市全域において、人口の減少、少子高齢化の進展等他の地域と比較して厳しい社会経済情勢が長期にわたり継続しており、地域社会を担う人材の確保、地域経済の活性化、情報化、交通の機能の確保及び向上、医療提供体制の確保、教育環境の整備、集落の維持及び活性化、農地・森林等の適正な管理等が喫緊の課題となっており、更なる取組が極めて重要である。											

現行計画（令和3年度～7年度）				新たな計画案（令和8年度～12年度）				備考
区分	平成22年度	平成27年度	令和元年度	区分	平成22年度	平成27年度	令和2年度	
このことから本市では、行財政改革の更なる推進と住民自治による参画と協働の仕組みを更に拡充していくとともに、地域間の均衡ある発展に配慮しながら、広域的・総合的な事業の見直しにより、計画的・効率的な財政運営を推進し、総合計画及び公共施設等総合管理計画とも整合を図りながら、健全な財政基盤の基に持続的発展計画を推進することとする。				このことから本市では、行財政改革の更なる推進と住民自治による参画と協働の仕組みを更に拡充していくとともに、地域間の均衡ある発展に配慮しながら、広域的・総合的な事業の見直しにより、計画的・効率的な財政運営を推進し、総合計画及び公共施設等総合管理計画とも整合を図りながら、健全な財政基盤の基に持続的発展計画を推進することとする。				
表1－2(1)財政の状況				表1－2(1)財政の状況				
	(単位：千円)				(単位：千円)			
区分	平成22年度	平成27年度	令和元年度	区分	平成22年度	平成27年度	令和2年度	
歳入総額 A	18,433,810	19,681,833	20,397,370	歳入総額 A	18,433,810	19,681,833	22,211,088	
一般財源（臨時財政対策債 ^等 含む）	14,062,824	13,156,742	12,497,784	一般財源（臨時財政対策債 ^等 含む）	14,062,824	13,156,742	13,071,822	
国庫支出金	2,344,076	1,995,051	3,224,702	国庫支出金	2,344,076	1,995,051	5,971,882	
都道府県支出金	877,366	1,022,492	1,621,327	都道府県支出金	877,366	1,022,492	1,599,332	
地方債（臨時財政対策債 ^等 除く）	794,000	2,663,500	2,189,300	地方債（臨時財政対策債 ^等 除く）	794,000	2,663,500	1,029,500	
うち過疎債	383,600	429,000	654,500	うち過疎債	383,600	429,000	808,500	
その他	355,544	844,048	864,257	その他	355,544	844,048	538,552	
歳出総額 B	16,773,680	18,547,893	19,475,326	歳出総額 B	16,773,680	18,547,893	21,196,782	
義務的経費	7,072,432	6,720,883	7,207,816	義務的経費	7,072,432	6,720,883	7,407,073	
投資的経費	2,178,483	3,771,152	4,645,799	投資的経費	2,178,483	3,771,152	1,785,711	
うち普通建設事業	2,173,633	3,751,351	4,262,693	うち普通建設事業	2,173,633	3,751,351	1,207,281	
その他	7,522,765	8,055,858	7,621,711	その他	7,522,765	8,055,858	12,003,998	
過疎対策事業費	690,108	569,142	1,278,918	過疎対策事業費	690,108	569,142	967,981	
歳入歳出差引額C（A-B）	1,660,130	1,133,940	922,044	歳入歳出差引額C（A-B）	1,660,130	1,133,940	1,014,306	
翌年度へ繰越すべき財源D	177,212	291,159	289,472	翌年度へ繰越すべき財源D	177,212	291,159	159,438	
実質収支 C-D	1,482,918	842,781	632,572	実質収支 C-D	1,482,918	842,781	854,868	
財政力指数	0.42	0.43	0.42	財政力指数	0.42	0.43	0.42	
公債費負担比率	15.1	14.5	13.4	公債費負担比率	15.1	14.5	13.9	
実質公債費比率	14.1	9.1	8.3	実質公債費比率	14.1	9.1	7.5	
起債制限比率	8.2	—	—	起債制限比率	8.2	—	—	
経常収支比率	85.6	88.7	89.7	経常収支比率	85.6	88.7	89.9	
将来負担比率	81.4	61.2	64.1	将来負担比率	81.4	61.2	49.4	
地方債現在高	16,809,007	20,670,749	23,751,508	地方債現在高	16,809,007	20,670,749	23,522,906	

地方財政状況調査より

※令和2年度は飲料水供給施設特別会計を含んだ普通会計の決算状況

現行計画（令和3年度～7年度）

表1-2(2)主要公共施設等の整備状況

区分	昭和45 年度末	昭和55 年度末	平成2 年度末	平成12 年度末
市町村道				
改良率(%)	—	—	41.4	49.7
舗装率(%)	—	—	81.5	84.8
農道				
延長(m)	—	—	—	—
耕地1ha当たり農道延長(m)	—	—	96.0	88.1
林道				
延長(m)	—	—	—	—
林野1ha当たり林道延長(m)	—	—	10.4	6.9
水道普及率(%)	—	—	82.5	87.0
水洗化率(%)	—	—	5.9	29.8
人口千人当たり病院、診療所の病床数(床)	—	—	13.3	12.5

新たな計画案（令和8年度～12年度）

表1-2(2)主要公共施設等の整備状況

区分	昭和45 年度末	昭和55 年度末	平成2 年度末	平成12 年度末
市町村道				
改良率(%)	—	—	41.4	49.7
舗装率(%)	—	—	81.5	84.8
農道				
延長(m)	—	—	—	—
耕地1ha当たり農道延長(m)	—	—	96.0	88.1
林道				
延長(m)	—	—	—	—
林野1ha当たり林道延長(m)	—	—	10.4	6.9
水道普及率(%)	—	—	82.5	87.0
水洗化率(%)	—	—	5.9	29.8
人口千人当たり病院、診療所の病床数(床)	—	—	13.3	12.5

区分	平成22 年度末	平成25 年度末	令和元 年度末
市町村道			
改良率(%)	55.1	55.9	57.1
舗装率(%)	87.6	87.9	88.4
農道			
延長(m)	6,623	6,623	301
耕地1ha当たり農道延長(m)	—	—	—
林道			
延長(m)	81,779	82,259	83,867
林野1ha当たり林道延長(m)	—	—	—
水道普及率(%)	90.8	91.1	93.6
水洗化率(%)	63.5	66.5	90.4
人口千人当たり病院、診療所の病床数(床)	9.5	9.7	9.0

区分	平成22 年度末	平成25 年度末	令和2 年度末
市町村道			
改良率(%)	55.1	55.9	57.3
舗装率(%)	87.6	87.9	88.5
農道			
延長(m)	6,623	6,623	6,623
耕地1ha当たり農道延長(m)	—	—	—
林道			
延長(m)	81,779	82,259	85,439
林野1ha当たり林道延長(m)	—	—	—
水道普及率(%)	90.8	91.1	93.7
水洗化率(%)	63.5	66.5	78.8
人口千人当たり病院、診療所の病床数(床)	9.5	9.7	8.9

(4) 地域の持続的発展の基本方針

本市は、新市建設計画、第1次総合計画、第2次総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、過疎地域自立促進計画の下、少子高齢化・若者の人口流出・農林水産業の衰退など、様々な要因からくる過疎対策のための各種施策に取り組んできた。

しかしながら、これまで続いてきた少子・高齢化、後継者不足、人口減少など深刻な過疎化に歯止めがかからず、特に合併により周辺部となった地域の衰退が加速され、結果として市全体の活力が低下し、行政の負荷が重くなり、サービスの悪化へと連鎖することも懸念される。

こうしたことから、それぞれの地域で育んできた文化やまちづくりの実績、地域特性などを尊重し、これら地域資源等を活用した地域活力の更なる向上を目指すとともに、市域全体の持続的発展を図るため「まち・ひとともに育ち輝く伊予市」を基本目標に、人材の確保及び育成、住民福祉の向上、

(4) 地域の持続的発展の基本方針

本市は、新市建設計画、第1次総合計画、第2次総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、過疎地域自立促進計画の下、少子高齢化・若者の人口流出・農林水産業の衰退など、様々な要因から生じる過疎対策のための各種施策に取り組んできた。

しかしながら、少子・高齢化、後継者不足、人口減少といった深刻な過疎化の進行に歯止めがかからず、特に合併により周辺部となった地域の衰退が加速し、市全体の活力が低下と行政の負荷の増大、さらにはサービス水準の低下へと連鎖することも懸念される。

このため、それぞれの地域で育まれてきた文化やまちづくりの実績、地域特性を尊重し、地域資源を効果的に活用しながら、地域活力の一層の向上と市域全体の持続的発展を図る。併せて、持続可能な開発目標（SDGs）の理念である「誰一人取り残さない」「経済・社会・環境の

備考

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
雇用の拡大、地域間格差の是正並びに美しく個性豊かな地域の形成のため 、総合的かつ計画的な対策に取り組むこととする。	「調和」を計画の横断的原則として位置づけ、住民の幸福度（Well-being）の向上を施策効果の最終的なゴールとして重視する。また、令和7年6月に閣議決定された、関係人口・デジタル・官民共創を軸とする『地方創生2.0』の考え方を取り入れ、地域内外の多様な主体と連携した自立的・持続的な成長モデルの構築を進めること。 さらに、令和9年度を初年度とする第3次総合計画との政策整合を図るとともに、愛媛県過疎地域持続的発展方針の方向性と整合性を確保するため、以下の4分野を重点領域と位置付け、各種取組を一層加速化させることにより、市・県・国の施策間の重層的な連携と資源の最適配分を実現し、効果的かつ実効性の高い取組を推進すること。	
未来戦略1 3万人が住み続けたくなる環境をつくります		
基本目標1 快適空間都市の創造 1-1 住みやすい都市空間づくり 1-2 人に優しい道路・交通体系づくり 1-3 情報化社会に対応した基盤づくり 1-4 安らぎのある住環境づくり 1-5 潤いのある水環境づくり 1-6 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり 1-7 循環型社会構築に向けた環境づくり		
基本目標2 健康福祉都市の創造 2-1 次代を担う子どもたちの育成支援 2-2 生涯にわたる健康づくり 2-3 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践 2-4 心の通った社会福祉の推進		
基本目標3 生涯学習都市の創造 3-1 学校教育環境の整備・充実 3-2 誰もが平等な社会づくり 3-3 生涯にわたり学習できる環境づくり 3-4 誰もが楽しめるスポーツ・レクリエーションの振興 3-5 個性豊かな文化の振興		
未来戦略2 3万人を支える産業を育てます		
基本目標4 産業振興都市の創造 4-1 魅力ある農業の振興		

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考																								
<p>4-2 持続的な林業・水産業の振興</p> <p>4-3 活力ある商業・工業の振興</p> <p>4-4 賑わいのある観光の振興</p> <p>4-5 食と食文化を生かしたまちづくり</p> <p>未来戦略3 3万人の力を結集できる意識改革を行います</p> <p>基本目標5 参画協働推進都市の創造</p> <p>5-1 市民が主役のまちづくり</p> <p>5-2 男女共同参画社会の実現</p> <p>5-3 効率的で透明性の高い行財政運営</p> <p>（5）地域の持続的発展のための基本目標</p> <p>本市の持続的な発展を支えるためには、3万人という人口を 今後も維持していくことが重要である。令和3年に改定した人口ビジョンに掲げた本市の目標人口、令和22年に31,000人、令和42年に28,000人を達成するため、本計画の 期間内に達成すべき基本目標を次頁のとおり設定する。</p> <p>ア 人口に関する基本目標（ひと）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>人口に関する基本目標</th><th>単位</th><th>現状把握値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和8年3月31日現在の総人口</td><td>人</td><td>36,301 (令和3年3月31日現在)</td><td>34,500</td></tr> <tr> <td>移住希望者の年間訪問件数の増加</td><td>件</td><td>69 (令和2年度)</td><td>100</td></tr> </tbody> </table>	人口に関する基本目標	単位	現状把握値	目標値	令和8年3月31日現在の総人口	人	36,301 (令和3年3月31日現在)	34,500	移住希望者の年間訪問件数の増加	件	69 (令和2年度)	100	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>• 産業の振興及び雇用の拡充</p> <p>• 子育て環境の確保、高齢者対策の推進及び福祉の向上・増進</p> <p>• 都市地域と過疎地域の交流促進</p> <p>• 個性豊かな地域社会の形成</p> <p>（5）地域の持続的発展のための基本目標</p> <p>本市の人口は、令和7年3月末時点34,992人（住民基本台帳）であり、平成17年4月の合併時点から11%も減少している。急速に進展する少子高齢化と人口減少への対応は喫緊の課題であり、早急かつ計画的な取組が求められており、本市の持続的な発展を支えるためには、3万人という人口を一つの目安として今後も維持していくことが重要である。</p> <p>本計画における「地域の持続的発展の基本方針」に基づき、計画期間内に達成すべき基本目標を以下のとおり設定する。</p> <p>ア 人口に関する基本目標（ひと）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>人口に関する基本目標</th><th>単位</th><th>現状把握値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和12年3月31日現在の総人口</td><td>人</td><td>34,992 (令和7年3月31日現在)</td><td>33,240</td></tr> <tr> <td>_____年間移住者数の増加</td><td>人</td><td>97 (令和6年度)</td><td>100以上</td></tr> </tbody> </table>	人口に関する基本目標	単位	現状把握値	目標値	令和12年3月31日現在の総人口	人	34,992 (令和7年3月31日現在)	33,240	_____年間移住者数の増加	人	97 (令和6年度)	100以上	
人口に関する基本目標	単位	現状把握値	目標値																							
令和8年3月31日現在の総人口	人	36,301 (令和3年3月31日現在)	34,500																							
移住希望者の年間訪問件数の増加	件	69 (令和2年度)	100																							
人口に関する基本目標	単位	現状把握値	目標値																							
令和12年3月31日現在の総人口	人	34,992 (令和7年3月31日現在)	33,240																							
_____年間移住者数の増加	人	97 (令和6年度)	100以上																							

現行計画（令和3年度～7年度）				新たな計画案（令和8年度～12年度）				備考
イ 生活環境の向上に関する基本目標（まち）	生活環境の向上に関する基本目標	単位	現状把握値	目標値	生活環境の向上に関する基本目標	単位	現状把握値	目標値
上水道基幹管路の耐震化の向上	%	43.3 (令和元年度)	57.4	上水道基幹管路の耐震化の向上	%	46.7 (令和6年度)	59.4	
条件不利地における光ファイバ未整備エリアの解消	%	59.3 (令和3年5月)	0.0	市民1人1日当たりの可燃ごみ排出量の抑制	g/人日	382 (令和6年度)	355	
ウ 経済環境の充実に関する基本目標（しごと）	経済環境に関する基本目標	単位	現状把握値	目標値	経済環境に関する基本目標	単位	現状把握値	目標値
商業事業所数の減少抑制	件	434 (平成28年度)	400以上	商業事業所数の減少抑制	件	394 (令和3年度)	400以上	
コワーキングスペース、リモート対応オフィスの整備	件	0 (令和3年度)	1以上	中山間地域等直接支払制度に取り組む農用地面積の維持	ha	10,123 (令和7年度)	10,123	
(6) 略	(6) 略							
(7) 計画期間	計画期間は、令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5箇年間とする。	(7) 計画期間	計画期間は、令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5箇年間とする。					
(8) 略		(8) 略						
2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成							
略	略							
(1) 略	(1) 略							
(2) その対策	(2) その対策							
ア 移住・定住・地域間交流の促進	ア 移住・定住・地域間交流の促進							
地域活性化の牽引力である若者や都市部に住む人の定住・定着につながる取組を進める。	地域活性化の牽引力である若者や都市部に住む人と、地方が相互に補完し合う共生関係を強め、定住・定着につながる取組を進める。							
U・I・Jターン _____ を促進するため、地域の合意と協力の元、空き家の借り上げや改修などを行い、都市部からの移住者の受入体制の充実に取り組む。また、市内各地で活動する住民組織による移住者受	U・I・Jターン及び二地域居住を促進するため、地域の合意と協力の上、空き家の借り上げや改修などをを行い、都市部からの移住者の受入体制の充実に取り組む。また、市内各地で活動する住民組織による移住者受							

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<p>け入れの活動の支援や地域の魅力や生活関連情報の提供などを効果的に進めるため、移住サポートセンターと関係団体・機関との情報共有を図り、更なる連携強化に努める。</p> <p>また、恵まれた自然環境・歴史文化資源を有し、松山市近郊に位置する本市の地理的・社会的優位性を最大限に活用し、都市部から訪れる交流人口の増加や_____多様な方法で、地方との継続的に関わる関係人口の増加を図る_____。</p> <p>また、愛媛県・市町による連携取組や松山圏域連携中枢都市圏による圏域の一体的な取組により、県下の共通する地域課題である人口減少等への対策を進め、地域社会の持続的な発展を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住サポートセンターによる移住者への相談支援体制や関係者間のネットワークなどの受入体制の充実に取り組む。 住民組織による移住者受け入れの活動を支援し、地域の担い手の増加を図る。 空き家の活用を積極的に進め、遊休農地などの土地利用の問題解消と併せて積極的な誘導と促進策を展開し、移住者の持ち家志向_____等の需要への対応に努める。 若者の定住を促進する優良賃貸住宅の整備を推進し、良好な街並みの形成や美しい景観の創出を図るなど、都市部に転出した若者が戻りたいと思える住環境整備を行う。 恵まれた地域資源や立地を生かした地域間交流を促進し、交流人口・関係人口の増加による地域活力の維持に努める。 都市部との多様な地域間交流を促進するため、多様化するニーズに対応した拠点施設の整備に努める。 愛媛県・市町の連携体制により、インターネット情報や都市部での移住フェア等の機会をとおした魅力発信や、相談窓口の連携による移住者の受入環境の充実に取り組む。 松山圏域連携中枢都市圏の取組において合同の移住フェアを開催するなど、圏域全体の魅力発信や移住者の受け入れに取り組む。 <p>_____</p>	<p>け入れの活動の支援や地域の魅力や生活関連情報の提供などを効果的に進めるため、移住サポートセンターと関係団体・機関との情報共有を図り、更なる連携強化に努める。</p> <p>また、恵まれた自然環境・歴史文化資源を有し、松山市近郊に位置する本市の地理的・社会的優位性を最大限に活用し、都市部から訪れる交流人口の増加や<u>二地域居住、ふるさと住民登録制度、ワーケーションなど</u>多様な方法で、地方との継続的に関わる関係人口の増加を図る<u>とともに、都市と地方、地域の内外で人材を共有し、連携・協働の流れを創る。</u></p> <p>また、愛媛県・市町による連携取組や松山圏域連携中枢都市圏による圏域の一体的な取組により、県下の共通する地域課題である人口減少等への対策を進め、地域社会の持続的な発展を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住サポートセンターによる移住者への相談支援体制や関係者間のネットワークなどの受入体制の充実に取り組む。 住民組織による移住者の受入活動を支援し、地域の担い手の増加を図る。 空き家の活用を積極的に進め、遊休農地などの土地利用の問題解消と併せて積極的な誘導と促進策を展開し、移住者の持ち家志向<u>や二地域居住者向けの住宅の供給</u>等の需要への対応に努める。 若者の定住を促進する優良賃貸住宅の整備を推進し、良好な街並みの形成や美しい景観の創出を図るなど、都市部に転出した若者が戻りたいと思える住環境整備を行う。 恵まれた地域資源や立地を生かした地域間交流を促進し、交流人口・関係人口の増加による地域活力の維持に努める。 都市部との多様な地域間交流を促進するため、多様化するニーズに対応した拠点施設の整備に努める。 愛媛県・市町の連携体制により、インターネット情報や都市部での移住フェア等の機会をとおした魅力発信や、相談窓口の連携による移住者の受入環境の充実に取り組む。 松山圏域連携中枢都市圏の取組において合同の移住フェアを開催するなど、圏域全体の魅力発信や移住者の受入れに取り組む。 <u>ふるさと住民登録制度や産業振興の取組など、国の施策と連携しながら、多様なライフスタイルを実現し地域社会の発展に努める。</u> 	

イ 略

(3) 計画（令和3年度～7年度）

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
1 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	(2) 地域間交流	・中山交流センター施設改修事業 ・下灘コミュニティセンター空調設備更新事業	伊予市 伊予市	

(3) 計画（令和8年度～12年度）

持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考
1 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成				

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
3 産業の振興 略 (1) 現況と問題点 ア～イ 略 ウ 漁業 令和2年の漁業就業者数は <u>148</u> 人で、 <u>155</u> 隻の漁船が伊予灘を漁場として小型底びき網・巾着網・建て網・サワラ流し網・ローラー吾智網等が行われている（令和2年漁港の港勢調査）。 近年、漁業の生産量は、資源の乱獲・海の汚染・漁場の競合など漁業資源の減少とともに減少傾向にある。さらには、魚価の低迷、漁業就業者の減少・高齢化、燃油の高騰など、本市の水産業を取り巻く環境は厳しい状況にある。	3 産業の振興 略 (1) 現況と問題点 ア～イ 略 ウ 漁業 令和6年の漁業就業者数は <u>109</u> 人で、 <u>101</u> 隻の漁船が伊予灘を漁場として小型底びき網・巾着網・建て網・サワラ流し網・ローラー吾智網等が行われている（令和6年漁港の港勢調査）。 <u>令和2年と比較すると、漁業就業者数は26ポイント減少している。</u> 近年、漁業の生産量は、資源の乱獲・海の汚染・漁場の競合など漁業資源の減少とともに減少傾向にある。さらには、魚価の低迷、漁業就業者の減少・高齢化、燃油の高騰など、本市の水産業を取り巻く環境は厳しい状況にある。	
工 商業 平成28年の事業所数は <u>434</u> となっている。その内、 <u>卸売業</u> が <u>80</u> で、 <u>小売業</u> が <u>294</u> 、その他が <u>60</u> である（平成28年経済センサス活動調査）。 伊予地域は、かつて、市の中心部である灘町が商店街として栄えてきたが、国道や <u>松山自動車道</u> といった交通インフラの整備や消費者ニーズの変化とともに、国道沿線への郊外型大型店舗の出店が相次ぎ、 <u>衰退の一途をたどることとなつた</u> 。このような状況を開拓するため、伊予市中心市街地活性化基本計画を策定、各種の振興策の一環として第三セクター㈱まちづくり郡中を設立するとともに、JR伊予市駅前に街の交流拠点施設「町家（まちや）」を拠点として整備し、 <u>新規</u> 集客の定着と新規出店者の育成に <u>努めて</u> きたが、空き店舗の解消や中心市街地の求心力の回復には至っていない。 中山地域は、かつて宿場町として <u>様々な業種の商店で賑い</u> 、また、双海地域では <u>灘町、上・下浜地区を中心</u> に小規模な商店が営業 <u>活動を行ってきた</u> が、伊予地域も含め、若者の流出による <u>地域全体の過疎化・高齢化</u> の進行に伴う購買力の低下に加え、商業者自身の高齢化と後継者不足による経営力の弱体化に伴い、商店街としての共同事業の担い手も減少するなど、 <u>商業環境は厳しい状況を迎えて</u> いる。 また、 <u>近年では、近隣市町にオープンした大型ショッピングモールへ</u> の顧客流出や <u>インターネットショッピングの普及による顧客の小売店離れ等の影響から</u> 、伊予市の商業全体が苦境に立たされている。	工 商業 令和3年の事業所数は <u>394</u> であり、 <u>その内訳は卸売業が71</u> で、 <u>小売業が277</u> 、その他が <u>46</u> である（令和3年経済センサス活動調査）。 <u>前回の平成28年と比較すると、事業所数は9ポイント減少している。</u> 伊予地域は、かつて、市の中心部である灘町が商店街として栄えてきたが、国道や <u>高速道路</u> といった交通インフラの整備や消費者ニーズの変化とともに、国道沿線への郊外型大型店舗の出店が相次ぎ、 <u>商店街は徐々に衰退してい</u> た。このような状況を開拓するため、伊予市中心市街地活性化基本計画を策定、各種の振興策の一環として第三セクター㈱まちづくり郡中を設立するとともに、JR伊予市駅前に街の交流拠点施設「町家（まちや）」を拠点として整備し、 <u>新たに</u> 集客の定着と新規出店者の育成に <u>取り組ん</u> できたが、空き店舗の解消や中心市街地の求心力の回復には至っていない。 中山地域は、かつて宿場町として <u>多様な商店が立ち並び</u> 、双海地域においても、灘町、上・下浜地区を中心とし、小規模な商店が営業してい <u>た</u> が、伊予地域を含む市全体で、若者の流出や <u>過疎化・高齢化</u> の進行に伴う購買力の低下に加え、商業者自身の高齢化と後継者不足による経営力の弱体化が進み、商店街としての共同事業の担い手も減少するなど、 <u>厳しい商業環境が続いている</u> 。 また、 <u>近隣市町に大型ショッピングモールが開業して以降、地域からの顧客流出が続き</u> 、 <u>インターネットショッピングの利用拡大もあって、地元小売店離れが進み</u> 、本市の商業全体は、現在も依然として厳しい状況に置かれている。	
オ 工業 平成28年の事業所数は <u>138</u> となっている（平成28年経済センサス活動調査）。	オ 工業 令和3年の事業所数は <u>130</u> となっている（令和3年経済センサス活動調査）。 <u>前回の平成28年と比較する</u>	

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<p>伊予地域は、地理的・歴史的要因もあり水産加工業や製材業が盛んであった。しかし、近年の道路網の整備、特に、国道の拡幅や四国縦貫自動車道の開通・延伸により、工業立地の環境が変化してきた。そうした状況下、農工法の適用を受け、郊外に4箇所の工業団地を造成した上で優良企業を誘致し、地域経済の維持と雇用創出に努めてきた。また、愛媛県所有の湊町臨海埋立地では、長年の懸案であった未売却区画が解消され、<u>今後は同地を活用した更なる事業拡大、雇用促進が期待されている。</u></p> <p>中山地域は、食品加工業を中心とする地場産業のほか、電機・プラスチック関連企業やハイテク企業を誘致し、就業機会の拡大が図られてきたが、既立地企業の事業拡大及び新規企業の進出に対応可能な工業用地が不足していることから、雇用情勢は停滞している。</p> <p>双海地域は、水産加工業を中心に操業しているが、零細企業が多く、地域内での就業の機会が少ないのが現状である。</p> <p>市内のまとまった土地については概ね工場等の誘致が完了<u>する中</u>、今後は<u>インターネット環境の整備等により</u>小規模かつ優良な事業所の進出を後押しする必要がある。</p> <p>また、施設の老朽化や事業拡大に伴う移転先や増設先を検討する事業者も見られるため、こうした事業者を確実に市内に留置していくための取り組みについても求められている。</p>	<p>と、事業所数は6ポイント減少している。</p> <p>伊予地域は、地理的・歴史的要因もあり水産加工業や製材業が盛んであった。しかし、近年の道路網の整備、特に、国道の拡幅や四国縦貫自動車道の開通・延伸により、工業立地の環境が変化してきた。そうした状況下、農工法の適用を受け、郊外に4箇所の工業団地を造成した上で優良企業を誘致し、地域経済の維持と雇用創出に努めてきた。また、愛媛県所有の湊町臨海埋立地では、長年の懸案であった未売却区画が解消され、<u>同地の活用により新たな事業拡大や雇用促進が図られており、地域経済に貢献するとともに、更なる成長が期待されている。</u></p> <p>中山地域は、食品加工業を中心とする地場産業のほか、電機・プラスチック関連企業やハイテク企業を誘致し、就業機会の拡大が図られてきたが、既立地企業の事業拡大及び新規企業の進出に対応可能な工業用地が不足していることから、雇用情勢は停滞している。</p> <p>双海地域は、水産加工業を中心に操業しているが、零細企業が多く、地域内での就業の機会が少ないのが現状である。</p> <p>市内のまとまった土地については概ね工場等の誘致が完了<u>したことから</u>、今後は<u>デジタル技術（ICT、AI等）の活用に対応した環境整備等により</u>小規模かつ優良な事業所の進出を後押しする<u>とともに、更なる企業誘致に向けた用地の確保を検討する</u>必要がある。</p> <p>また、施設の老朽化や事業拡大に伴う移転先や増設先を検討する事業者も見られるため、こうした事業者を確実に市内に留置していくための取り組みについても求められている。</p>	
力 略	力 略	
キ 観光及びレクリエーション	キ 観光及びレクリエーション	
<p>社会情勢や人々の価値観の変化に伴い、観光やレクリエーションの形も多様化、個性化が進んでいる。外国人観光客の増加はもちろんのこと、仕事と休暇を兼ねて、観光地で働きながら休暇を取るという新たな過ごし方も生まれている。また、観光地を訪れるだけでなく、サイクリングや農業体験などの体験メニューに癒しを求める人も増えている。</p> <p>本市には、海と山の調和の取れた自然豊かな環境、心が落ち着くスポットが点在している。</p> <p>伊予地域には、谷上山や森林公園、五色浜やしおさい公園、伊豫岡八幡神社や伊豫稻荷神社など、美しい景観と歴史をもつ観光名所があり、季節ごとに様々な楽しみ方ができる</p>	<p>社会情勢や人々の価値観の変化により、観光やレクリエーションの形も多様化、個性化が進んでいる。外国人観光客の増加に加え、仕事と休暇を両立させ、観光地で働きながら休暇を取る「ワーケーション」など新たな過ごし方が広がっている。また、観光地を訪れるだけでなく、サイクリングや農業体験、地域文化に触れる体験型観光に癒しや学びを求める人も増えている。</p> <p>本市には、海と山が調和した自然豊かな環境が広がり、心が落ち着くスポットが点在している。</p> <p>伊予地域には、谷上山や森林公園、五色浜やしおさい公園、伊豫岡八幡神社や伊豫稻荷神社など、美しい景観と歴史をもつ観光名所があり、季節ごとに様々な楽しみ方ができるほか、令和7年にオープンしたJR南伊予駅前ふれあい広場は新たな観光スポットとして注目されており、地域の賑わい創出につながることが期待されている。</p>	
<p>中山地域には、栗の里公園・花の森ホテル・秦皇山森林公園など、恵まれた自然環境を生かした施設が整備されており、特に平成30年度に大規模改修を行い、道の駅「なかやま」として認定を受けた「なかやまクラフトの里」は、今後の有効活用が期待されている。</p> <p>双海地域には、かつて「日本で一番海に近い駅」として広く知られるJR下灘駅があり、県内外から多くの来訪者があり、特徴的な風景を楽しむことができる。JR四国が運行する観光列車「伊予灘ものがたり」の停車駅としても人気を博している。また、ふたみシーサイド公園（道の駅「ふたみ」）が、令和3年5月に</p>	<p>中山地域には、栗の里公園・花の森ホテル・秦皇山森林公園など、恵まれた自然環境を生かした施設が整備されており、道の駅「なかやま」として認定された「なかやまクラフトの里」では、地元の地域資源を生かした特産品販売や体験型観光が行われており、今後の有効活用による地域活性化が期待されている。</p> <p>双海地域には、かつて「日本で一番海に近い駅」として広く知られたJR下灘駅があり、特徴的な風景を求めて、県内外や海外から多くの観光客が訪れ、賑わいを見せている一方で、受入環境の整備やマナー啓発など、新たな対応が求められる状況となっている。JR四国が運行する観光列車「伊予灘ものがたり」の停車駅としても人気を博している。また、ふたみシーサイド公園（道の駅「ふたみ」）は、令和3年5月に</p>	

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<p>大規模改修を経て、リニューアルオープンし、_____観光振興・地域活性化の拠点として_____更なる発展が期待されている。</p> <p>このように、本市には多くの魅力的な観光資源があり、各地域にはまだ広く知られていない資源も潜在していると想定されるが、観光客にはそれぞれの資源が個別の「点」で捉えられていているのが現状であり、市内の観光ルートとしての_____「線」や観光地伊予市_____という「面」では捉えられない。また、観光客の増加に伴い、近隣住民との摩擦があるほか、来客数の増加に_____経済_____効果が伴わないという課題も散見される。</p> <p>今後は、点在する地域資源を生かし、広域的な観光を促すとともに、参加・体験型の観光メニュー_____を強化する必要がある。</p>	<p>大規模改修を経て、リニューアルオープンし、その後は観光振興・地域活性化の拠点として活用が進められ、今後も更なる発展が期待されている。</p> <p>このように、本市には多くの魅力的な観光資源があり、各地域にはまだ十分に知られていない資源も潜在していると考えられる。しかし、観光客にはそれぞれの資源が個別の「点」として認識されており、_____観光ルートとして市全体を巡る「線」や_____伊予市を一帯的な観光地で捉えるという「面」の視点には至っていない。また、観光客の増加に伴い、近隣住民との摩擦があるほか、来客数の増加にもかかわらず地域経済への波及効果が十分に現れていないという課題も表面化している。</p> <p>今後は、点在する地域資源を結び付け、広域的な周遊型観光を促進するとともに、参加・体験型の観光メニューの充実により滞在時間を延ばし、地域経済への波及効果の向上を図る必要がある。</p>	
(2) その対策	(2) その対策	
ア 農業	ア 農業	
略	略	
(ア)～(イ) 略	(ア)～(イ) 略	
(ウ) モノづくり	(ウ) モノづくり	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域計画を活用し農地の利用集積を推進する。 ・ 水田フル活用の推進により水田農業の持続的発展を目指す。 ・ 魅力あふれる農産物のブランド力の向上を図る。 ・ 先端技術を活用したスマート農業等の普及を推進する。 ・ 農薬・化学肥料等を低減した環境にやさしい農業の拡大を図る。 ・ 加工施設等の有効活用により農産物の付加価値を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域計画を活用し農地の利用集積を推進する。 ・ 水田フル活用の推進により水田農業の持続的発展を目指す。 ・ 魅力あふれる農産物のブランド力の向上を図る。 ・ 先端技術を活用したスマート農業等の普及を推進する。 ・ 農薬・化学肥料等を低減した環境に優しい農業の拡大を図る。 	
(エ) 地域づくり	(エ) 地域づくり	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地産地消や食育を進め消費者とのつながりを深める。 ・ 地域の魅力を生かした体験メニューにより多様な交流を促進する。 ・ 地域資源の適切な保全管理を行う共同活動を促進する。 ・ 地域の実情に合った荒廃農地対策を実施する。 ・ 地域の暮らしと農業を守るため鳥獣被害対策を強化する。 ・ 秩序ある土地利用計画により集落複合農業を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地産地消や食育を進め消費者とのつながりを深める。 ・ 地域の魅力を生かした体験メニューにより多様な交流を促進する。 ・ 地域資源の適切な保全管理を行う共同活動を促進する。 ・ 地域の実情に合った荒廃農地対策を実施する。 ・ 地域の暮らしと農業を守るため鳥獣被害対策を強化する。 ・ 秩序ある土地利用計画により集落複合農業を推進する。 	
イ 林業	イ 林業	
惠まれた森林資源を有効に活用するため、担い手の確保と育成を図り、林道及び作業道などの林内路網整備や高性能林業機械の導入など基盤整備や間伐などを計画的に実施し、効率的な森林整備による素材の生産により、林業経営の活性化を図るとともに、住宅建築などにおける県産材の活用促進による宣伝活動を積極的に進め、公共建築物等において木材利用を推進することにより森林資源の循環を図る。	惠まれた森林資源を有効に活用するため、担い手の確保と育成を図り、林道及び作業道などの林内路網整備や高性能林業機械の導入など基盤整備や間伐などを計画的に実施し、効率的な森林整備による素材の生産により、林業経営の活性化を図る。加えて、住宅建築などにおける県産材の活用促進による宣伝活動を積極的に進め、公共建築物等において木材利用を推進することにより森林資源の循環を図る。	
さらに、森林の持つ水源涵養・大気の浄化・国土の保全・保健休養など公益的機能を十分に發揮できる	さらに、森林の持つ水源涵養・大気の浄化・国土の保全・保健休養など公益的機能を十分に發揮できる	

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<p>森林環境の整備や災害に強い健全な森林の造成に取り組む。また、林業の生産性の拡大と向上を目指し、森林組合等関係機関と協力の下、次のとおり林業振興施策を講じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林の持つ水資源の涵養・国土や景観保全・保健休養等の公益的機能を重視した森林施業を展開する。 生産性の向上と生産コストの軽減を目指し、合理的経営と森林の保育管理を徹底し、森林整備を行うとともに、森林資源の充実を図るために、林道・作業道の整備を図り、受益者負担の軽減にも努めながら計画的に基盤整備を図る。 流通市場における製品の低価格化・乾燥や材質に対する高品質の要求・需要の多様化など社会的ニーズに対応した流通・加工体制の整備を図る。 林業従事者の減少と高齢化に歯止めがかかる施策を展開し、他業種や都市住民との交流を促し、林業に携わる人々の拡大を図る。 特産である椎茸をはじめ、山菜等に付加価値を付け、所得向上と生産振興を図る。 木材加工センター・木工体験施設の活用を図りながら、木工クラフト製品の開発研究を進める。 優良材生産を目指して、間伐を更に推進するとともに、100年周期の育林や優良品種導入による林家所得の向上を促進する。 	<p>森林環境の整備や災害に強い健全な森林の造成に取り組む。また、林業の生産性の拡大と向上を目指し、森林組合等関係機関と協力の下、次のとおり林業振興施策を講じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林の持つ水資源の涵養・国土や景観保全・保健休養等の公益的機能を重視した森林施業を展開する。 生産性の向上と生産コストの軽減を目指し、合理的経営と森林の保育管理を徹底し、森林整備を行うとともに、森林資源の充実を図るために、林道・作業道の整備を図り、受益者負担の軽減にも努めながら計画的に基盤整備を図る。 流通市場における製品の低価格化・乾燥や材質に対する高品質の要求・需要の多様化など社会的ニーズに対応した流通・加工体制の整備を図る。 林業従事者の減少と高齢化に歯止めがかかる施策を展開し、他業種や都市住民との交流を促し、林業に携わる人々の拡大を図る。 特産である椎茸をはじめ、山菜等に付加価値を付け、所得向上と生産振興を図る。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> 優良材生産を目指して、間伐を更に推進するとともに、100年周期の育林や優良品種導入による林家所得の向上を促進する。 	
<p>ウ 漁業</p> <p>新鮮で安全な水産物を供給する水産業の振興を図るため、水産資源管理を進めるとともに、関係団体と地域が一体となった地域水産ブランドの強化を目指した取組の推進、漁港・漁村における環境整備、栽培漁業・放流漁業等のつくり育てる漁業の強化を進める。</p> <p>そのため、港湾・漁港整備、防護と環境保全を調和させた海岸の形成を促進するとともに、地域の生態系を踏まえた魚礁・増殖漁場の整備、藻場造成などを進め、水産資源の増殖と持続的・安定的確保を図る。</p> <p>また、新技术の開発や流通・加工体制の整備を支援し、水産業関係団体の基盤強化を図る。</p> <p>漁業協同組合等と協力の下、水産関連産業の育成・先端技術導入による中間育成放流・未利用空間や資源の有効活用等、既存漁業の枠を越えた新しい漁業のイメージを創出する。また、地域資源を生かした「ブルー・ツーリズム」の振興を図るなど、次のとおり積極的な漁業振興策を講じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産業振興のため、漁港施設の機能保全を推進する。 築磯や投石による漁場及び藻場の造成を行う。 無投餌養殖漁業、海洋牧場の研究を行う。 特産品センター施設を利用して水産物の販売を行う。 水産加工場施設の整備を図る。 長寿命化計画に基づく漁港の改修を進め、施設の維持管理に努める。 流通の拠点である水産物荷捌き所の改善、充実を図り、伊予灘海域の拠点荷捌き所として発展させる。 漁業協同組合をはじめ、漁業団体の育成強化を図る。 上下水道の整備等漁村環境の整備を図る。 漁業後継者を育成し、人づくりを積極的に推進する。 ウォーターフロントの魅力を生かしたシーサイド公園の効果的利用を図る。 	<p>ウ 漁業</p> <p>新鮮で安全な水産物を供給する水産業の振興を図るため、水産資源管理を進めるとともに、関係団体と地域が一体となった地域水産ブランドの強化を目指した取組の推進、漁港・漁村における環境整備、栽培漁業・放流漁業等のつくり育てる漁業の強化を進める。</p> <p>そのため、港湾・漁港整備、防護と環境保全を調和させた海岸の形成を促進するとともに、地域の生態系を踏まえた魚礁・増殖漁場の整備、藻場造成などを進め、水産資源の増殖と持続的・安定的確保を図る。</p> <p>また、新技术の開発や流通・加工体制の整備を支援し、水産業関係団体の基盤強化を図る。</p> <p>漁業協同組合等と協力の下、水産関連産業の育成・先端技術導入による中間育成放流・未利用空間や資源の有効活用等、既存漁業の枠を越えた新しい漁業のイメージを創出する。また、地域資源を生かした「ブルー・ツーリズム」の振興を図るなど、次のとおり積極的な漁業振興策を講じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 水産業振興のため、漁港施設の機能保全を推進する。 築磯や投石による漁場及び藻場の造成を行う。 無投餌養殖漁業、海洋牧場の研究を行う。 特産品センター施設を利用して水産物の販売を行う。 水産加工場施設の整備を図る。 長寿命化計画に基づく漁港の改修を進め、施設の維持管理に努める。 流通の拠点である水産物荷捌き所の改善、充実を図り、伊予灘海域の拠点荷捌き所として発展させる。 漁業協同組合をはじめ、漁業団体の育成強化を図る。 上下水道の整備等漁村環境の整備を図る。 漁業後継者を育成し、人づくりを積極的に推進する。 ウォーターフロントの魅力を生かしたシーサイド公園の効果的利用を図る。 	

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<p>・ 都市と漁村の交流を促進するため、観光漁業を推進する。</p> <p>・ 夕焼け市や宅配便制度を充実し、ふれあい事業を推進する。</p> <p>・ 海に親しむイベントを開催する。</p> <p>工 商業</p> <p><u>既存の商店街においては、個々の事業者の小規模ゆえのデメリットをカバーするため、共同事業を展開する組織体制の維持が課題である。これまでの地域性や歴史を理解しながら今後の時代の変化に即した変革を取り入れていくためにも、ベテランの商業主、後継者、新規参入者が、将来の商店街の理想像や商店街を維持継続していくために解決すべき課題について対等の立場で語り合う場を、あらゆる機会を活用して意識的に設けていく必要がある。</u></p> <p><u>その一方でインターネットを活用した店舗の立地環境に影響されにくい販売方法や、特定の熱心なファン層に向けた個性的な商品の製造・販売方法の確立などにより、これまで不利とされた郊外に出店する個人商店や、キッチンカー等による移動販売など新しい販売形態を試みる商店主も徐々に増えていることから、こうした特徴的な商店の情報を取りまとめ、市の魅力の一つとして発信していくことも重要といえる。</u></p> <p><u>消費者の価値観の多様化、地場産業の低迷、過疎化の進行、モータリゼーションの発達、大手インターネット販売サイトの普及など、地場の商店には不利な要因が依然として多いものの、商工会議所や商工会に加え、現在設立に向けて準備が行われている観光物産協会も参画して積極的な情報収集と発信を行うことにより、持続的に維持・発展しうる新しい商業形態の構築を目指す。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な商業者が主体的に関わることで _____ 共同店舗構想の実現を目指す。 ・ 商工会議所や商工会等の関係機関と協力の下、店舗の改善・経営の合理化・経営指導の充実等を図るとともに、松山圏域3市3町による「創業支援事業計画」に基づき、_____ 創業支援、事業承継 _____ 支援等を行う。 ・ 世代間交流、異業種交流などを盛んに行いながら商業者の意識改革 _____ を図る _____ 。 	<p>・ 都市と漁村の交流を促進するため、観光漁業を推進する。</p> <p>・ 夕焼け市や宅配便制度を充実し、ふれあい事業を推進する。</p> <p>・ 海に親しむイベントを開催する。</p> <p>工 商業</p> <p><u>市内商店街の活性化に向けては、依然として厳しい経営環境が続く中、商店街の再生と地域経済の持続的発展に向けた多角的な取組が求められる。中心市街地では、空き店舗の利活用や新規出店の促進に向けて、商工会議所や交流拠点施設「町家」と連携し、創業支援・事業承継支援・販路開拓などを含む包括的な支援体制の強化が必要である。また、商業者同士の共同店舗事業や世代・業種を超えた交流を通じて、地域の課題に取り組むことが重要である。地域性や歴史など特性を踏まえつつ、時代の変化に対応した商店街を目指し、ベテラン商業者と若手や新規参入者が対等な立場で意見交換を行える機会を積極的に作り、商店街の将来像や課題解決の方向性を共有できる機会を積極的に作っていくことが求められる。</u></p> <p><u>国道沿線や郊外型大型店舗の進出が進む中、市内商業の活性化には、地域ならではの特色や強みを生かした販路の開拓が重要である。特に、都市部や首都圏における販路拡大に取り組むことで、地域産品の魅力を再評価してもらう機会を創出し、商品の背景にあるストーリーやこだわりを発信することにより、継続的に応援してくれるファン層の獲得を目指す。この取組により、地域内の事業者の販路確保と収益向上を図るとともに、地域の魅力を広く発信していくことが重要といえる。</u></p> <p><u>消費者の行動の多様化や地場産業の低迷、人口減少など厳しい環境の中でも、商工会議所や商工会といった商工団体と協力して積極的な情報収集と発信を行うなど、持続可能な商業形態の構築を目指す。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な商業者が主体的に関わることで、商店街の活性化や共同店舗構想の実現を目指す。 ・ 商工会議所や商工会等の関係機関と連携し、店舗の改善・経営の合理化・経営指導の充実等を図るとともに、松山圏域3市3町の「創業支援事業計画」に基づき、新規創業、事業承継、販路拡大などを支援する。 ・ 世代間や異業種交流などを盛んに行いながら商業者の意識改革と地域全体の活性化を図るとともに、地場産業の振興に資する人材を育成するための研修の場を整備する。 	

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<ul style="list-style-type: none"> 商工会議所や商工会等の組織を強化し、会員の充実・後継者の育成確保・女性部活動の活発化を積極的に推進する。 設備投資・店舗改<u>造</u>等、経営の近代化<u>のため</u>、高度化資金や融資制度をはじめ、国・県の各種制度の有効活用を促進する。 地域商品券の発行など 地域住民の消費<u>需要の地域内消費を推進</u>する。 <u>ICT条件の整ったコワーキングスペース、リモートワーク対応オフィスなど、新しい生活様式に沿った環境整備を進める。</u> 地域の主要産業である農業、漁業<u>により得られた作物</u>を生かした6次化産業<u>の立ち上げから</u>、<u>最終的には行政の支援に頼らない自律的運営ができる</u>よう伴走支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 商工会議所や商工会等の組織を強化し、会員の充実・後継者の育成確保・女性部活動の活発化を積極的に推進する。 設備投資・店舗改<u>修</u>等、経営の近代化<u>に向けて</u>、高度化資金や融資制度をはじめ、国・県の各種制度の有効活用を促進する。 地域商品券の発行<u>により</u>、地域住民の消費<u>行動を地域内で循環させ、地元商業を下支え</u>する。 <ul style="list-style-type: none"> 地域の主要産業である農業、漁業<u>の産</u>物を生かした6次化産業<u>化の立ち上げを支援</u>し、<u>将来的には行政支援に依存しない自律的な運営が可能となる</u>よう伴走支援を行う。 	
オ 工業	オ 工業	
<p>地場産業はもとより工業団地への入居企業との連携を密にし、各企業が抱える課題やニーズ等を確実に把握することで、業務拡大や工場移転等に当たっての市外転出を予防するとともに、関連企業の誘致にも努める。</p> <p>また、市内事業者間の連携や異業種交流の促進により、新たな商品開発や起業機会の拡大に資する取組等への支援の充実に努めるとともに、地域に密着したコミュニティビジネスの育成強化など雇用機会の創出にも取り組むなど、住民の働く場の確保・拡充に向けた施策を講じる。</p> <p><u>ICT 条件の整ったコワーキングスペース、リモートワーク対応オフィスなど、新しい生活様式に沿った環境整備を進めることで、新規創業者の支援や市外企業の誘致を進める。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の資源を活用した住民自らの内発的な地場産業おこしを進め、住民の起業意欲を喚起する。 高齢化社会に対応した福祉関連産業の立ち上げを支援するとともに、既存他産業との連携を推進することで地域内のあらゆる層の持続的な雇用を創出する。 自然的環境の地域特性を生かすため、農村環境にマッチした技術力及び生産性の高い企業誘致に向け、立地条件整備にも努める。 産業物資等の地域内循環システムを構築し、地域経済全体の活力向上と他産業への波及効果を図る。 国・県・市の中小企業振興施策や融資制度を活用し、既存企業の経営体質強化に努め、企業や従業員の地域活動への積極的な参画を促し、農業・工業・商業が連携した一体的なまちづくりを進める。 	<p>地場産業はもとより工業団地への入居企業との連携を密にし、各企業が抱える課題やニーズ等を確実に把握することで、業務拡大や工場移転等に当たっての市外転出を予防するとともに、<u>伊予インターインジ周辺など、交通アクセスの利便性を生かした新たな工業団地を確保し、関連企業の誘致を推進する</u>。</p> <p>また、市内事業者間の連携や異業種交流の促進により、新たな商品開発や起業機会の拡大に資する取組等への支援の充実に努めるとともに、地域に密着したコミュニティビジネスの育成強化など雇用機会の創出にも取り組むなど、住民の働く場の確保・拡充に向けた施策を講じる。</p> <p><u>ICT 条件の整ったコワーキングスペース、リモートワーク対応オフィスなど、デジタル社会の進展や働き方の多様化に対応した環境整備を進めることで、新規創業者の支援や市外企業の誘致を進める。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の資源を活用した住民自らの内発的な地場産業おこしを進め、住民の起業意欲を喚起する。 高齢化社会に対応した福祉関連産業の立ち上げを支援するとともに、既存他産業との連携を推進することで地域内のあらゆる層の持続的な雇用を創出する。 自然的環境の地域特性を生かすため、農村環境にマッチした技術力及び生産性の高い企業誘致に向け、立地条件整備にも努める。 産業物資等の地域内循環システムを構築し、地域経済全体の活力向上と他産業への波及効果を図る。 国・県・市の中小企業振興施策や融資制度を活用し、既存企業の経営体質強化に努め、企業や従業員の地域活動への積極的な参画を促し、農業・工業・商業が連携した一体的なまちづくりを進める。 <u>伊予インターインジ周辺に工業団地を整備し、新たな産業基盤の構築と雇用の創出を図る。</u> 	
力 略	力 略	
キ 観光及びレクリエーション	キ 観光及びレクリエーション	
<p><u>個人による観光の拡大とそれに伴う観光ニーズの多様化が進む</u></p> <p>中、既存の<u>意識にとらわれない新しい価値観による観光コンテンツを開発・拡大することで観光による</u>経済的発展が期待される。</p>	<p><u>観光ニーズの多様化や個人旅行の増加、ワーケーション・体験型観光の広がりなど、観光の形が大きく変化する</u></p> <p>中、既存の<u>枠に捉われない新しい価値観による観光コンテンツの開発・拡大により、観光を通じた</u>経済的発展が期待される。</p>	

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<p>海、山、まちの各ロケーションが揃い、調和のとれた自然環境のほか、空港、港湾、高速道路、鉄道の良好な交通環境にも恵まれた本市では、これまで市民が当たり前の日常生活として行ってきた行事や慣習が、地域外や海外からの来訪者にはとても魅力的に感じることがあることを意識し、こうした魅力を積極的に提供できる体験型観光、滞在型観光の確立と情報発信に努める。</p> <p>また、県都松山市にほど近く、四国内からも比較的容易にアクセスできることから、日帰り又は1泊程度のショートトリップ型の観光コンテンツを構築し、季節やニーズに応じて選択できる環境を整えることも重要である。</p> <p>観光物産協会を中心とし、町家、なかやまクラフトの里（道の駅「なかやま」）、ふたみシーサイド公園（道の駅「ふたみ」）など、各地域を代表する施設をネットワーク化し、地域内交流、地域間交流を促進するほか、市外の観光団体や事業者とも連携し、広域的な観光についても推進する。</p> <p>令和2年3月に開業したJR南伊予駅とその関連施設を新たな観光の窓口とし、周辺に散在する魅力的な飲食店や自然豊かな公園、文化施設等を線的に連結させて新たな魅力を創造する。</p> <p>恵まれた自然環境を生かし、初心者から上級者まで、また様々な年齢層に楽しめるサイクリングプランを構築・提案することで自転車を活用した観光の推進を図る。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の収束後に期待される観光ニーズ、特にインバウンドの拡大に向け、情報収集と情報発信に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化が進む各種観光施設について、継続的に整備・活用する施設と段階的に統合する施設を整理するとともに、整理後の施設について多用途への変更、民間活力による有効活用等を進めめる。 自然豊かな海や山のほか、各地に点在する魅力的な飲食店、体験施設等を繋ぐことで、初心者から上級者まで楽しめるサイクリングルートを設定し、積極的に発信する。 道の駅のほか、各種観光施設を活用した、本市らしい魅力的な観光モデルを構築する。 観光物産協会を中心に、広域的観光ルートの開発とインフォメーション機能の整備に努め、観光による経済的発展を目指す。 新規開業したJR南伊予駅とその関連施設を活用した観光を推進する。 新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンドの拡大に向けて、受け入れ環境の整備を進める。 <p>なお、産業の振興に当たっては、愛媛県・市町による連携取組や松山圏域連携中枢都市圏による圏域の一体的な取組を生かし、周辺市町との連携に努め、地域社会の持続的な発展を図る。</p>	<p>海、山、まちの多様なロケーションが調和する自然環境に加え、空港や港湾、高速道路、鉄道といった良好な交通アクセスにも比較的恵まれている。本市に暮らす市民にとっては日常的な行事や生活の風景も、地域外や海外からの来訪者にとって大きな魅力に感じる可能性がある。こうした地域の資源を観光資源と捉え、体験型、滞在型の観光コンテンツとして磨き上げるとともに、滞在型観光やワーケーションの受入環境を整備し、情報発信を強化することで、多様な観光ニーズに応える新たな観光の形を創出する。</p> <p>また、県都松山市に近く、市外からのアクセスも恵まれた利点を生かし、日帰りや1泊旅行向けの観光コンテンツを整備するとともに、観光資源を「点」から「線」や「面」へつなぎ、周遊性の高い観光ルートの構築により滞在時間を延ばし、地域経済への波及効果を高めていく。</p> <p>観光物産協会を中心とし、町家、なかやまクラフトの里（道の駅「なかやま」）、ふたみシーサイド公園（道の駅「ふたみ」）など、各地域の拠点施設をネットワーク化し、地域内外の交流を促進するとともに、市外の観光団体や事業者とも連携し、広域的な観光を推進する。</p> <p>併せて、令和2年3月に開業したJR南伊予駅と、令和7年に開設された「JR南伊予駅前ふれあい広場」を新たな観光の玄関口と位置付け、周辺に点在する魅力的な飲食店や自然豊かな公園、文化施設などを面的につなぎ、新たな観光の魅力を創出する。</p> <p>加えて、豊かな自然環境を生かし、各地域の観光拠点や名所を結ぶサイクリングルートを整備し、地域間の回遊性を高め、初心者から上級者まで、幅広い年齢層が楽しめるよう、レベルに応じたサイクリングプランを整備し、自転車を活用した地域の魅力を体感できる観光スタイルを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化が進む各種観光施設について、継続的に整備・活用する施設と段階的に統廃合を進める施設を明確にし、整理後の施設について多用途への変更や民間活力の導入による有効活用等を図る。 自然豊かな海や山のほか、各地に点在する魅力的な飲食店や体験施設等をつなぎ、初心者から上級者まで楽しめるサイクリングルートを設定し、積極的に情報発信する。 道の駅をはじめとする観光拠点施設を活用し、本市らしい魅力ある観光モデルを構築する。 観光物産協会を中心に、広域的観光ルートの開発とインフォメーション機能の整備を進め、観光による地域経済への波及効果を高める。 JR南伊予駅とJR南伊予駅前ふれあい広場を新たな観光の玄関口として活用し、周辺施設と連携した観光の促進を図る。 新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンドの拡大に向けて、多言語対応や案内体制の整備、マナー啓発など、受け入れ環境の整備を進める。 <p>なお、産業の振興に当たっては、愛媛県・市町による連携取組や松山圏域連携中枢都市圏による圏域の一体的な取組を生かし、周辺市町との連携に努め、地域社会の持続的な発展を図る。</p>	

現行計画（令和3年度～7年度）					新たな計画案（令和8年度～12年度）					備考
(3) 計画（令和3年度～7年度）					(3) 計画（令和8年度～12年度）					
持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考	持続的発展施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考	
2 産業の振興	(1) 基盤整備 ・農業 ・水産業	・ふたみ農林漁業者トレーニングセンター外部改修 ・なかやま穀類等乾燥調製施設屋根改修 ・伊予漁協水産業強化支援事業 水産物鮮度保持施設、製氷機他 ・伊予漁協水産業強化支援事業 水産加工施設整備 ・伊予漁協海水井戸新設工事 海水井戸 1基	伊予市 <u>伊予市</u> <u>伊予市</u>		2 産業の振興	(1) 基盤整備 ・農業 ・水産業	・ふたみ農林漁業者トレーニングセンター外部改修 ・伊予漁協水産業強化支援事業 水産加工施設整備 ・伊予漁協海水井戸新設工事 海水井戸 1基	伊予市		
	(2) 漁港施設	・豊田漁港改修（機能強化） 漁港施設の耐震補強 ・豊田漁港改修（機能増進） 安全対策向上 ・豊田漁港改修（機能保全） 漁港施設の修繕工事 ・上灘漁港改修（機能保全） 漁港施設の修繕工事	<u>伊予市</u> <u>伊予市</u> <u>伊予市</u>		(2) 漁港施設					
	(4) 地場産業の振興	・流通販売施設	・JR南伊予駅周辺活性化事業	伊予市						
	(7) 商業 ・その他	・都市再生整備計画 駐車場整備 N=1 市道整備 N=3 街路灯整備 N=10	<u>伊予市</u>		(7) 商業 ・その他					
	(8) 観光又はレクリエーション	・都市公園安全・安心対策事業 公園施設改修 N=6 ・ふたみ潮風ふれあい公園改修 グラウンド照明・テニスコート・遊具 <u>改修</u> ・しもなだ運動公園改修 グラウンド・体育館・遊具・トイレ棟 <u>等</u>	伊予市 伊予市 伊予市		(8) 観光又はレクリエーション	・都市公園安全・安心対策事業 公園施設改修 N=6 ・ふたみ潮風ふれあい公園改修 グラウンド照明・テニスコート・遊具 <u>等</u> ・しもなだ運動公園改修 グラウンド・体育館・遊具・トイレ棟 <u>等</u>	伊予市 伊予市 伊予市			

現行計画（令和3年度～7年度）					新たな計画案（令和8年度～12年度）					備考								
	(10) 略	略				(10) 略	略											
(4) 産業振興促進事項																		
(i) 産業振興促進区域及び振興すべき業種																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>産業振興促進区域</th><th>業種</th><th>計画期間</th><th>備 考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中山地域 双海地域</td><td>製造業、旅館業、農林 水産物等販売業、情報 サービス業等</td><td>令和3年4月1日～ 令和8年3月31日</td><td></td></tr> </tbody> </table>											産業振興促進区域	業種	計画期間	備 考	中山地域 双海地域	製造業、旅館業、農林 水産物等販売業、情報 サービス業等	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日	
産業振興促進区域	業種	計画期間	備 考															
中山地域 双海地域	製造業、旅館業、農林 水産物等販売業、情報 サービス業等	令和3年4月1日～ 令和8年3月31日																
(ii) 略																		
(5) 公共施設等総合管理計画との整合																		
ア 農林業																		
<ul style="list-style-type: none"> 農林業形態の改善をするため、施設の有効利用と省力化の推進を図る。 <u>若者と高齢者との交流の場づくりなどを推進する。</u> 大規模修繕や計画的な修繕を行わず、必要最小限で維持管理・修繕を実施する。 																		
イ～オ 略																		
4 地域における情報化																		
<p>近年の急速なデジタル化<u>の発展</u>は<u>過疎地域において、教育の振興や</u>担い手不足<u>、地域活性化など</u><u>様々な課題解決を図っていくことが可能とな</u><u>る。</u></p> <p>地域における情報化は、住み続けられるデジタル社会の形成に向け、市内全域の情報通信基盤<u>整備</u><u>を喫緊の課題と捉え</u>、地域間格差の是正や住民本位でのデジタル化を推進し、定住促進や教育環境の向上、産業振興<u>など多面的な環境整備</u>に取り組む<u>とともに</u><u>、全ての地域住民が</u><u>情報通信技術を利用できる状態を目指す。</u></p> <p>また、愛媛県や他市町、民間事業者と<u>情報発信コンテンツや人材共有等について連携を行い</u><u>、住民のニーズに合ったサービス提供に取り組む。</u></p>																		
<p>近年の急速なデジタル化<u>は、過疎地域においても教育の質の向上、担い手不足の緩和、地域活性化など、多面的な課題解決に資する有効な手段となっており、今後の人口減少対策に対しても効果的な活用が期待される。</u></p> <p>地域における情報化は、住み続けられるデジタル社会の形成に向け、市内全域の情報通信基盤<u>の整備・活用を加速するとともに</u>、地域間格差の是正や住民本位でのデジタル化を推進し、定住促進や教育環境の向上、産業振興、<u>防災力の強化</u>など<u>に取り組む。併せて、行政手続のデジタルファースト化、セキュリティ・プライバシーの確保、生成AI等の新技術の適切な活用、誰一人取り残さないデジタルデバイド対策を進め</u>、全ての地域住民が<u>安全・安心に</u>情報通信技術を利用できる状態を目指す。</p> <p>また、愛媛県や他市町、民間事業者との<u>連携を一層強化し、共同運用や人材・コンテンツの共有を通じて、住民ニーズに即したサービス提供を図る。</u></p>																		

現行計画（令和3年度～7年度）					新たな計画案（令和8年度～12年度）					備考																					
<p>電子申請や公共施設の予約などの公共サービスが受けられる環境をつくる。</p> <p>・ <u>生活情報を中心に</u>防災・教育・医療・福祉・農業・交通・まちづくりなどにデジタル技術の積極的な活用を図り、安心・安全で快適な地域社会の実現に取り組む。</p> <p>・ <u>情報化が進む中</u>、誰もがデジタル社会の恩恵を受けられるよう、講習会などを開催し、情報通信機器の操作や情報コンテンツの取得、情報通信ネットワークの活用方法が学べる場を提供<u>していく</u>。</p>					<p>約されることなく手続できる環境を整える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オンラインで利用予約ができる公共施設を拡充し、住民が手軽に利用できる環境を整えるとともに、利用者の利便性の更なる向上を図る。 ・ <u>防災・教育・医療・福祉・農業・交通・まちづくりなど、本市が抱える地域課題</u>にデジタル技術の積極的な活用を図り、安心・安全で快適な地域社会の実現に取り組む。 ・ <u>地域間・世代間のデジタルデバイドを解消し</u>、誰もがデジタル社会の恩恵を受けられるよう、講習会などを開催し、情報通信機器の操作や情報コンテンツの取得、情報通信ネットワークの活用方法が学べる場を提供<u>する</u>。 																										
(3) 計画（令和3年度～7年度）					(3) 計画（令和8年度～12年度）																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th><th>事 業 名 (施 設 名)</th><th>事 業 内 容</th><th>事業主体</th><th>備 考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3 地域における情報化</td><td>(1) 電気通信施設等情報化のための施設 ・テレビジョン放送等難視聴解消のための施設 ・<u>プロードバンド施設</u> (2) 略</td><td>略 <u>光ファイバ等の整備</u></td><td><u>施工事業者</u></td><td></td></tr> </tbody> </table>					持続的発展施策区分	事 業 名 (施 設 名)	事 業 内 容	事業主体	備 考	3 地域における情報化	(1) 電気通信施設等情報化のための施設 ・テレビジョン放送等難視聴解消のための施設 ・ <u>プロードバンド施設</u> (2) 略	略 <u>光ファイバ等の整備</u>	<u>施工事業者</u>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th><th>事 業 名 (施 設 名)</th><th>事 業 内 容</th><th>事業主体</th><th>備 考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3 地域における情報化</td><td>(1) 電気通信施設等情報化のための施設 ・テレビジョン放送等難視聴解消のための施設 (2) 略</td><td>略</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>						持続的発展施策区分	事 業 名 (施 設 名)	事 業 内 容	事業主体	備 考	3 地域における情報化	(1) 電気通信施設等情報化のための施設 ・テレビジョン放送等難視聴解消のための施設 (2) 略	略			
持続的発展施策区分	事 業 名 (施 設 名)	事 業 内 容	事業主体	備 考																											
3 地域における情報化	(1) 電気通信施設等情報化のための施設 ・テレビジョン放送等難視聴解消のための施設 ・ <u>プロードバンド施設</u> (2) 略	略 <u>光ファイバ等の整備</u>	<u>施工事業者</u>																												
持続的発展施策区分	事 業 名 (施 設 名)	事 業 内 容	事業主体	備 考																											
3 地域における情報化	(1) 電気通信施設等情報化のための施設 ・テレビジョン放送等難視聴解消のための施設 (2) 略	略																													
5 交通施設の整備、交通手段の確保					5 交通施設の整備、交通手段の確保																										
略					略																										
(1) 現況と問題点					(1) 現況と問題点																										
<p>本市は、四国縦貫自動車道が南北に通過し、伊予地域には伊予インターチェンジが、中山地域には令和2年<u>3月</u>に中山スマートインターチェンジが設置され、災害時の多重性の確保や地域活性化、利便性の向上に資している。</p> <p>国道は、松山市から伊予・中山地域を通り南予へ向かう国道56号と、伊予地域から双海地域を通り大洲市へ続く国道378号がある。国道56号は、松山市から本市市場付近まで4車線化され、国道378号も、その大部分が改良されているが、三秋地区的バイパス整備約3.7kmと、<u>米湊から下吾川にかけて</u>の歩道整備約<u>1.0km</u>が未改良区間となっている。</p> <p>市内における県管理道路の路線延長は<u>167.1km</u>で、舗装率は97.7%・改良率は62.4%、市道は、路線延長<u>582.9km</u>で、舗装率は<u>88.4%</u>・改良率は<u>57.1%</u>となっている。これらは、全て幹線道路として生活に密着したものであるが、県道・市道は依然として整備率が低く、今後、改良工事や歩道整備など安全施設の整備</p>					<p>本市は、四国縦貫自動車道が南北に通過し、伊予地域には伊予インターチェンジが、中山地域には令和2年<u>3月</u>に中山スマートインターチェンジが設置され、災害時の多重性の確保や地域活性化、利便性の向上に資している。</p> <p>国道は、松山市から伊予・中山地域を通り南予へ向かう国道56号と、伊予地域から双海地域を通り大洲市へ続く国道378号がある。国道56号は、松山市から本市市場付近まで4車線化され、国道378号も、その大部分が改良されているが、三秋地区的バイパス整備約3.7kmと、<u>下吾川地区</u>の歩道整備約<u>0.6km</u>が未改良区間となっている。</p> <p>市内における県管理道路の路線延長は<u>167.3km</u>で、舗装率は97.7%・改良率は62.4%、市道は、路線延長<u>590.5km</u>で、舗装率は<u>88.7%</u>・改良率は<u>58.0%</u>となっている。これらは、全て幹線道路として生活に密着したものであるが、県道・市道は依然として整備率が低く、今後、改良工事や歩道整備など安全施設の整備</p>																										

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<p>を計画的に行う必要がある。</p> <p>鉄道は、伊予鉄道郡中線が伊予地域を通っており、市内には、新川駅・郡中駅・郡中港駅と3駅ある。また、JR予讃線は、伊予市駅を経て、中山地域を通る内子線と双海地域を通る愛ある伊予灘線の2線に分かれて運行している。また、JR松山駅付近連続立体交差事業に伴う車両基地・貨物基地の移転に併せて、令和2年<u>3月</u>に南伊予駅が新設されたことにより、市内10駅となった。</p> <p>地域内交通に関しては、中山地域、双海地域において平成23年度からデマンドタクシーの運行を開始しているほか、伊予地域においては、コミュニティバスが平成27年度からの実証運行を経て、令和2年度から本格運行を開始している。</p> <p>このように本市では様々な公共交通が運行されているが、今後の高齢化の急速な進展を踏まえると、市民のニーズ、市民生活の実態を逐次把握し、より便利で使いやすい公共交通体系づくりに努める必要がある。</p>	<p>を計画的に行う必要がある。</p> <p>鉄道は、伊予鉄道郡中線が伊予地域を通っており、市内には、新川駅・郡中駅・郡中港駅と3駅ある。また、JR予讃線は、伊予市駅を経て、中山地域を通る内子線と双海地域を通る愛ある伊予灘線の2線に分かれて運行している。また、JR松山駅付近連続立体交差事業に伴う車両基地・貨物基地の移転に併せて、令和2年<u>3月</u>に南伊予駅が新設されたことにより、市内10駅となった。</p> <p>地域内交通に関しては、中山地域、双海地域において平成23年度からデマンドタクシーの運行を開始しているほか、伊予地域においては、コミュニティバスが平成27年度からの実証運行を経て、令和2年度から本格運行を開始している。</p> <p>このように本市では様々な公共交通が運行されているが、今後の高齢化の急速な進展を踏まえると、市民のニーズ、市民生活の実態を逐次把握し、より便利で使いやすい公共交通体系づくりに努める必要がある。</p>	
<p>(2) その対策</p> <p>道路については、広域幹線道路の更なる充実を目指すとともに、地域内での交通利便性を高め一体的な結びつきを強化することが必要である。</p> <p>広域幹線道路では、国道378号バイパスの早期実現を働きかけ、国道56号との機能を更に高めるため、地域内の連絡機能を持つ道路の整備を進め、産業や市民生活の交流・連携を強化する。</p> <p>伊予港については、<u>四国縦貫自動車道</u>伊予インターチェンジが県内で港に一番近いことから、流通拠点として整備拡充・機能の強化を図る。</p> <p>一方、自家用自動車以外の交通移動手段が必要な高齢者などへの対応や、公共施設を利用する際の利便性の確保といった観点から、デマンドタクシー及びコミュニティバスについても、利用者のニーズに合わせ、利用率の増加につながるよう努める。</p> <p>特に中山地域及び双海地域で運行しているデマンドタクシーについては、既存利用者の高齢化や新規利用者の低迷により利用率が大きく低下していることから、運転免許返納の推進施策と連動し、より利用しやすい仕組みの構築を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路の整備に当たっては、将来の交通需要を十分に見極め、幹線道路・街路・生活道路といった機能や特性を区分しながら、居住環境や生産活動との調和を基本に、交通安全対策などを考慮した質の高い道路整備を行う。 ・ 国道378号バイパスの早期実現を積極的に推進する。 ・ 県道・市道は、市内全域の連絡機能を持ち、日常生活に密接した路線である<u>ので</u>、積極的に整備を行い、住民生活の利便性、安全性の向上と産業・経済の発展、地域間交流の活性化を図る。 ・ 橋りょうは、点検などにより安全確保を図り、必要に応じて老朽橋の修繕や架替えを進める。 ・ 農道・林道は、本来の産業道路としての機能のほか、農村地域社会の発展に果たす役割も考慮しながら、その整備を進める。 ・ 高齢者など自家用自動車以外の交通移動手段が必要な住民への対応や公共施設利用時の利便性の向上、環境に配慮したまちづくりを進める観点からも公共交通機関の充実は重要な地域課題であるため、デマンドタクシーやコミュニティバス等の市が運行する地域内公共交通に関して、よ 	<p>(2) その対策</p> <p>道路については、広域幹線道路の更なる充実を目指すとともに、地域内での交通利便性を高め一体的な結びつきを強化することが必要である。</p> <p>広域幹線道路では、国道378号バイパスの早期実現を働きかけ、国道56号との機能を更に高めるため、地域内の連絡機能を持つ道路の整備を進め、産業や市民生活の交流・連携を強化する。</p> <p>伊予港については、<u>四国縦貫自動車道</u>伊予インターチェンジが県内で港に一番近いことから、流通拠点として整備拡充・機能の強化を図る。</p> <p>一方、自家用自動車以外の交通移動手段が必要な高齢者などへの対応や、公共施設を利用する際の利便性の確保といった観点から、デマンドタクシー及びコミュニティバスについても、利用者のニーズに合わせ、利用率の増加につながるよう努める。</p> <p>特に中山地域及び双海地域で運行しているデマンドタクシーについては、既存利用者の高齢化や新規利用者の低迷により利用率が大きく低下していることから、運転免許返納の推進施策と連動し、より利用しやすい仕組みの構築を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路の整備に当たっては、将来の交通需要を十分に見極め、幹線道路・街路・生活道路といった機能や特性を区分しながら、居住環境や生産活動との調和を基本に、交通安全対策などを考慮した質の高い道路整備を行う。 ・ 国道378号バイパスの早期実現を積極的に推進する。 ・ 県道・市道は、市内全域の連絡機能を持ち、日常生活に密接した路線である<u>ため</u>、積極的に整備を行い、住民生活の利便性、安全性の向上と産業・経済の発展、地域間交流の活性化を図る。 ・ 橋りょうは、点検などにより安全確保を図り、必要に応じて老朽橋の修繕や架替えを進める。 ・ 農道・林道は、本来の産業道路としての機能のほか、農村地域社会の発展に果たす役割も考慮しながら、その整備を進める。 ・ 高齢者など自家用自動車以外の交通移動手段が必要な住民への対応や公共施設利用時の利便性の向上、環境に配慮したまちづくりを進める観点からも公共交通機関の充実は重要な地域課題であるため、デマンドタクシーやコミュニティバス等の市が運行する地域内公共交通に関して、よ 	

現行計画（令和3年度～7年度）					新たな計画案（令和8年度～12年度）					備考
り効率的なものとなるよう検討を重ねるとともに、鉄道との連携強化にも努める。					り効率的なものとなるよう検討を重ねるとともに、鉄道との連携強化にも努める。					
(3) 計画（令和3年度～7年度）					(3) 計画（令和8年度～12年度）					
4 交通施設の整備、交通手段の確保	・道 路	・市道高野川駅線道路改良 L=340m W=5m	伊予市		・道 路	・市道高野川駅線道路改良 L=340m W=5m	伊予市			
		・市道本郷線道路改良 L=290m W=5m	伊予市			・市道本郷線道路改良 L=370m W=5m	伊予市			
		・市道粒野上線道路改良 L=108m W=7m	伊予市			・市道粒野上線道路改良 L=108m W=7m	伊予市			
	・橋りょう	・市道舗装点検・修繕計画策定・修繕工事 舗装点検・修繕計画 120km・修繕工事	伊予市		・橋りょう	・市道舗装点検・修繕計画策定・修繕工事 舗装点検・修繕計画 _____・修繕工事	伊予市			
		・市道橋りょう点検・修繕計画策定・修繕工事 橋りょう点検・修繕計画 293橋	伊予市			・市道橋りょう点検・修繕計画策定・修繕工事 橋りょう点検・修繕計画 _____	伊予市			
	・その他	架替・修繕工事 66 橋	伊予市		・その他	架替・修繕工事 _____	伊予市			
		・市道道路付属物点検・修繕計画策定・修繕工事 街路灯点検・修繕計画 107基・修繕工事	伊予市			・市道法面・盛土・擁壁等点検・修繕計画策定・修繕工事 道路構造物点検・修繕計画 120km・修繕工事	伊予市			
	(9) 略	略	伊予市		(9) 略	略	伊予市			
(4) 略					(4) 略					
6 生活環境の整備					6 生活環境の整備					
略					略					
(1) 現況と問題点					(1) 現況と問題点					
ア 上水道・下水道					ア 上水道・下水道					
本市の水道普及率は93.6%であるが、地域別では伊予地域が99.1%・中山地域は64.9%・双海地域は69.1%となっている。施設区分で見てみると、上水道1施設(伊予・上灘地域)、簡易水道5施設(中山地域4施設・双海地域1施設)、飲料水供給施設6施設(中山地域4施設・双海地域2施設)である。施設によっては、水量が不安定で老朽化が進んでおり、上水道施設の基幹管路は耐震化率が低い状況となっている。また、周辺					本市の水道普及率は94.3%であるが、地域別では伊予地域が99.2%・中山地域は66.3%・双海地域は69.6%となっている。施設区分で見てみると、上水道1施設(伊予・上灘地域)、簡易水道5施設(中山地域4施設・双海地域1施設)、飲料水供給施設6施設(中山地域4施設・双海地域2施設)である。施設によっては、水量が不安定で老朽化が進んでおり、上水道施設の基幹管路は耐震化率が低い状況となっている。また、周辺					

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<p>部の水道施設は、急峻な地形のため、谷川や沢水・地下水等を利用した自家飲料水に依存しているのが現状である。</p> <p>そのため、渇水対策や衛生上の問題点等の不安が絶えず、生活様式が都市化しつつある今日、現有水源の維持保全とともに、良質な生活用水を安定的に供給するため、<u>水源涵養林の整備を図るとともに、水道施設の老朽化対策や基幹管路の耐震化の促進が強く求められている。</u></p> <p>公共下水道の整備は、市街地における雨水の排除と、生活排水処理基本計画を基に、快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全を推進している。伊予地域と中山地域の人口密集地では、公共下水道施設を整備し、また、農業集落排水処理施設として伊予地域は大平・唐川地区に、中山地域は犬寄・源氏・佐礼谷地区に整備し、農村地域の生活排水処理を行っている。双海地域を含む個別処理による整備区域は、合併浄化槽による整備を行っており、快適な水環境の確保に努めている。今後、施設の老朽化対策と雨水整備<u>が急がれることから、汚水処理施設整備が遅れることが懸念される。未普及地域の早期解消を図るため、経済性と地域の実情を勘案し、最適な整備手法により取り組む必要がある。</u></p>	<p>部の水道施設は、急峻な地形のため、谷川や沢水・地下水等を利用した自家飲料水に依存しているのが現状である。</p> <p>そのため、渇水対策や衛生上の問題点等の不安が絶えず、生活様式が都市化しつつある今日、現有水源の維持保全とともに、良質な生活用水を安定的に供給するため、<u>水道施設の老朽化対策や基幹管路の耐震化の促進が強く求められている。</u></p> <p>公共下水道の整備は、市街地における雨水の排除と、生活排水処理基本計画を基に、快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全を推進している。伊予地域と中山地域の人口密集地では、公共下水道施設を整備し、また、農業集落排水処理施設として伊予地域は大平・唐川地区に、中山地域は犬寄・源氏・佐礼谷地区に整備し、農村地域の生活排水処理を行っている。双海地域を含む個別処理による整備区域は、合併浄化槽による整備を行っており、快適な水環境の確保に努めている。今後、施設の老朽化対策と雨水整備<u>に併せて耐震化工事にも取り組む必要がある。</u></p>	
<p>イ し尿処理・ごみ処理・火葬場等</p> <p><u>し尿</u>、<u>ごみ</u>及び<u>火葬業務</u>は近隣市町と<u>協力し合い</u>、一部事務組合<u>を設立又は一部事務組合の共同事務として処理をして</u>いる。<u>旧市町で加入していた一部事務組合が異なるたため、現在も合併前に加入していた旧市町の区域で加入を続けている。今後、処理能力や施設の耐用年数等を勘案し、加入市町と調整しながら処理体制の検討など、計画的な整備を行う必要がある。</u></p> <p>現在加入している一部事務組合は、し尿処理については、伊予地域<u>は松前町と伊予市松前町共立衛生組合を運営し</u>、中山・双海地域<u>は、大洲市等と大洲・喜多衛生事務組合を組織</u>している。下水道及び集落排水・浄化槽などの整備普及等、処理全体の整合性を図りながら、生活排水処理計画に基づくきれいな水環境の創造を図らなければならない。</p> <p>ごみ処理については、<u>松前町と伊予地区ごみ処理施設管理組合を運営して</u> <u>いる。</u></p> <p><u>高度成長の影響を受け、経済的には大変豊かになったが、大量生産・大量消費・大量廃棄が生活のベースとして定着してしまった。ごみは、毎日の暮らしに大きなかわりを持っており、資源として活用したり、適正な処理をしたりするためにもごみの資源化・再利用化を図らなければならない。</u></p> <p>火葬<u>業務</u>については、<u>松前町及び砥部町とともに組織する伊予消防等事務組合の共同事務として運営している</u>。</p> <p><u>本市に有する広域斎場「聖淨苑」は、建設から38年が経過し、躯体及び設備の老朽化が著しいことに加え、高齢化社会の到来による火葬件数の増加が見込まれる中で施設の能力そのものが限界に近づいて</u>。</p>	<p>イ し尿処理・ごみ処理・火葬場等</p> <p><u>本市におけるし尿処理、ごみ処理及び火葬場の運営は近隣市町と連携の下、一部事務組合や共同事務の形で行われ</u>ている。<u>しかし、旧市町ごとに加入していた組織が異なることから、現在も合併前の区域ごとに異なる事務組合に属している状況が続いており、統一的・効率的な運営には課題が残っている。</u></p> <p>し尿処理については、伊予地域<u>では松前町とともに伊予市松前町共立衛生組合を</u>、中山・双海地域<u>では、大洲市等と大洲・喜多衛生事務組合を構成</u>している。下水道及び集落排水・浄化槽などの整備普及等、処理全体の整合性を図りながら、生活排水処理計画に基づくきれいな水環境の創造を図らなければならない。</p> <p>ごみ処理については、<u>これまで松前町とともに伊予地区ごみ処理施設管理組合を運営し、清掃センターでの処理を行ってきた。しかし、施設の老朽化が進行したことから、令和5年度から可燃ごみの焼却処分を暫定的に松山市へ委託している。今後は、令和8年度から3市3町による広域ごみ処理体制へと本格的に移行し、松山市での一括処理が予定されている。また、伊予地区清掃センターは昭和52年建設の施設であり、本格的な中継処理機能を有しておらず、今後の対応が課題である。</u></p> <p>火葬場<u>については、松前町・砥部町とともに伊予消防等事務組合で共同</u>運営している<u>広域斎場「聖淨苑」が昭和58年に供用を開始して以降、長年にわたり地域の火葬業務を担ってきた。従来の施設は老朽化が進行し、火葬件数の増加やバリアフリー未対応など、機能・設備面での限界が指摘されていたことから、同一敷地内に新たな火葬施設を整備する計画が進められた。令和6年1月に新施設が完成し、同年3月から供用を開始しており、現在は新施設での運営が行われている。</u></p>	

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<p>きている。平成30年4月に「伊予地区広域斎場聖淨苑改築工事基本構想」を策定し、令和6年度末の供用を目指し、同一敷地内で運営を協議しながら並行して段階的な整備を行う。</p> <p>ウ 消防防災</p> <p>本市は、隣接する松前町・砥部町と共に、1市2町を区域として伊予消防等事務組合を構成している。伊予地域に消防本部と伊予消防署、中山・双海地域にそれぞれ出張所を設置している。広範で急傾斜地に集落が散在する現状では、消防・救急発生から現場到着に時間を要し、一度火災が発生すれば、家屋の全焼・類焼や延焼の危険性にさらされている。また、進入困難な木造家屋の密集地域が多くあり、火災発生時の消火活動にも問題を抱えている。</p> <p>消防団組織は、伊予地域が4分団・中山地域が3分団・双海地域が3分団の合計10分団から成り立っている。</p> <p>近年、団員の確保が課題となっているが、災害等に備え、消防団員の教育研修、訓練、消防機動力の強化などの充実に努める必要がある。</p> <p>常備消防、非常備消防と並んで地域防災の3本柱の一つである自主防災組織は、市内全域に設立されている。自主防災組織が自立的に活動し、自主防災活動が益々活性化されるよう、継続的な支援が不可欠である。</p> <p>また、未然に災害を防ぐ対策を講じるとともに、防災体制の確立を図り、関係機関との連絡を緊密にし、防災機器の整備充実と防災体制の指導強化・地域住民への火災予防思想の普及と自主防災組織の育成強化にも努めなければならない。</p> <p>エ その他</p> <p>快適で暮らしやすい生活空間の形成には、道路などの社会資本整備とともに、住宅整備や環境整備の必要性が重要視されている。住宅整備にあっては、世代別居といったライフスタイルの変化に伴い、その質的向上が求められているとともに、ニーズも多様化を極めており、単身者や高齢者などへの配慮も必要であり、様々なケースを想定しての先見的な住宅施策が必要となっている。</p> <p>また、夜間の犯罪発生の防止、公衆安全に資する環境整備の一つに防犯灯の整備がある。住宅地の開発など住環境の変化により新設が必要になるほか、既に設置が進んでいる箇所についても維持管理が必要となっている。</p> <p>公園や広場は、住民相互のふれあいや交流の場のみならず、景観の保全、災害時の避難場所になるなど防災上の機能も担う重要な施設である。地域の意向と特性を十分に踏まえ、日常生活に潤いと安らぎを与えるとともに、地域ぐるみで利用できる個性あふれる憩いとふれあいの場を創出するほか、<u>特に自然環境との共生や環境問題に関する学習機能</u>を<u>高める必要があ</u>る。</p> <p>(2) その対策</p>	<p>新たな計画案（令和8年度～12年度）</p> <hr/> <p>ウ 消防防災</p> <p>本市は、隣接する松前町・砥部町と共に、1市2町を区域として伊予消防等事務組合を構成している。伊予地域に消防本部と伊予消防署、中山・双海地域にそれぞれ出張所を設置している。広範で急傾斜地に集落が散在する現状では、消防・救急発生から現場到着に時間を要し、一度火災が発生すれば、家屋の全焼・類焼や延焼の危険性にさらされている。また、進入困難な木造家屋の密集地域が多くあり、火災発生時の消火活動にも問題を抱えている。</p> <p>消防団組織は、<u>令和8年3月末では</u>伊予地域が4分団・中山地域が3分団・双海地域が3分団の合計10分団から成り立っている。<u>令和8年4月1日には女性消防団として11分団を新たに設立し、有事の際の後方支援等を務める。</u>近年、団員の確保が課題となっているが、災害等に備え、消防団員の教育研修、訓練、消防機動力の強化などの充実に努める必要がある。</p> <p>常備消防、非常備消防と並んで地域防災の3本柱の一つである自主防災組織は、市内全域に設立されている。自主防災組織が自立的に活動し、自主防災活動が益々活性化されるよう、継続的な支援が不可欠である。</p> <p>また、未然に災害を防ぐ対策を講じるとともに、防災体制の確立を図り、関係機関との連絡を緊密にし、防災機器の整備充実と防災体制の指導強化・地域住民への火災予防思想の普及と自主防災組織の育成強化にも努めなければならない。</p> <p>エ その他</p> <p>快適で暮らしやすい生活空間の形成には、道路などの社会資本整備とともに、住宅整備や環境整備の必要性が重要視されている。住宅整備にあっては、世代別居といったライフスタイルの変化に伴い、その質的向上が求められているとともに、ニーズも多様化を極めており、単身者や高齢者などへの配慮も必要であり、様々なケースを想定しての先見的な住宅施策が必要となっている。</p> <p>また、夜間の犯罪発生の防止、公衆安全に資する環境整備の一つに防犯灯の整備がある。住宅地の開発など住環境の変化により新設が必要になるほか、既に設置が進んでいる箇所についても維持管理が必要となっている。</p> <p>公園や広場は、住民相互のふれあいや交流の場のみならず、景観の保全、災害時の避難場所になるなど防災上の機能も担う重要な施設である。地域の意向と特性を十分に踏まえ、日常生活に潤いと安らぎを与えるとともに、地域ぐるみで利用できる個性あふれる憩いとふれあいの場を創出するほか、<u>自然環境との共生や環境問題に関する学習機能については、一定の取組が進められているものの、今後はその役割を一層高めていくことが課題となっている。</u></p> <p>(2) その対策</p>	<p>備考</p>

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<p>ア 上水道・下水道</p> <p>水需要に対しては、節水型まちづくりを推進しながら、有効な水利用に努めるとともに、安定供給を図るため、新たな水資源開発に取り組むことが必要である。</p> <p>そのため、新水源の確保や中水道への再利用について検討するとともに、既存水源の浄水方法及び水源連結等による取水能力の向上を図る。</p> <p>また、工業用水の確保を図り、農業用水については、農業水利事業の促進やため池の整備改修により水源確保を図るほか、多面的機能を発揮した水辺環境整備を進める。</p> <p>さらに、水源地域となる森林の間伐・植林等保全整備に努め、水源の涵養を図る。</p> <p>水道事業については、水の安定供給に向けた水源地調査や既存施設の改善及び老朽管の更新を行い、有収水量の向上を図るとともに、水道事業の効率化及び未整備地区の解消に努めながら節水型都市の形成を目指す。</p> <p>また、地震等の災害に強い施設を構築するため、基幹管路の耐震化を促進し、将来にわたり、安全で安心な飲料水の供給を図る。</p> <p>下水道については、<u>住民</u>満足度調査において、<u>41%</u>が満足・やや満足と回答しており、不満・やや不満の<u>19%</u>を大きく上回っている。また、重要であるかとの問いには<u>85%</u>が重要と回答するなど、住民の生活に必要不可欠な施設である。快適な水環境の創造と安全、安心な生活環境の整備を図るため、公共下水道事業計画及び生活排水処理基本計画の見直しを行い、維持管理の適正化と計画的な事業を推進するとともに、施設の老朽化による事故や機能停止を未然に防止するため、下水道ストックマネジメント計画を策定し、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 節水型まちづくりを推進しながら有効な水利用に努め、施設の統合を行うとともに、安定供給を図るため、新たな水資源開発に取り組む。 ・ 地形的に水源に恵まれない山間小集落は、他の水道施設からの送水や渓流水など小規模水源の有効利用を図る。 ・ 農業集落においては、営農飲雑用水施設の整備を推進し、農業用水の確保と併せて、安全で良質な生活用水の確保を図る。 ・ 生活用水の利用効率の向上と安定供給のため、漏水防止対策の強化や水質管理の徹底管理に努める。 ・ 既存水道施設の老朽化対策と併せて東南海地震等に備えた施設、管路の耐震化を推進し、地震などの災害に強い水道施設の構築を目指す。 ・ 集中管理システムの導入による維持管理の合理化やマッピングシステム等、各種業務の電算化を推進するなど管理業務の効率化を目指す。 ・ 地域の特性にあつた、公共下水道・農業集落排水施設・合併処理浄化槽といった汚水処理により、経済的かつ効率的な処理方法を選択し、事業推進を図る。 ・ 住民・企業等と行政が一体となって水質汚濁や環境保全に対する認識を深め、排水の水質検査を定期的に実施し、その結果を共有し、啓発に努める。 	<p>ア 上水道・下水道</p> <p>水需要に対しては、節水型まちづくりを推進しながら、有効な水利用に努めるとともに、安定供給を図るため、新たな水資源開発に取り組むことが必要である。</p> <p>そのため、新水源の確保や中水道への再利用について検討するとともに、既存水源の浄水方法及び水源連結等による取水能力の向上を図る。</p> <p>また、工業用水の確保を図り、農業用水については、農業水利事業の促進やため池の整備改修により水源確保を図るほか、多面的機能を発揮した水辺環境整備を進める。</p> <p>さらに、水源地域となる森林の間伐・植林等保全整備に努め、水源の涵養を図る。</p> <p>水道事業については、水の安定供給に向けた水源地調査や既存施設の改善及び老朽管の更新を行い、有収水量の向上を図るとともに、水道事業の効率化及び未整備地区の解消に努めながら節水型都市の形成を目指す。</p> <p>また、地震等の災害に強い施設を構築するため、基幹管路の耐震化を促進し、将来にわたり、安全で安心な飲料水の供給を図る。</p> <p>下水道については、<u>令和6年度市民</u>満足度調査において、<u>46%</u>が満足・やや満足と回答しており、不満・やや不満の<u>17%</u>を大きく上回っている。また、重要であるかとの問いには<u>86%</u>が重要・やや重要と回答するなど、住民の生活に必要不可欠な施設である。快適な水環境の創造と安全、安心な生活環境の整備を図るため、公共下水道事業計画及び生活排水処理基本計画の見直しを行い、維持管理の適正化と計画的な事業を推進するとともに、施設の老朽化による事故や機能停止を未然に防止するため、下水道ストックマネジメント計画を策定し、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 節水型まちづくりを推進しながら有効な水利用に努め、施設の統合を行うとともに、安定供給を図るため、新たな水資源開発に取り組む。 ・ 地形的に水源に恵まれない山間小集落は、他の水道施設からの送水や渓流水など小規模水源の有効利用を図る。 ・ 農業集落においては、営農飲雑用水施設の整備を推進し、農業用水の確保と併せて、安全で良質な生活用水の確保を図る。 ・ 生活用水の利用効率の向上と安定供給のため、漏水防止対策の強化や水質管理の徹底管理に努める。 ・ 既存水道施設の老朽化対策と併せて東南海地震等に備えた施設、管路の耐震化を推進し、地震などの災害に強い水道施設の構築を目指す。 ・ 集中管理システムの導入による維持管理の合理化やマッピングシステム等、各種業務の電算化を推進するなど管理業務の効率化を目指す。 ・ 地域の特性にあつた、公共下水道・農業集落排水施設・合併処理浄化槽といった汚水処理により、経済的かつ効率的な処理方法を選択し、事業推進を図る。 ・ 住民・企業等と行政が一体となって水質汚濁や環境保全に対する認識を深め、排水の水質検査を定期的に実施し、その結果を共有し、啓発に努める。 	

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<p>イ し尿処理・ごみ処理・火葬場等</p> <p>本市の可燃ごみ等については、令和5年度から暫定的に松山市へ焼却処分を委託し、令和14年度からは、ごみ処理の広域化（松山市、伊予市、ほか1市3町）により、松山市で一括処理することが決定している。</p> <p>なお、ごみ・し尿の処理体制等については、一部事務組合の再編も含め、継続的に検討し、計画的な整備に努める。</p> <p>また、市民や事業者の協力を得ながら、ごみの分別収集の徹底・自主的なリサイクル運動などにより、ごみの減量化を図る。</p> <p>地域社会に不可欠な施設である火葬場の老朽化について、広域的視点に立ち計画的な整備を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> し尿処理については、現在整備している下水道施設等との整合性に留意しつつ、広域処理体制を確保し、施設の整備を図る。また、委託業者や関係者への指導と管理を強化し、計画的な処理に努める。 ごみ処理の広域化に伴い、松山市へ直接持ち込むことができるものは、本市が収集を委託する家庭系ごみであり、その他のごみについては中継処理の上、松山市へ持ち込むことが決定している。そのため、伊予地区清掃センター等で中継処理を行う必要があるが、当該施設は専用の中継施設ではなく、昭和52年完成と老朽化が著しい。改修を実施したとしても施設の延命が望めないことから、当該施設を解体し新しい中継処理施設の整備を目指す。 効率的なごみ処理対策を推進するとともに、住民・企業・関係団体などの連携を図り、資源の有効再利用や減量対策を積極的に推進するリサイクル型社会の構築を図る。 広域連携によるリサイクルセンターの整備を行うとともに、リサイクル運動の推進やボランティア・NPOの育成・支援を行う。 ごみの再資源化に対する住民意識の高揚を図り、併せて生ごみ等の再利用循環システムの構築を図る。 環境美化運動の推進展開や巡視体制の強化を図り、不法投棄の防止に努める。 火葬場については、安定的な火葬が行えるよう、施設の改修を実施しており、令和6年度末の完了を目指す。 	<p>イ し尿処理・ごみ処理・火葬場等</p> <p>し尿処理については、下水道や浄化槽などの処理施設との整合性を考慮しつつ、広域処理体制の維持・強化を図るとともに、委託業者に対する適切な指導や管理体制の強化により、安定的な運営を継続する。</p> <p>ごみ処理については、令和8年度からの広域ごみ処理体制の開始に伴い、焼却処理は松山市での一括処理へと移行する予定である。</p> <p>これに合わせて、老朽化した伊予地区清掃センターは令和9・10年度にかけて解体し、管理組合も令和10年度末に解散する見込みである。跡地には中継処理機能を備えた伊予市マテリアルリサイクル推進センターの整備が予定されており、資源循環型社会の基盤として活用される。また、直接搬入が可能な家庭系可燃ごみ以外については、今後の広域処理体制に対応するための中継処理体制の構築が課題となっており、それに対応する施設整備も計画的に進めていく。</p> <p>併せて、市民や事業者の協力の下、分別収集の徹底や自主的なリサイクル運動の推進を通じて、ごみの減量化・再資源化を促進する。</p> <p>火葬場についてには、令和6年3月に新施設の供用を開始し、バリアフリー対応や処理能力の向上を実現した。引き続き、火葬件数の増加に対応できるよう、適切な施設管理と安定的な運営を行っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資源の有効活用とごみ減量化に向けた住民・企業・関係団体との連携を強化する。 ボランティア・NPOの育成支援によるリサイクル運動を促進する。 ごみの再資源化に対する住民意識の高揚を図るとともに、生ごみ分別・たい肥化等に向けた地域循環システムの構築を図る。 巡視体制の強化と環境美化運動の推進による不法投棄の防止に努める。 	

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<p>ウ 略</p> <p>エ その他</p> <p>多様な人々の定住を促進するため、良好な住宅の形成とともに、公営住宅の整備や補助制度等の充実により、個人の所得に応じた幅広い住宅の選択肢を用意し、住宅施策の推進に努める。</p> <p>中心市街地においては、再開発事業などを検討し、優良賃貸住宅の建設を促進するとともに、伝統的建造物など歴史的資源の保全に努める。</p> <p>住宅市街地においては、優良な宅地の供給や地区計画・建築協定等により、緑あふれる環境共生型の住宅建設を促進する。</p> <p>住民が安全に安心して暮らせる環境を維持するために、防犯灯の設置や維持に取り組む。</p> <p>また、周辺部の集落においては、農業集落整備法の活用や既存家屋の空き家の活用などにより、農業生産環境や自然と共生する定住型住宅の確保に努める。</p> <p>豊かな自然環境を次代に引き継ぐため、総合的な環境保全対策を推進するとともに、市民・事業者等による自主的・積極的な環境保全活動を支援する。</p> <p><u>さらに、自然海浜・河川の護岸・荒廃した森林など危機に瀕している自然環境の整備・保全・再生を進め、新市全域にメダカが泳ぎ、ホタルが飛び交う自然豊かなまちづくりに努める。</u></p> <p><u>これらにより、市民・事業者・行政が一体となって省資源・省エネルギーの視点に立った資源循環型社会の形成に努める。</u></p> <p>海運・宿場町等から発展してきた歴史を感じさせる景観と調和したまちなみ整備や、美しい農山漁村の風景を生かしたまちなみ整備、市民主導の花と緑のまちづくり運動等を促進し、地域資源を生かした特色あるふるさと景観の形成に努める。</p> <p>公園や広場は、人々に安らぎを与えるとともに、防災空間としての機能も果たすことから、有効空地の確保や地区公園等の施設整備に取り組む。</p> <p>老朽化や人口減少等により、利活用の見込みがなくなった公共施設は、解体撤去を推進し、地域における治安の維持及び安全・安心な生活環境の整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化した公営住宅について、計画的な改修・改善を推進し、住宅の質的向上を図る。 ・ 全ての人にとって豊かで持続可能な住生活環境を整備するため、随所に福祉的視野を取り入れ、多様化するニーズに対応できる住宅・施設の整備に努める。 ・ 核家族化の進展や若者流出の防止並びにU・I・Jターンの居住環境対策として、若者定住に配慮した住宅を整備する。 ・ 地域と協力し、防犯灯の設置等を推進する。 ・ 地域レベルのコミュニティ活動を助長するため、集落内や集落間に農村公園などのコミュニティ施設整備を推進する。 ・ ホタルやメダカなどの水生動物に親しみ、自然と共生する思想や河川愛護の啓発を図る。 ・ 豊かな自然を次代に引き継ぐため、総合的な環境保全対策を推進する。 	<p>ウ 略</p> <p>エ その他</p> <p>多様な人々の定住を促進するため、良好な住宅の形成とともに、公営住宅の整備や補助制度等の充実により、個人の所得に応じた幅広い住宅の選択肢を用意し、住宅施策の推進に努める。</p> <p>中心市街地においては、再開発事業などを検討し、優良賃貸住宅の建設を促進するとともに、伝統的建造物など歴史的資源の保全に努める。</p> <p>住宅市街地においては、優良な宅地の供給や地区計画・建築協定等により、緑あふれる環境共生型の住宅建設を促進する。</p> <p>住民が安全に安心して暮らせる環境を維持するために、防犯灯の設置や維持に取り組む。</p> <p>また、周辺部の集落においては、農業集落整備法の活用や既存家屋の空き家の活用などにより、農業生産環境や自然と共生する定住型住宅の確保に努める。</p> <p>豊かな自然環境を次代に引き継ぐため、総合的な環境保全対策を推進するとともに、市民・事業者等による自主的かつ積極的な環境保全活動を支援する。<u>併せて、環境問題に関する学習機会や啓発の充実を図り、自然との共生に対する市民意識の醸成に努める。</u></p> <p>海運・宿場町等から発展してきた歴史を感じさせる景観と調和したまちなみ整備や、美しい農山漁村の風景を生かしたまちなみ整備、市民主導の花と緑のまちづくり運動等を促進し、地域資源を生かした特色あるふるさと景観の形成に努める。</p> <p>公園や広場は、人々に安らぎを与えるとともに、防災空間としての機能も果たすことから、有効空地の確保や地区公園等の施設整備に取り組む。</p> <p>老朽化や人口減少等により、利活用の見込みがなくなった公共施設は、解体撤去を推進し、地域における治安の維持及び安全・安心な生活環境の整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽化した公営住宅について、計画的な改修・改善を推進し、住宅の質的向上を図る。 ・ 全ての人にとって豊かで持続可能な住生活環境を整備するため、随所に福祉的視野を取り入れ、多様化するニーズに対応できる住宅・施設の整備に努める。 ・ 核家族化の進展や若者流出の防止並びにU・I・Jターンの居住環境対策として、若者定住に配慮した住宅を整備する。 ・ 地域と協力し、防犯灯の設置等を推進する。 ・ 地域レベルのコミュニティ活動を助長するため、集落内や集落間に農村公園などのコミュニティ施設整備を推進する。 ・ 子どもから高齢者まで幅広い世代が参加できる環境学習講座を開催する。 ・ 地域住民や団体と連携した清掃活動・環境美化運動を推進する。 	

現行計画（令和3年度～7年度）				新たな計画案（令和8年度～12年度）				備考	
(7) 過疎地域持続的発展特別事業 ・危険施設撤去	<ul style="list-style-type: none"> ・集会所解体工事 ・秦皇山公園施設解体工事 ・展望台・休養施設 ・翠地区水車小屋解体工事 ・高齢者共同住居解体工事 ・保育所解体工事 <p>N=2 箇所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下灘教員住宅解体工事 延床面積 135.4 m² (2棟分) ・北山崎幼稚園園舎等解体工事 延床面積 382.51 m² ・唐川コミュニティセンター解体工事 RC 造 A=227.89 m² ・野中ふれあい館解体工事 SRC 造 A=858.54 m² ・下灘ふれあい館解体工事 RC 造 A=1,947.45 m²+142.5 m² ・なかやま農産物直売施設解体工事 <p>・防災・防犯</p>	伊予市			(7) 過疎地域持続的発展特別事業 ・危険施設撤去				
(8) その他	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線施設整備 <p>・かけ崩れ防災対策</p> <p>N=34 箇所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山A地区雨水排水路改良 L=390m 	伊予市			(8) その他	<ul style="list-style-type: none"> ・下灘教員住宅解体工事 延床面積 135.4 m² (2棟分) ・北山崎幼稚園園舎等解体工事 延床面積 382.51 m² ・野中ふれあい館解体工事 SRC 造 A=858.54 m² ・下灘ふれあい館解体工事 RC 造 A=1,947.45 m²+142.5 m² ・なかやま農畜産物処理加工施設解体工事 <p>N=4 施設</p>	伊予市		
					・防災・防犯	略			
					(8) その他	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線施設整備 <u>防災行政無線・戸別受信機整備</u> 	伊予市		

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

ア 上水道・下水道

- ・施設の整理・拡充による経営の統合等を行うことで経営基盤を強化し、未給水区域の解消や水道システムの効率化を図っていく。
- ・_____地震などの災害に強い施設の構築を目指して、上水道施設耐震化基本計画に基づき、耐震化を行う施設、配水管路に優先順位を付け、計画的・効率的な水道施設の耐震化に取り組む。
- ・維持管理は日々の運転管理で点検を行い、設備の異常を早期に発見し、修繕対応する。
- ・適切な維持管理により施設の長寿命化を行い、更新内容を十分に検討し事業費の抑制を図った

(4) 公共施設等総合管理計画との整合

ア 上水道・下水道

- ・施設の整理・拡充による経営の統合等を行うことで経営基盤を強化し、未給水区域の解消や水道システムの効率化を図っていく。
- ・上水道は地震などの災害に強い施設の構築を目指して、_____耐震化基本計画に基づき、耐震化を行う施設、配水管路に優先順位を付け、計画的・効率的な水道施設の耐震化に取り組む。
- ・維持管理は日々の運転管理で点検を行い、設備の異常を早期に発見し、修繕対応する。
- ・適切な維持管理により施設の長寿命化を行い、更新内容を十分に検討し事業費の抑制を図った

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<p>更新計画を策定し、実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道は優先度の高い雨水整備事業を積極的に推進する。合併処理浄化槽の普及促進と啓発活動、各供用施設の接続促進を行い、生活排水処理率の目標達成を図る。 雨水処理の継続的な運転管理と計画的な再構築を行うため、下水道ストックマネジメント計画を策定し、財政負担の軽減及び適正な維持管理により、浸水防除を図る。 農業集落排水施設について、施設及び機器の長寿命化を図るため、交付金を活用して最適整備構想を策定し、ライフサイクルコストの最小化と、財政負担の軽減を図る。 	<p>更新計画を策定し、実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 下水道は優先度の高い雨水整備事業を積極的に推進する。合併処理浄化槽の普及促進と啓発活動、各供用施設の接続促進を行い、生活排水処理率の目標達成を図る。 雨水処理の継続的な運転管理と計画的な再構築を行うため、下水道ストックマネジメント計画を策定し、財政負担の軽減及び適正な維持管理により、浸水防除を図る。 農業集落排水施設について、施設及び機器の長寿命化を図るため、交付金を活用して最適整備構想を策定し、ライフサイクルコストの最小化と、財政負担の軽減を図る。 	
イ し尿処理・ごみ処理・火葬場等	イ し尿処理・ごみ処理・火葬場等	
<ul style="list-style-type: none"> 施設の処理能力や耐用年数等を勘案し、加入市町と調整しながら処理体制の検討など、計画的な整備を行う。また、運用や設備における省エネ策や清掃などの委託費のコストダウンの手法を検討する。 <u>火葬場については、今後20年にわたって火葬件数の増加が見込まれるため、斎苑の存続整備は必要である。火葬炉の老朽化が著しいことから、改修の必要がある。現有敷地内で稼働しながら建設する。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の処理能力や耐用年数等を勘案し、加入市町と調整しながら処理体制の検討など、計画的な整備を行う。また、運用や設備における省エネ策や清掃などの委託費のコストダウンの手法を検討する。 <hr/> <hr/> <hr/>	
ウ～エ 略	ウ～エ 略	
7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	
略	略	
(1) 現況と問題点	(1) 現況と問題点	
<p>本市の令和2年度の高齢者数は<u>12,241</u>人、高齢化率は<u>33.5%</u>となっており、平成27年度と比較すると、高齢者数は<u>503</u>人増加し、高齢化率は<u>2.9</u>ポイント上昇している。特に中山・双海地域の高齢化が著しく、中山地域では<u>7.8</u>ポイント（高齢化率<u>54.3%</u>）、双海地域では<u>5.5</u>ポイント（高齢化率<u>49.0%</u>）上昇している（伊予市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画）。年齢階層別にみると、65歳以上人口は横ばい傾向となっており、65歳未満人口が減少している。高齢者を支える「現役世代」の減少による負担増は、社会保障費の増大と並んで大きな問題となっている。</p> <p>特に、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯では、地域住民や地域活動と疎遠になりやすく、様々なサービスにつながりにくくなっている。また、認知症高齢者は、周囲の理解がないと治療や生活そのものを続けることが困難である。このような高齢化による諸問題の解決を図るために、社会に生きる一人ひとりが、どれだけ高齢や介護を自らのこととして捉え、考えることができるかが鍵となっている。</p> <p>地域包括支援センターは、従来の介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を通じ、高齢者を取り巻く課題に対応してきた。また、在宅医療・介護連携、認知症対策、生活支援の体制整備といった事業が地域支援事業（包括的支援事業）に位置付けら</p>	<p>本市の令和5年度の高齢者数は<u>12,399</u>人、高齢化率は<u>34.9%</u>となっており、平成30年度と比較すると、高齢者数は<u>201</u>人増加し、高齢化率は<u>2.2</u>ポイント上昇している。特に中山・双海地域の高齢化が著しく、中山地域では<u>7.7</u>ポイント（高齢化率<u>59.1%</u>）、双海地域では<u>4.8</u>ポイント（高齢化率<u>51.7%</u>）上昇している（伊予市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画）。年齢階層別にみると、65歳以上人口は横ばい傾向となっており、65歳未満人口が減少している。高齢者を支える「現役世代」の減少による負担増は、社会保障費の増大と並んで大きな問題となる。</p> <p>特に、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯では、地域住民や地域活動と疎遠になりやすく、様々なサービスにつながりにくくなっている。また、認知症高齢者は、周囲の理解がないと治療や生活そのものを続けることが困難である。このような高齢化による諸問題の解決を図るために、社会に生きる一人ひとりが、どれだけ高齢や介護を自らのこととして捉え、考えができるかが鍵となっている。</p> <p>地域包括支援センターは、従来の介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を通じ、高齢者を取り巻く課題に対応してきた。また、在宅医療・介護連携、認知症対策、生活支援の体制整備といった事業が地域支援事業（包括的支援事業）に位置付けら</p>	

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<p>れしたことから、今後は要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた地域において継続して生活できるよう、介護・予防・医療・生活支援・住まいの<u>5</u>つのサービスを一体化し、総合的に支援することが求められている。</p> <p>健康は、人が快適な暮らしを送る上での絶対条件であり、自分の健康は自分でつくるという健康志向の高まりの下、_____生活習慣病予防のための特定健診<u>や従来からの健康診査</u>を積極的に受診し、自らの健康状態を把握した上でバランスの取れた食生活、適度な運動習慣を身に付けるための指導・支援体制が必要である。</p> <p>さらに、全ての市民が共に支え合い、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会の実現を目指し、健診受診率向上や生活習慣病予防・肝疾患対策など本市の健康課題に取り組み、市民の健康寿命の延伸を図ることが重要である。</p> <p>児童福祉_____は、次代を担う子ども<u>たち</u>を、心身ともに健やかに育成し、その資質向上を図ること<u>は極めて重要であり、特に、今日の我が国の犯罪の低年齢化の傾向から、社会全体の大きなテーマとなつてゐる。</u></p> <p>しかし、_____少子化_____、女性の就労意欲の増大、地域連帯意識の低下など、児童を取り巻く家庭や社会環境<u>は、急速に変化しており、これに対応した抜本的な施策が強く求められてゐる。</u></p> <p>このため、_____児童等が生き生きと学び、遊べる環境_____の整備を促進し、_____</p> <p>_____社会性・自主性・創造性に富んだ新しい時代を担う子どもの健全な成長<u>が図られる地域社会の形成が不可欠であり、施設整備の拡充や</u></p> <p>_____児童・母子等福祉サービスに関するソフト対策を中心としつつ、_____拠点施設の整備も視野に入れ、種々の施策を展開する必要がある。</p> <p>障がい者福祉については、重要課題であり、障がい者が自立した生活を営み、社会参加できるよう、保健・医療など各機関と連携を密にして、全ての人が共に生き、共に地域で自立できるノーマライゼーションの実現のため、より積極的な対策を講じることが重要である。</p> <p>(2) その対策</p> <p>高齢者保健福祉の増進のため、「だれもが安心して、住み慣れた地域で、健康で生きがいをもって生活で</p>	<p>れしたことから、今後は要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた地域において継続して生活できるよう、介護・予防・医療・生活支援・住まいの<u>五</u>つのサービスを一体化し、総合的に支援することが求められている。</p> <p>健康は、人が快適な暮らしを送る上での絶対条件であり、自分の健康は自分でつくるという健康志向の高まりの下、<u>健康診査</u><u>や</u>生活習慣病予防のための特定健診_____を積極的に受診し、自らの健康状態を把握した上でバランスの取れた食生活、適度な運動習慣を身に付けるための指導・支援体制が必要である。</p> <p>さらに、全ての市民が共に支え合い、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会の実現を目指し、健診受診率向上や生活習慣病予防・肝疾患対策など本市の健康課題に取り組み、市民の健康寿命の延伸を図ることが重要である。</p> <p>児童福祉<u>において</u>は、次代を担う子ども<u>を</u>心身ともに健やかに育成し、その資質向上を図ることが<u>重要であ</u>る。</p> <p>しかし、<u>その実現に向けては、少子化の進行</u>、女性の就労意欲の増大、地域連帯意識の低下など、児童を取り巻く家庭や社会環境<u>の急激な変化への</u>対応<u>や、既存児童福祉施設の老朽化に伴う機能補完など、解決すべき課題が数多く存在する。</u></p> <p>このため、<u>居住する地域に関わらず児童等が生き生きと学び、遊べる環境及び保護者や将来出産・子育てを希望する世代が安心して子育てできる環境</u>の整備を促進する必要がある。</p> <p>加えて、核家族化の進行に伴い、高齢者と同居した経験のない子どもが増加する中、高齢者や障がいのある人など社会的配慮が必要な人への具体的な対応が分からぬ子どもが増加している。かつては当たり前に見られた見守りや声掛けなど、子どもと地域とのつながりも希薄化しているのが現状である。</p> <p>こうした状況を踏まえ、地域住民が使命感や充実感を感じながら継続的に集まることができる「つどい場」としての役割を担う仕組みを構築することが求められる。具体的には、地域の高齢者が子どもたちに伝統的な遊びや地域の歴史を継承したり、子どもと高齢者がe-スポーツを楽しんだりできる交流の機会を創出することなどが考えられる。これは、単に健全な遊び場の確保に留まらず、地域全体で社会性・自主性・創造性に富んだ新しい時代を担う子どもの健全な成長<u>を図ることに繋がる。</u></p> <p>また、これまで積極的に行政の相談を利用できていなかった子どもや子育て世帯の保護者が気軽に相談できる仕組みや、貧困・虐待・孤立など、昨今社会問題となっている子どもを取り巻く各種課題を早期に発見し対応できる仕組みを構築する必要があることから、児童・母子等福祉サービスに関するソフト対策を充実させるとともに、<u>施設整備の拡充や</u>拠点施設の整備も視野に入れ、種々の施策を展開していくことが重要である。</p> <p>障がい者福祉については、重要課題であり、障がい者が自立した生活を営み、社会参加できるよう、保健・医療など各機関と連携を密にして、全ての人が共に生き、共に地域で自立できるノーマライゼーションの実現のため、より積極的な対策を講じることが重要である。</p> <p>(2) その対策</p> <p>高齢者保健福祉の増進のため、「だれもが安心して、住み慣れた地域で、健康で生きがいをもって生活で</p>	

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<p>「きるやすらぎとぬくもりのある伊予市の実現」を基本理念に掲げ、高齢者福祉施策を推進することとする。</p> <p>高齢になっても、自立した生活や様々な活動を継続していくためには健康であることが必要であり、加齢による衰えを防ぐための体力づくりや、かかりつけ医に相談しながら病気の予防・早期発見・治療に努めていくことが大切である。介護予防・生活支援サービス事業では、従来のサービス体系に加え、住民主体の支援等を含めた様々なサービス提供の確保に努める。また、一般介護予防事業では、健康づくり事業や地域の自主グループ、ボランティア、民間サービス等の役割分担を踏まえ、人と人のつながりを通じて、地域の集いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを進める。生きがいづくりの推進としては、高齢者自らが社会貢献活動を行う老人クラブ活動や、これまで培った知識や技術を発揮し経済活動に関わるシルバーハウス事業、敬老事業等の支援を行い、誰もが生きがいを持って、学び・集い・交流できる活動を支援する。</p> <p>在宅医療・介護連携の推進では、医師会等と連携した地域の医療・福祉資源の把握や、在宅医療の充実、在宅医療等の連携ネットワークの構築、医療から介護への移行時連携などを行い、在宅医療ニーズに対応する体制の充実に努める。認知症対策の推進では、認知症の方やその家族を地域で支える体制づくりのために、認知症に対する正しい理解を促進する認知症サポーターの養成や、認知症の治療及び介護の道しるべとなる認知症ケアパスを普及させる。生活支援サービスの体制整備としては、サービスを担う民間企業、社会福祉法人、ボランティア等の多様な事業主体への支援を行い、高齢者の社会参加を通じて、元気な高齢者が生活支援の担い手として活躍できる地域包括ケアシステムの確立を進める。</p> <p>介護保険サービスだけでなく、より身近に地域で活躍する民生委員や高齢者見守り員への相談、低所得者世帯向けの各種手当等の支給など、様々な福祉サービスをうまく組み合わせることにより、高齢者福祉の増進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化対策は、広範囲にわたる総合施策であることから、社会福祉協議会等関係団体との有機的連携の下、高齢者保健福祉計画や介護保険事業計画に沿った保健・医療・福祉の総合的な推進体制の構築を図る。 ・ 介護予防のための把握、普及啓発を行うとともに、地域で介護予防活動を行っている者への支援を行う。 ・ 介護保険事業の円滑な運用を図り、住民のニーズに的確に対応するため、地域包括支援センターを強化し、介護・予防・医療・生活支援・住まいが一体となった総合支援サービス提供に努める。 ・ 認知症サポーターの養成、ホームページ等での情報提供、成年後見制度の活用支援、相談支援体制の充実、認知症ケアパスの作成など、認知症対策の推進を図る。 ・ 高齢者見守り員等による見守り体制の推進を図るとともに、緊急通報体制や避難行動要支援者避難支援体制を整備し、高齢者の安全・安心を図る。 ・ 高齢者が安心して暮らせるよう、バリアフリー化を目指した福祉用具、住宅改修の支援を行う。また、高齢者安否確認見守り事業を充実させ、自立生活を助長する住まいの確保を図る。 ・ 医療機関などとの緊密な連携の下、保健センターを拠点として保健サービス事業を強化・充実し、健康意識の普及や自己管理意識の高揚を図る。 ・ 心疾患や脳血管疾患の原因となる糖尿病・高血圧・脂質異常症等の生活習慣病の発症及び重症化予防のため、保健事業の充実を図る。 ・ 身体の健康だけでなく、ストレスやうつ病などこころの健康についての取組を推進する。 	<p>「きるやすらぎとぬくもりのある伊予市の実現」を基本理念に掲げ、高齢者福祉施策を推進することとする。</p> <p>高齢になっても、自立した生活や様々な活動を継続していくためには健康であることが必要であり、加齢による衰えを防ぐための体力づくりや、かかりつけ医に相談しながら病気の予防・早期発見・治療に努めていくことが大切である。介護予防・生活支援サービス事業では、従来のサービス体系に加え、住民主体の支援等を含めた様々なサービス提供の確保に努める。また、一般介護予防事業では、健康づくり事業や地域の自主グループ、ボランティア、民間サービス等の役割分担を踏まえ、人と人のつながりを通じて、地域の集いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを進める。生きがいづくりの推進としては、高齢者自らが社会貢献活動を行う老人クラブ活動や、これまで培った知識や技術を発揮し経済活動に関わるシルバーハウス事業、敬老事業等の支援を行い、誰もが生きがいを持って、学び・集い・交流できる活動を支援する。</p> <p>在宅医療・介護連携の推進では、医師会等と連携した地域の医療・福祉資源の把握や、在宅医療の充実、在宅医療等の連携ネットワークの構築、医療から介護への移行時連携などを行い、在宅医療ニーズに対応する体制の充実に努める。認知症対策の推進では、認知症の方やその家族を地域で支える体制づくりのために、認知症に対する正しい理解を促進する認知症サポーターの養成や、認知症の治療及び介護の道しるべとなる認知症ケアパスを普及させる。生活支援サービスの体制整備としては、サービスを担う民間企業、社会福祉法人、ボランティア等の多様な事業主体への支援を行い、高齢者の社会参加を通じて、元気な高齢者が生活支援の担い手として活躍できる地域包括ケアシステムの確立を進める。</p> <p>介護保険サービスだけでなく、より身近に地域で活躍する民生委員や高齢者見守り員への相談、低所得者世帯向けの各種手当等の支給など、様々な福祉サービスをうまく組み合わせることにより、高齢者福祉の増進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化対策は、広範囲にわたる総合施策であることから、社会福祉協議会等関係団体との有機的連携の下、高齢者保健福祉計画や介護保険事業計画に沿った保健・医療・福祉の総合的な推進体制の構築を図る。 ・ 介護予防のための把握、普及啓発を行うとともに、地域で介護予防活動を行っている者への支援を行う。 ・ 介護保険事業の円滑な運用を図り、住民のニーズに的確に対応するため、地域包括支援センターを強化し、介護・予防・医療・生活支援・住まいが一体となった総合支援サービス提供に努める。 ・ 認知症サポーターの養成、ホームページ等での情報提供、成年後見制度の活用支援、相談支援体制の充実、認知症ケアパスの作成など、認知症対策の推進を図る。 ・ 高齢者見守り員等による見守り体制の推進を図るとともに、緊急通報体制や避難行動要支援者避難支援体制を整備し、高齢者の安全・安心を図る。 ・ 高齢者が安心して暮らせるよう、バリアフリー化を目指した福祉用具、住宅改修の支援を行う。また、高齢者安否確認見守り事業を充実させ、自立生活を助長する住まいの確保を図る。 ・ 医療機関などとの緊密な連携の下、保健センターを拠点として保健サービス事業を強化・充実し、健康意識の普及や自己管理意識の高揚を図る。 ・ 心疾患や脳血管疾患の原因となる糖尿病・高血圧・脂質異常症等の生活習慣病の発症及び重症化予防のため、保健事業の充実を図る。 ・ 身体の健康だけでなく、ストレスやうつ病などこころの健康についての取組を推進する。 	

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<ul style="list-style-type: none"> 将来を担う「次世代の健康」を支えるため、妊婦や子どもの健康増進に焦点を当てた取組を推進する。 市民の健康の増進を形成する基本要素となる栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康について取組を推進する。 寝たきりを防ぐため、救急車搬送情報の提供活用、見守り員の活性化、医療機関との情報システムの確立などによる高齢者の健康情報を早期把握できるシステムを整備する。 高齢者が培ってきた知識と能力を發揮し、生きがいをもって地域社会参加を促し、地域自立の担い手活動を実施する。 心豊かに生きがいのある老年期を送るため、趣味・健康・スポーツ・文化などの学習機会の提供や老人クラブ活動、シルバー人材センター事業、いきいきサロン事業等への支援を積極的に行う。 学校・社会教育・地域連携の下、各世代が相互扶助の精神を育み、地域一丸となった継続的、包括的な保健・福祉活動が助長できる世代間交流を推進するとともに、NPO等の育成・支援を行う。 <p>次世代を担う子どもも<u>たち</u>が心身ともに健やかに成長できるよう、低年齢児保育や延長保育・一時保育など、多様化する保育サービスの充実を図る。</p> <p>総合相談機能を充実させ、関係機関・団体とのネットワークの構築・連携に努め、休日・夜間における子どもの安全確認や児童虐待防止体制の強化を図る。</p> <p>児童館・学童保育機能を有するコミュニティ施設の整備・有効活用により、児童の育成環境を整えるとともに、学校・行政・ボランティア団体等が連携し、地域社会全体で子どもを育てる環境づくりを推進する。</p> <p>子どもの医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの健全育成を図るため、子どもに関する様々な問題に対して、保健・福祉・教育分野から専門的な相談・支援を行う。 就学前児童を取り巻く環境を踏まえ、保護者の就労状況にかかわらず入園が可能で、全ての子どもに質の高い教育・保育が提供され、保護者ニーズにも応えることができる認定こども園の普及を推進していく。 ひとり親家庭に対する指導、援助の充実を図り、総合的な支援体制づくりを図る。 子どもの疾病の早期発見や早期治療を促進し、子どもの健全な育成及び安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを目的として、医療費の一部を助成する。 <p>障がい者福祉の取組については、障がいのある人もない人も当たり前に生活できる地域社会の実現を目指し、障害福祉サービス等を提供するための体制を計画的に確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の補助制度等の活用を図り、計画的に障がい者の居住の安定確保、自立支援を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 将来を担う「次世代の健康」を支えるため、妊婦や子どもの健康増進に焦点を当てた取組を推進する。 市民の健康の増進を形成する基本要素となる栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙及び歯・口腔の健康について取組を推進する。 寝たきりを防ぐため、救急車搬送情報の提供活用、見守り員の活性化、医療機関との情報システムの確立などによる高齢者の健康情報を早期把握できるシステムを整備する。 高齢者が培ってきた知識と能力を發揮し、生きがいをもって地域社会参加を促し、地域自立の担い手活動を実施する。 心豊かに生きがいのある老年期を送るため、趣味・健康・スポーツ・文化などの学習機会の提供や老人クラブ活動、シルバー人材センター事業、いきいきサロン事業等への支援を積極的に行う。 学校・社会教育・地域連携の下、各世代が相互扶助の精神を育み、地域一丸となった継続的、包括的な保健・福祉活動が助長できる世代間交流を推進するとともに、NPO等の育成・支援を行う。 <p>次世代を担う子どもも<u>たち</u>が心身ともに健やかに成長できるよう、低年齢児保育や延長保育・一時保育など、多様化する保育サービスの充実を図る。</p> <p>総合相談機能を充実させ、関係機関・団体とのネットワークの構築・連携に努め、休日・夜間における子どもの安全確認や児童虐待防止体制の強化を図る。</p> <p>児童館・学童保育機能を有するコミュニティ施設の整備・有効活用により、児童の育成環境を整えるとともに、学校・行政・ボランティア団体等が連携し、地域社会全体で子どもを育てる環境づくりを推進する。</p> <p>子どもの医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの健全育成を図るため、子どもに関する様々な問題に対して、保健・福祉・教育分野から専門的な相談・支援を行う。 就学前児童を取り巻く環境を踏まえ、保護者の就労状況にかかわらず入園が可能で、全ての子どもに質の高い教育・保育が提供され、保護者ニーズにも応えることができる認定こども園の普及を推進していく。 ひとり親家庭に対する指導、援助の充実を図り、総合的な支援体制づくりを図る。 子どもの疾病の早期発見や早期治療を促進し、子どもの健全な育成及び安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを目的として、医療費の一部を助成する。 <p><u>老朽化が著しい児童館については、建替えや大規模修繕のほか、柔軟な発想による機能維持を含めた選択肢の中から、利用する子どもや保護者に不利益が生じないよう配慮しながら早急に方針を決定し対応する。</u></p> <p><u>子どもと高齢者ほか地域住民が同じ場に集い、互いに敬い合いながら楽しく時間を過ごすことそれぞれにとっての大切な居場所となる仕組みを整備する。</u></p> <p><u>これまで積極的に行政の相談を利用できていなかった子どもや子育て世帯の保護者が気軽に相談できる仕組みや、貧困、虐待、孤立など昨今社会問題ともなっている子どもを取り巻く各種課題を早期に発見し対応できる仕組みを整備する。</u></p> <p>障がい者福祉の取組については、障がいのある人もない人も当たり前に生活できる地域社会の実現を目指し、障害福祉サービス等を提供するための体制を計画的に確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の補助制度等の活用を図り、計画的に障がい者の居住の安定確保、自立支援を図る。 	

現行計画（令和3年度～7年度）					新たな計画案（令和8年度～12年度）					備考								
<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の地域生活を支援するための地域生活支援拠点等の機能の充実を図る。 障がいに対する地域の理解を深められるよう、地域行事への参加など交流機会の拡充を促進する。 タクシー利用料金の一部を助成することにより、障がい者（児）の交通手段を確保し、社会参加及び在宅福祉を増進する。 					<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の地域生活を支援するための地域生活支援拠点等の機能の充実を図る。 障がいに対する地域の理解を深められるよう、地域行事への参加など交流機会の拡充を促進する。 タクシー利用料金の一部を助成することにより、障がい者（児）の交通手段を確保し、社会参加及び在宅福祉を増進する。 													
(3) 計画（令和3年度～7年度）					(3) 計画（令和8年度～12年度）													
持続的発展施策区分 6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	(1) 児童福祉施設 ・保育所 ・児童館	<ul style="list-style-type: none"> 保育所整備 児童館整備（既存施設解体含む） 	伊予市		持続的発展施策区分 6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	(1) 児童福祉施設 ・保育所 ・児童館	<ul style="list-style-type: none"> 各保育所整備事業 ぐんちゅう保育所大規模改修 児童館「あすなろ」解体工事 こどもがまんなか「つどい場」推進事業 	伊予市										
	(2) 認定こども園 (3) 高齢者福祉施設 ・その他	<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園整備 定員 90人程度 N=2園 高齢者生きがい活動センター更新工事（既存施設解体） 	伊予市	伊予市														
(4) 略	(4) 略																	
8 医療の確保					8 医療の確保													
略					略													
(1) 現況と問題点					(1) 現況と問題点													
<p>本市の医療施設については、病院・診療所等が<u>37</u>施設あり、合わせて<u>325</u>病床を有している。伊予地域では29施設（うち歯科<u>11</u>施設）を有し、大半がこの地域に集中しているのが現状である。中山地域では4施設（うち歯科1施設）<u>を有し</u>、<u>直営の国保歯科診療所が1施設設置されているのが特徴である</u>。双海地域では<u>4</u>施設（うち歯科<u>2</u>施設）を有し、地域に密着した医療サービスを提供している。</p> <p>しかし、急速な少子高齢化や疾病構造の変化、医療機能の分化が進む中で、市民の医療に対する安</p>					<p>本市の医療施設については、病院・診療所等が<u>36</u>施設あり、合わせて<u>307</u>病床を有している。伊予地域では29施設（うち歯科<u>12</u>施設）を有し、大半がこの地域に集中しているのが現状である。中山地域では4施設（うち歯科1施設）<u>を有し</u>、<u>直営の国保歯科診療所が1施設設置されているのが特徴である</u>。双海地域では<u>3</u>施設（うち歯科<u>1</u>施設）を有し、地域に密着した医療サービスを提供している。</p> <p>しかし、急速な少子高齢化や疾病構造の変化、医療機能の分化が進む中で、市民の医療に対する安</p>													

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<p>心・信頼の確保が求められている。県が策定した第<u>6</u>次愛媛県地域保健医療計画を基に、医療が効率的に提供される体制を構築していく必要がある。</p> <p>(2) その対策</p> <p>市民一人ひとりが、生涯を通じて健康で心豊かに生活できるよう、福祉・保健・医療の連携を強化し、市民の健康管理意識の高揚と自主的な健康づくりの推進に努める。</p> <p><u>総合的な健康管理情報システムの構築</u>、保健センター機能の強化、また、専門職員の能力を最大限に活用し、乳幼児から高齢者までのライフステージに応じた保健サービスの充実に努める。</p> <p>また、市全域の一体性の確保と保健・福祉等の充実を図るため、複合施設としての総合保健福祉センターを拠点とし、医療ニーズの高度化・多様化に対応するため、関係機関と連携しながら地域医療の充実・救急医療体制の整備に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中山・双海地域でも、より身近で充実した医療サービスが受けられるよう医療体制を整備する。 ・ 健康に関する意識の啓発、健康診査の実施、栄養・保健指導などによる生活習慣病の予防活動を推進し、一人ひとりの健康づくりをサポートする。 ・ 高齢者の予防医療の充実による疾病の早期発見・早期治療を推進する。 ・ 大規模災害・医療の安全・感染症などに対応できる体制の充実を図る。 	<p>心・信頼の確保が求められている。県が策定した第<u>8</u>次愛媛県地域保健医療計画を基に、医療が効率的に提供される体制を構築していく必要がある。</p> <p>(2) その対策</p> <p>市民一人ひとりが、生涯を通じて健康で心豊かに生活できるよう、福祉・保健・医療の連携を強化し、市民の健康管理意識の高揚と自主的な健康づくりの推進に努める。</p> <p>保健センター機能の強化、また、専門職員の能力を最大限に活用し、乳幼児から高齢者までのライフステージに応じた保健サービスの充実に努める。</p> <p>また、市全域の一体性の確保と保健・福祉等の充実を図るため、複合施設としての総合保健福祉センターを拠点とし、医療ニーズの高度化・多様化に対応するため、関係機関と連携しながら地域医療の充実・救急医療体制の整備に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中山・双海地域でも、より身近で充実した医療サービスが受けられるよう医療体制を整備する。 ・ 健康に関する意識の啓発、健康診査の実施、栄養・保健指導などによる生活習慣病の予防活動を推進し、一人ひとりの健康づくりをサポートする。 ・ 高齢者の予防医療の充実による疾病の早期発見・早期治療を推進する。 ・ 大規模災害・医療の安全・感染症などに対応できる体制の充実を図る。 	
(3) 略	(3) 略	
<h2>9 教育の振興</h2> <p>略</p> <p>(1) 現況と問題点</p> <p>ア 幼児教育</p> <p>市内には、<u>市立幼稚園が2園</u>・市立保育所が<u>6</u>園・私立保育所が2園・私立小規模保育所が2園・市立認定こども園が<u>1</u>園・私立認定こども園が4園設置されており、社会構造の変化とそれに伴う家庭環境や児童の態様に配慮しつつ、それぞれの地域の実情と特性に応じた幼児教育が展開されている。しかし、入所希望者が定員を大幅に上回る施設もあれば、反対に10人を割るような施設もあり、その立地条件等により入所率が著しく異なっている。地域の実情に応じながらも、効率性、効果性などを考慮し、統廃合も視野に入れながら、老朽化した施設の計画的な整備の検討が必要である。</p> <p>こうした現状において、より充実した教育・保育環境を創出するためにも、あらゆる児童福祉施策と連携しながら施設及び設備の整備を推進する一方、従来の枠組みに捉われない新たな教育システムを確立する必要がある。</p>	<h2>9 教育の振興</h2> <p>略</p> <p>(1) 現況と問題点</p> <p>ア 幼児教育</p> <p>市内には、_____市立保育所が<u>4</u>園・私立保育所が2園・私立小規模保育所が2園・市立認定こども園が<u>3</u>園・私立認定こども園が4園設置されており、社会構造の変化とそれに伴う家庭環境や児童の態様に配慮しつつ、それぞれの地域の実情と特性に応じた幼児教育が展開されている。しかし、入所希望者が定員を大幅に上回る施設もあれば、反対に10人を割るような施設もあり、その立地条件等により入所率が著しく異なっている。地域の実情に応じながらも、効率性、効果性などを考慮し、統廃合も視野に入れながら、老朽化した施設の計画的な整備の検討が必要である。</p> <p>こうした現状において、より充実した教育・保育環境を創出するためにも、あらゆる児童福祉施策と連携しながら施設及び設備の整備を推進する一方、従来の枠組みに捉われない新たな教育システムを確立する必要がある。</p>	

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<p>イ 学校教育</p> <p>地域の将来を担う子ども<u>たちは</u>、地域の宝であり、子ども<u>たち</u>が夢と地域への誇りを持ち続けることができるよう、教育環境を整備することが地域の責務である。</p> <p>市内には、小学校9校、中学校4校が設置され、校舎などの耐震改修等は完了したものの、非構造部材の耐震対策や老朽化による大規模改修等が求められており、今後、計画的に整備を進めていく必要がある。また、少子化<u>傾向</u>による<u>子どもの</u>減少は深刻な現状にあり、特に<u>中山地域の中山小学校・佐礼谷小学校と双海地域の下灘小学校・由並小学校・翠小学校</u>は複式学級<u>であり、児童の</u>減少が著しい。</p> <p>価値観の多様化・情報化社会の進展・コミュニティ意識の希薄化等、教育に<u>かかわる</u>環境の変化により、様々な問題が生じている。これらを解決するため、学校と家庭・地域のより緊密な連絡・協力体制の確立や児童・生徒間及び教職員と児童・生徒間の信頼関係の確立等を図る必要がある。</p> <p>Society 5.0（ソサエティ5.0）時代を生きる現代の小中学生達にとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術の活用は必須の時代となっている。また、変化の激しい時代を生き抜くには従来の一斉教育だけではなく、<u>多様な子ども達を</u>誰一人置き去りにしない、個別最適化された創造性を育む教育の実現が重要と考え、ICT教育で次世代の人材を育てていく。</p> <p>学校給食では、平成28年9月から市内全ての小中学校に直営の学校給食センターで対応しており、今後は児童生徒数の減少に伴った運用の見直しの必要性から、民間等の活力を取り入れた持続可能な取組を模索する。</p>	<p>イ 学校教育</p> <p>地域の将来を担う子ども<u>は</u>地域の宝であり、子ども<u>が</u>夢と地域への誇りを持ち続けることができるよう、教育環境を整備することが地域の責務である。</p> <p>市内には、小学校9校、中学校4校が設置され、校舎などの耐震改修等は完了したものの、非構造部材の耐震対策や老朽化による大規模改修等が求められており、今後、計画的に整備を進めていく必要がある。また、少子化<u>による児童数の</u>減少は深刻<u>で</u>あり、特に<u>中山地域の中山小学校・佐礼谷小学校と双海地域の下灘小学校・由並小学校・翠小学校では複式学級となるなど</u>減少が著しい。<u>こうした中、翠小学校は豊かな自然環境を生かして校区外通学を募集し、多様な学習体験と個性を大切にしたきめ細やかな教育を展開しており、就学希望者は年々増加傾向している。</u></p> <p>価値観の多様化・情報化社会の進展・コミュニティ意識の希薄化等、教育に<u>関わる</u>環境の変化により、様々な問題が生じている。これらを解決するため、学校と家庭・地域のより緊密な連絡・協力体制の確立や児童・生徒間及び教職員と児童・生徒間の信頼関係の確立等を図る必要がある。</p> <p>Society 5.0（ソサエティ5.0）時代を生きる現代の小中学生<u>は</u>、教育におけるICTを基盤とした先端技術の活用<u>が不可欠である</u>。変化の激しい時代を生き抜くには従来の一斉教育のみでは限界があり、子どもが主体的に学習に参加する教育スタイルへの転換が求められる。さらに、特別支援を要する児童生徒や不登校、外国人児童生徒など、複雑化・多様化する教育環境の下で、一人ひとりに個別最適化された「学びの多様性」を実現することが喫緊の課題である。こうした観点から、誰一人置き去りにしない<u>創造性を育む教育の実現を重視し</u>、ICT教育<u>を通じて</u>次世代の人材を育成していく必要がある。</p> <p>学校部活動では、伊予市立中学校の部活動及び地域クラブ活動の在り方等に関する方針及び伊予市立中学校の部活動改革に係る推進計画に基づき、段階的な地域展開を予定している。その中で、市内中学生がスポーツ・文化芸術活動に参加する機会が損なわれることがないよう、拠点校方式による部活動を推進している。</p> <p>学校給食では、平成28年9月から市内全ての小中学校に直営の学校給食センターで対応しており、今後は児童生徒数の減少に伴った運用の見直しの必要性から、民間等の活力を取り入れた持続可能な取組を模索する。</p>	
<p>ウ 社会教育</p> <p>近年、生活水準の向上や余暇・自由時間の増大などとともに、自分らしいライフスタイルを求め、それを実現できる多様な環境を求める傾向は、ますます強くなっている。</p> <p>また、地域をめぐる新たな動きが活発化しており、社会教育・生涯学習を通じた自己実現や地域活動の実践に対する希求は一段と高まっている。</p> <p>今後は、保健・福祉・学校教育など広範な分野との連携を図り、民間活力等を取り入れながら人的体制の強化と社会教育関連施設の整備・充実を図り、生涯学習社会の構築に努めることが必要である。なお、これらの推進に当たっては、高度な視野と幅広いネットワークを有した地域リーダーが不可欠であり、各種研修の機会や交流の場を通じ、明日の地域を担う人材の育成に努めることも重要である。</p>	<p>ウ 社会教育</p> <p>現代社会は、先行きが不透明で将来の予測が困難な時代と言われており、こうした時代においては、子どもと学校・家庭・地域のつながりを基盤として、子どもの主体性や豊かな創造力を育み、将来に向けて持続可能な社会の形成者を育成することが重要である。また、地域をめぐる新たな動きが活発化しており、社会教育・生涯学習を通じた自己実現や地域活動の実践に対する希求は一段と高まっている。</p> <p>今後は、保健・福祉・学校教育など広範な分野との連携を深め、<u>コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進し</u>、民間活力等を取り入れながら人的体制の強化と社会教育関連施設の整備・充実を図り、生涯学習社会の構築に努めることが必要である。なお、これらの推進に当たっては、高度な視野と幅広いネットワークを有した地域リーダーが不可欠であり、各種研修の機会や交流の場を通じ、課題解決能力の向上を重視しつつ、明日の地域を担う人材の育成に努めることも重要である。</p>	

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<p>(2) その対策</p> <p>学校教育においては、教育内容の充実と教育諸条件の整備を図り、一人ひとりの子どもの個性と人権を重視し、豊かな心・確かな学力・たくましい健康や体力など「生きる力」を身に付けた人材を育てる。</p> <p>また、幼児・児童生徒の健全育成を目指し、家庭・地域社会・警察等関係諸機関との連携を深め、安全・安心な学校づくりに努める。</p> <p>さらに、学校生活の基盤となる校舎・体育館等の教育施設・設備の充実・統廃合を多様な視点から総合的に判断し推進する。</p> <p>ICT教育においては、国が進めるGIGAスクール構想に則り、児童生徒等に支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域に応じた特色ある幼児教育を行うため、教育課程の検討充実に努めるとともに、幼児教育にふさわしい環境整備や必要とされている教材・教具の導入を図る。 ・ 児童の健やかな育成を助長するため、家庭教育学級の開催や教育の指導、相談体制の充実に努め、家庭内教育機能の向上を図る。 ・ 世代間交流、異年齢児交流など様々な交流事業を推進し、思いやりのある人間形成を図る。 ・ 一人ひとりの適正・能力に応じた教育方法の検討や導入、ICT教育を含む機器・教材の整備充実に努め、個性を重視した教育を推進する。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児期からの基礎的な教育の充実はもとより、高度情報化時代の視点に立った多面的な教育を推進する。 ・ 郷土意識を育み高めるため、ふるさと体験学習や地域学習の導入を図り、地域に根ざした教育システムの確立を目指す。 ・ 地域レベルでの活動を支援するため、地域単位での優秀な指導者の育成・確保に努める。 ・ 女性団体_____・愛護班など各種団体活動等の育成・支援を積極的に行うとともに、団体間交流の推進・連帯感の強化を図る。 ・ 学習ニーズに対応するため、関係機関及び施設とのネットワーク化により、生涯学習カリキュラムの構築を図る。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども<u>達</u>の豊かな学習や生活を支える各学校施設・設備の整備・充実については、計画的な整備を進めるとともに、食育や地産地消など多様性を取り入れた給食センターの運営に努める。 <p>家庭・地域の教育力を高めるとともに、学校との連携を一層強化して豊かな心と個性を育み、市民一人ひとりが<u>活き活き</u>と心豊かに生きるために必要な知識などを「いつでも・どこでも・だれでも」主体的に学べるよう、生涯学習を総合的に推進する。</p> <p>そして、市民の学習成果がまちづくりに生かされ、さらには行政との協働により「生涯学習によるまちづくり」に発展していく仕組みづくりに努める。</p>	<p>(2) その対策</p> <p>学校教育においては、教育内容の充実と教育諸条件の整備を図り、一人ひとりの子どもの個性と人権を重視し、豊かな心・確かな学力・たくましい健康や体力など「生きる力」を身に付けた人材を育てる。</p> <p>また、幼児・児童生徒の健全育成を目指し、家庭・地域社会・警察等関係諸機関との連携を深め、安全・安心な学校づくりに努める。</p> <p>さらに、学校生活の基盤となる校舎・体育館等の教育施設・設備の充実・統廃合を多様な視点から総合的に判断し推進する。</p> <p>ICT教育においては、国が進めるGIGAスクール構想に則り、児童生徒等に支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域に応じた特色ある幼児教育を行うため、教育課程の検討充実に努めるとともに、幼児教育にふさわしい環境整備や必要とされている教材・教具の導入を図る。 ・ 児童の健やかな育成を助長するため、家庭教育学級の開催や教育の指導、相談体制の充実に努め、家庭内教育機能の向上を図る。 ・ 世代間交流、異年齢児交流など様々な交流事業を推進し、思いやりのある人間形成を図る。 ・ 一人ひとりの適正・能力に応じた教育方法の検討や導入、ICT教育を含む機器・教材の整備充実に努め、個性を重視した教育を推進する。 <p><u>・ 翠小学校における校区外通学を支援するため、JR伊予上灘駅間を往復するスクールバスを整備し、円滑かつ安心な通学手段の確保を図る。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児期からの基礎的な教育の充実はもとより、高度情報化時代の視点に立った多面的な教育を推進する。 ・ 郷土意識を育み高めるため、ふるさと体験学習や地域学習の導入を図り、地域に根ざした教育システムの確立を目指す。 ・ 地域レベルでの活動を支援するため、地域単位での優秀な指導者の育成・確保に努める。 ・ 女性団体<u>・文化スポーツ団体</u>・愛護班など各種団体活動等の育成・支援を積極的に行うとともに、団体間交流の推進・連帯感の強化を図る。 ・ 学習ニーズに対応するため、関係機関及び施設とのネットワーク化により、生涯学習カリキュラムの構築を図る。 <p><u>・ 部活動地域展開に伴い、部活動生徒の拠点校への移動を支援することにより、市内中学生がスポーツ・文化芸術活動に参加する機会を確保する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども<u>達</u>の豊かな学習や生活を支える各学校施設・設備の整備・充実については、計画的な整備を進めるとともに、食育や地産地消など多様性を取り入れた給食センターの運営に努める。 <p>家庭・地域の教育力を高めるとともに、学校との連携を一層強化して豊かな心と個性を育み、市民一人ひとりが<u>生き生き</u>と心豊かに生きるために必要な知識などを「いつでも・どこでも・だれでも」主体的に学べるよう、生涯学習を総合的に推進する。</p> <p>そして、市民の学習成果がまちづくりに生かされ、さらには行政との協働により「生涯学習によるまちづくり」に発展していく仕組みづくりに努める。</p>	

現行計画（令和3年度～7年度）					新たな計画案（令和8年度～12年度）					備考																	
					<ul style="list-style-type: none"> 行政各部門・各種団体・組織などとの連携により、生涯学習推進体制の確立を目指す。 人材育成事業の拡充を図り、高度な視野と幅広い識見を兼ね備えた、明日の地域を担うリーダーの育成に努める。 地域の学習やコミュニティ活動を高めるための拠点である集会施設・体育施設等の環境を整備するとともに、生涯学習を通じ、地域の自主性や自立を高め、地域全体の教育力を高める。 学習意欲の向上と的確な情報提供併せて市民の文化意識の醸成を図るために、<u>新たに整備された伊予市文化交流センターを活用し</u>、市民参画の機会の充実を図る。 <p>全ての市民が生涯にわたり健康に過ごすために、気軽にスポーツやレクリエーションに親しめる場や機会を充実させるとともに、スポーツ団体の育成や地域での活動<u>を支援する。</u></p> <p>また、市民の競技力の向上を図るため、各種大会を開催するとともに、高度な競技大会を誘致し、スポーツに対する関心を高める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種のスポーツ活動をサポートするインストラクターの育成と確保を図り、スポーツ人口の拡大とスポーツ活動を助長する。 社会体育関係団体及びスポーツ協会の活動支援を積極的に行い、団体の自主性や自立を高め、地域全体の体育・スポーツ活動意欲を高める。 地域の身近な社会体育施設である学校教育施設を整備するとともに、いつでも、どこでも、手軽に運動やスポーツができる安全で利用しやすい社会体育施設の整備、充実を図る。 幼児期から高齢者になってもスポーツに親しむための機会や環境を拡充し生涯スポーツ活動を定着・推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政各部門・各種団体・組織などとの連携により、生涯学習推進体制の確立を目指す。 人材育成事業の拡充を図り、高度な視野と幅広い識見を兼ね備えた、明日の地域を担うリーダーの育成に努める。 地域の学習やコミュニティ活動を高めるための拠点である集会施設・体育施設等の環境を整備するとともに、生涯学習を通じ、地域の自主性や自立を高め、地域全体の教育力を高める。 学習意欲の向上と的確な情報提供併せて市民の文化意識の醸成を図るために、<u>伊予市文化交流センターやウェルピア伊予、彩浜館はもとより、民間の施設等との連携を視野に入れて</u>、市民参画の機会の充実を図る。 <p>全ての市民が生涯にわたり健康に過ごすために、気軽にスポーツやレクリエーションに親しめる場や機会を充実させるとともに、スポーツ団体の育成や地域での活動、<u>部活動の地域展開及び総合型地域スポーツクラブの推進</u>を支援する。</p> <p>また、市民の競技力の向上を図るため、各種大会を開催するとともに、高度な競技大会を誘致し、スポーツに対する関心を高める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種のスポーツ活動をサポートするインストラクターの育成と確保を図り、スポーツ人口の拡大とスポーツ活動を助長する。 社会体育関係団体及びスポーツ協会の活動支援を積極的に行い、団体の自主性や自立を高め、地域全体の体育・スポーツ活動意欲を高める。 地域の身近な社会体育施設である学校教育施設を整備するとともに、いつでも、どこでも、手軽に運動やスポーツができる安全で利用しやすい社会体育施設の整備、充実を図る。 幼児期から高齢者になってもスポーツに親しむための機会や環境を拡充し生涯スポーツ活動を定着・推進する。 <u>部活動の地域展開を推進し、受け皿となる組織及び地域クラブ指導者の育成により体制を整備し、参加者の活動場所への移動の支援及び経済的困窮世帯への負担軽減により参加を促進する。</u> 																					
					(3) 計画（令和3年度～7年度）					(3) 計画（令和8年度～12年度）																	
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th><th>事 業 名 (施 設 名)</th><th>事 業 内 容</th><th>事業主体</th><th>備 考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8 教育の振興</td><td>(1) 学校教育関連施設 ・校舎</td><td> <ul style="list-style-type: none"> 中山小学校教室棟長寿命化改良工事 延床面積 1,349 m² 中山小学校特別教室棟長寿命化改良工事 延床面積 1,098 m² 中山中学校教室棟長寿命化改良工事 延床面積 2,904 m² 伊予中学校 12 教室棟長寿命化改良工事 延床面積 1,755 m² 郡中小学校 23 教室棟長寿命化改良工事 延床面積 981 m² </td><td>伊予市</td><td></td></tr> </tbody> </table>	持続的発展施策区分	事 業 名 (施 設 名)	事 業 内 容	事業主体	備 考	8 教育の振興	(1) 学校教育関連施設 ・校舎	<ul style="list-style-type: none"> 中山小学校教室棟長寿命化改良工事 延床面積 1,349 m² 中山小学校特別教室棟長寿命化改良工事 延床面積 1,098 m² 中山中学校教室棟長寿命化改良工事 延床面積 2,904 m² 伊予中学校 12 教室棟長寿命化改良工事 延床面積 1,755 m² 郡中小学校 23 教室棟長寿命化改良工事 延床面積 981 m² 	伊予市		<table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展施策区分</th><th>事 業 名 (施 設 名)</th><th>事 業 内 容</th><th>事業主体</th><th>備 考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8 教育の振興</td><td>(1) 学校教育関連施設 ・校舎</td><td> <ul style="list-style-type: none"> 中山小学校特別教室棟長寿命化改良工事 延床面積 1,098 m² 中山中学校教室棟長寿命化改良工事 延床面積 2,904 m² 伊予中学校 12 教室棟長寿命化改良工事 延床面積 1,755 m² 郡中小学校 28 教室棟長寿命化改良工事 延床面積 2,241 m² </td><td>伊予市</td><td></td></tr> </tbody> </table>	持続的発展施策区分	事 業 名 (施 設 名)	事 業 内 容	事業主体	備 考	8 教育の振興	(1) 学校教育関連施設 ・校舎	<ul style="list-style-type: none"> 中山小学校特別教室棟長寿命化改良工事 延床面積 1,098 m² 中山中学校教室棟長寿命化改良工事 延床面積 2,904 m² 伊予中学校 12 教室棟長寿命化改良工事 延床面積 1,755 m² 郡中小学校 28 教室棟長寿命化改良工事 延床面積 2,241 m² 	伊予市		
持続的発展施策区分	事 業 名 (施 設 名)	事 業 内 容	事業主体	備 考																							
8 教育の振興	(1) 学校教育関連施設 ・校舎	<ul style="list-style-type: none"> 中山小学校教室棟長寿命化改良工事 延床面積 1,349 m² 中山小学校特別教室棟長寿命化改良工事 延床面積 1,098 m² 中山中学校教室棟長寿命化改良工事 延床面積 2,904 m² 伊予中学校 12 教室棟長寿命化改良工事 延床面積 1,755 m² 郡中小学校 23 教室棟長寿命化改良工事 延床面積 981 m² 	伊予市																								
持続的発展施策区分	事 業 名 (施 設 名)	事 業 内 容	事業主体	備 考																							
8 教育の振興	(1) 学校教育関連施設 ・校舎	<ul style="list-style-type: none"> 中山小学校特別教室棟長寿命化改良工事 延床面積 1,098 m² 中山中学校教室棟長寿命化改良工事 延床面積 2,904 m² 伊予中学校 12 教室棟長寿命化改良工事 延床面積 1,755 m² 郡中小学校 28 教室棟長寿命化改良工事 延床面積 2,241 m² 	伊予市																								

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<p>(4) 公共施設等総合管理計画との整合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>幼稚園については、近隣の保育所と統合し、認定こども園化を進める。</u> ・ 小中学校については、現状の体制を当分の間、維持しつつも、令和2年に策定した「伊予市学校等施設長寿命化計画」及び地域住民の意見から、最適な学校配置を今後検討する。 ・ 施設の安全面を考慮した上で、施設の計画的な修繕を実施し、長期的なライフサイクルコストの縮減を図る。 ・ 地域の学習やコミュニティ活動を高めるための拠点である集会施設等の環境を整備し、生涯学習を通じ、地域の自主性や自立を高め、地域全体の教育力を高める。 ・ 学習意欲の向上、的確な情報提供と併せて市民の文化意識の醸成を図るため、コミュニティ・レクリエーション機能を持ち合わせた施設整備を推進し、市民参画の運営を支援する。 ・ 指定管理施設は、効率的な運営を促し、コストダウンを図るとともに、適正な経費の把握に努め、指定管理料に反映させる。 ・ 社会教育集会所は、その目的を達したものとし、地元へ無償譲渡を検討する。 ・ 施設の目的を明確にするとともに、利用見込みのない施設については解体し、施設総量を縮減する。 ・ 施設の維持管理は将来にわたり多額の経費負担が必要であることから、長期的視野での設備更新、修繕等の計画が必要である。コストを勘案した効率化を図りつつ、市民サービスの向上を図ることで市民の役に立つ施設の実現を目指す。 ・ 地域の身近な社会体育施設である学校教育施設を整備するとともに、いつでも、どこでも、手軽に運動やスポーツができる安全で利用しやすい社会体育施設の整備、充実を図る。 	<p>(4) 公共施設等総合管理計画との整合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小中学校については、現状の体制を当分の間、維持しつつも、令和2年に策定した「伊予市学校等施設長寿命化計画」及び地域住民の意見から、最適な学校配置を今後検討する。 ・ 施設の安全面を考慮した上で、施設の計画的な修繕を実施し、長期的なライフサイクルコストの縮減を図る。 ・ 地域の学習やコミュニティ活動を高めるための拠点である集会施設等の環境を整備し、生涯学習を通じ、地域の自主性や自立を高め、地域全体の教育力を高める。 ・ 学習意欲の向上、的確な情報提供と併せて市民の文化意識の醸成を図るため、コミュニティ・レクリエーション機能を持ち合わせた施設整備を推進し、市民参画の運営を支援する。 ・ 指定管理施設は、効率的な運営を促し、コストダウンを図るとともに、適正な経費の把握に努め、指定管理料に反映させる。 ・ 社会教育集会所は、その目的を達したものとし、地元へ無償譲渡を検討する。 ・ 施設の目的を明確にするとともに、利用見込みのない施設については解体し、施設総量を縮減する。 ・ 施設の維持管理は将来にわたり多額の経費負担が必要であることから、長期的視野での設備更新、修繕等の計画が必要である。コストを勘案した効率化を図りつつ、市民サービスの向上を図ることで市民の役に立つ施設の実現を目指す。 ・ 地域の身近な社会体育施設である学校教育施設を整備するとともに、いつでも、どこでも、手軽に運動やスポーツができる安全で利用しやすい社会体育施設の整備、充実を図る。 ・ <u>扶桑会館は、職員による施設管理を行い、老朽化の状況を把握し、必要な修繕を行い、適切な維持管理に努める。</u> 	
<p>10 集落の整備</p> <p>略</p> <p>(1) 現況と問題点</p> <p>本市は、50の広報区(伊予地域：32広報区、中山地域：9広報区、双海地域：9広報区)で構成されており、<u>60数世帯</u>の集落から1,000世帯を超える集落までばらつきがある。</p> <p>中山・双海地域では、大半の集落が若者の流出と高齢化といった共通の問題を抱えており、機能的な自治活動・コミュニティ活動・農山村特有の共同連帯感の維持など、集落機能を維持していくことが困難な集落もできつつある。しかし、多くの集落では、集会所や有線放送などが整備され、地域内のつながりは非常に密であり、集落内のコミュニティ活動は依然として活発に行われている。平成20年度には中山町佐礼谷地区において、住民自治されだにが発足し、行政に頼らない地域の住民自治組織が誕生したが、これに続く住民自治組織はまだない。</p>	<p>10 集落の整備</p> <p>略</p> <p>(1) 現況と問題点</p> <p>本市は、50の広報区(伊予地域：32広報区、中山地域：9広報区、双海地域：9広報区)で構成されており、<u>数十世帯</u>の集落から1,000世帯を超える集落までばらつきがある。</p> <p>中山・双海地域では、大半の集落が若者の流出と高齢化といった共通の問題を抱えており、機能的な自治活動・コミュニティ活動・農山村特有の共同連帯感の維持など、集落機能を維持していくことが困難な集落もできつつある。しかし、多くの集落では、集会所や有線放送などが整備され、地域内のつながりは非常に密であり、集落内のコミュニティ活動は依然として活発に行われている。平成20年度には中山町佐礼谷地区において、住民自治されだにが発足し、行政に頼らない地域の住民自治組織が誕生したが、これに続く住民自治組織はまだない。<u>しかしながら、地域課題を自ら解決できる組織づくりを目指して、その中心的な存在</u></p>	

現行計画（令和3年度～7年度）					新たな計画案（令和8年度～12年度）					備考																				
<p>今後は、集落の生活環境等の整備や状況改善を図り、安心して住み続けられる地域活動を維持するために必要な「集落ネットワーク圏」や「小さな拠点」の形成を目指し、<u>集落の集約・再編化を踏まえながら</u>地域資源を生かした持続可能な地域づくりを進めていく必要がある。</p>					<p><u>となる集落支援員を配置している地域もある。</u></p> <p>今後は、集落の生活環境等の整備や状況改善を図り、安心して住み続けられる地域活動を維持するために必要な「集落ネットワーク圏」や「小さな拠点」の形成を目指し、<u>地域資源を生かした持続可能な地域づくりを進めていく必要がある。</u></p>																									
<p>(2) その対策</p> <p>人口減少や高齢化の進行により、住民生活に必要な生活サービスや機能が維持できなくなっている地域がある中、暮らしを守り、地域コミュニティを維持して持続可能な地域づくりを目指すため、新たな住民自治の推進に向けた対話をを行う。</p> <p>また、集落支援員等の外部人材を活用し、地域住民が主体となって地域の課題を解決する取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民自治の組織化が進まない現状と課題を洗い出し、集落の問題を自らの課題として捉え、住民主体による地域づくりが進むよう、住民説明をとおした理解と設置を求める。 ・ 持続可能な地域づくりを進めていくため、「集落支援員」制度を利用し、小学校区など複数の集落が散在する地域（集落生活圏）において、「小さな拠点」づくりによる集落の再生を目指す。 ・ 市道及び生活道路など、生活基盤の整備を進めながら住民が集落への愛着を高められるよう、豊かな集落の創造に努める。 ・ 地域のコミュニティ施設の核である集会所については、それぞれの地域における適切な維持管理を推進する。 					<p>(2) その対策</p> <p>人口減少や高齢化の進行により、住民生活に必要な生活サービスや機能が維持できなくなっている地域がある中、暮らしを守り、地域コミュニティを維持して持続可能な地域づくりを目指すため、新たな住民自治の推進に向けた対話をを行う。</p> <p>また、集落支援員等の外部人材を活用し、地域住民が主体となって地域の課題を解決する取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民自治の組織化が進まない現状と課題を洗い出し、集落の問題を自らの課題として捉え、住民主体による地域づくりが進むよう、住民説明をとおした理解と設置を求める。 ・ 持続可能な地域づくりを進めていくため、「集落支援員」制度を利用し、小学校区など複数の集落が散在する地域（集落生活圏）において、「小さな拠点」づくりによる集落の再生を目指す。 ・ 市道及び生活道路など、生活基盤の整備を進めながら住民が集落への愛着を高められるよう、豊かな集落の創造に努める。 ・ 地域のコミュニティ施設の核である集会所については、それぞれの地域における適切な維持管理を推進する。 <p><u>中山地域事務所及び双海地域事務所は、両地域における行政サービスの窓口機能にとどまらず、コミュニティの維持・運営や災害対応においても重要な役割を果たしている。今後、耐震化や長寿命化を含む適切な整備に努める。</u></p>																									
<p>(3) 計画（令和3年度～7年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展 施策区分</th> <th>事業名 (施設名)</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9 集落の整備</td> <td><u>(3) その他</u> _____</td> <td>・ 集落支援員の設置 ・ 集会所改修等事業費補助事業 ・ 地域まちづくり交付金事業</td> <td>伊予市 伊予市 伊予市</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考	9 集落の整備	<u>(3) その他</u> _____	・ 集落支援員の設置 ・ 集会所改修等事業費補助事業 ・ 地域まちづくり交付金事業	伊予市 伊予市 伊予市		<p>(3) 計画（令和8年度～12年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展 施策区分</th> <th>事業名 (施設名)</th> <th>事業内容</th> <th>事業主体</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9 集落の整備</td> <td><u>(2) 過疎地域持続的発展特別事業</u> <u>・ 集落整備</u> <u>(3) その他</u></td> <td>・ 集落支援員の設置 ・ 集会所改修等事業費補助事業 ・ 地域まちづくり交付金事業 ・ 双海地域事務所長寿命化更新事業</td> <td>伊予市 伊予市 伊予市 伊予市</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考	9 集落の整備	<u>(2) 過疎地域持続的発展特別事業</u> <u>・ 集落整備</u> <u>(3) その他</u>	・ 集落支援員の設置 ・ 集会所改修等事業費補助事業 ・ 地域まちづくり交付金事業 ・ 双海地域事務所長寿命化更新事業	伊予市 伊予市 伊予市 伊予市		
持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考																										
9 集落の整備	<u>(3) その他</u> _____	・ 集落支援員の設置 ・ 集会所改修等事業費補助事業 ・ 地域まちづくり交付金事業	伊予市 伊予市 伊予市																											
持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考																										
9 集落の整備	<u>(2) 過疎地域持続的発展特別事業</u> <u>・ 集落整備</u> <u>(3) その他</u>	・ 集落支援員の設置 ・ 集会所改修等事業費補助事業 ・ 地域まちづくり交付金事業 ・ 双海地域事務所長寿命化更新事業	伊予市 伊予市 伊予市 伊予市																											
<p>(4) 公共施設等総合管理計画との整合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支所（中山地域事務所、双海地域事務所）において、統合・廃止の予定はない。点検、診断等を毎年実施しており、必要に応じた維持管理、修繕、更新を実施していく。耐震化・長寿命化は 																														

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
_____	_____	_____
11 地域文化の振興等	11 地域文化の振興等	_____
<p>地域の歴史と風土から生まれた伝統芸能を始めとする民俗文化を生かしながら、過疎地域の持つ新たな魅力を整備し、地域の特性や個性を後世に伝えることで、郷土愛や誇りを育て、新しい地域文化を創造する。そして、高齢者の社会参画の機会の創出や世代間交流を促進し、人々の心を豊かにする個性あふれるふるさとづくりを進め、地域や集落の活性化に向けた活用を図るものとする。</p>	<p>地域の歴史と風土に根差した伝統芸能などの民俗文化を生かし、過疎地域の持つ新たな魅力として整備し、地域の特性と個性を後世に伝えることで、郷土愛や誇りを育み、新たな地域文化を創造する。また、文化財保存活用計画の策定を視野に入れ、地域の文化財を体系的に保護・活用し、その成果を地域づくりに反映させることが重要である。人々の心を豊かにする個性あふれるふるさとづくりを進め、地域や集落の活性化につなげる。</p>	_____
(1) 現況と問題点	(1) 現況と問題点	_____
<p>先人が築き継承してきた文化遺産は、郷土の歴史・文化に対する正しい理解と先人への敬愛心を醸成するためにも重要であり、今後もさらに、後世へ保護・継承を図っていく必要性があることから、文化財の保存・整備と市民の文化財保護に対する意識啓発を推進することが必要である。また、各地域に伝わる伝説・民話や農村社会が持つ民俗文化などに着目し、保存・継承することにより、歴史・文化に根ざした地域づくりの原動力とする必要もある。</p> <p>文化財保護審議会委員を中心として、それぞれの地域で文化財の保護・継承のための活動が展開されているが、この活動や体制に対する支援をより一層強化すると同時に、案内板やふるさとマップの設置・資料収集・展示スペースの確保などに努めることも必要である。</p> <p>伊予市文化交流センターが新たに整備されたことにより、文化活動の拠点として新しい文化の創造が期待されており、将来に向けての明るい展望が開けている。</p>	<p>先人が築き継承してきた文化遺産は、郷土の歴史・文化への正しい理解と先人への敬愛心を醸成する上で重要であり、今後も後世へ保護・継承を一層推進する必要がある。このため、文化財の保存・整備を着実に進めるとともに、市民の文化財保護に対する意識啓発を強化することが求められる。併せて、各地域に伝わる伝説・民話や農村社会の民俗文化に着目し、保存・継承することで、歴史・文化に根ざした地域づくりの原動力とする必要がある。</p> <p>各地域において文化財の保護・継承活動が展開されているが、少子・高齢化に伴う後継者不足が顕在化しており、これらの活動や体制に対する支援の一層の強化が求められている。</p>	_____
(2) その対策	(2) その対策	_____
<p>今まで伝承してきた文化財や伝統芸能などを保存し、有効に活用しながら市民のふるさと意識の醸成を図る。</p> <p>また、文化・芸術の担い手である市民や団体の主体的な取組を支援し、特色ある市民文化の創造を目指す。</p> <p>さらに、国際化の進展に対応するため、すべての市民が異文化を理解し尊重できるよう様々な交流活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域固有の文化遺産を後世に伝承するため、学術的調査に基づく正しい保存と積極的な公開及びその活用に努める。 ・ 文化財保護保存団体等への支援を強化するとともに、住民の文化財に対する愛護精神の高揚を図る。 ・ 各種文化財の案内板やふるさとマップ等を整備し、文化財 	<p>今まで伝承してきた文化財や伝統芸能を保存し、有効に活用しながら市民のふるさと意識の醸成を図る。</p> <p>また、文化・芸術の担い手である市民や団体の主体的な取組を支援し、特色ある市民文化の創造を目指す。</p> <p>さらに、国際化の進展に対応し、全ての市民が異文化を理解し尊重できるよう、各種交流活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域固有の文化遺産を後世に伝承するため、学術的調査に基づく適正な保存、積極的な公開及び活用に努める。 ・ 文化財保護保存団体等への支援を強化するとともに、住民の文化財に対する愛護精神の高揚を図る。 ・ 収集した文化財は計画的に整理・記録し、活用を見据えて案内板やふるさとマップを整備する。さらに、市内施設（伊予市文化交流センター・彩浜館等）において展示を行うなど、文化財 	_____

現行計画（令和3年度～7年度）	新たな計画案（令和8年度～12年度）	備考
<p>に親しみ学習する機会の創出に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 伝統的家屋の保存や復元を行い、歴史文化を享受できる地域の空間として活用を図っている。 感性豊かな人間性を育むとともに、住民の芸術・文化に対する意欲を高め、活動を促進し、新たに整備された伊予市文化交流センターを活用し、芸術・文化などのイベントやコンサート等を積極的に開催・支援する。 	<p>に親しみ学習する機会の創出に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 伝統的家屋の保存・復元を進め、歴史文化を享受できる地域の空間としての活用を図る。 感性豊かな人間性を育み、住民の芸術・文化に対する意欲を高め、活動を促進する。その際、令和2年にグランドオープンした伊予市文化交流センターを活用し、芸術・文化に関するイベントやコンサート等を積極的に開催・支援する。 	
<h2>12 再生可能エネルギーの利用の促進</h2> <p>自然環境に恵まれた本市において、環境への負荷が少なく、経済の活性化に繋がる循環型社会を構築するため、安心・安全な再生可能エネルギーの利用を促進を図るものとする。</p> <p>(1) 現況と問題点</p> <p>個人住宅では、家庭用蓄電池又は家庭用燃料電池を設置する市民に対し補助金を交付している。補助金の情報を広く市民に発信し、普及啓発を行うことで、再生可能エネルギーの利用を推進しているが、申し込み件数が多いため補助金の受付が短期間で終了してしまっている。</p> <p>公共用地等では、民間の事業者と協定し、市所有の未利用地や施設の屋根等を利用した再生可能エネルギーの普及促進を図っている。</p> <p>民間用地等では、事業者が設置する10キロワット以上の再生可能エネルギー施設の件数が増加傾向にあるが、立地地域でのトラブルや建設において不十分な施工事例による災害発生の懼れ、山林伐採による自然や景観破壊等が課題となっている。</p> <p>風力・地熱・中小水力・バイオマスといった再生可能エネルギーについては、普及促進が図られていない状況である。</p> <p>(2) その対策</p> <p>住宅の再生可能エネルギー機器の設置補助金については、補助額や予算額等を見直し、市民に対し幅広く補助することにより再生可能エネルギーの利用を促進を図る必要がある。</p> <p>民間用地等の再生可能エネルギーの利用促進に地域住民の理解が必要であり、地域における発電施設の安全性・信頼性の確保及び自然環境・生活環境との調和を図ること</p>	<h2>12 再生可能エネルギーの利用の促進</h2> <p>環境への負荷が少なく、経済の活性化にも資する循環型社会の構築を目指し、再生可能エネルギーの利用を促進する。</p> <p>(1) 現況と問題点</p> <p>個人住宅においては、住宅用リチウムイオン蓄電池、家庭用V2H充給電システム、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の建設、電気自動車の購入に対して補助制度を設け、再生可能エネルギーの利用促進を図っている。補助制度については、市民への情報発信を通じて普及啓発を行っているが、補助金の申請件数が多いため、受付期間が短期間で終了してしまった状況が続いている。</p> <p>また、市内事業者に対しても、地域防災力向上連携協定を締結した事業者に対し、電気自動車の購入費や可搬型給電器の購入費への助成を行い、災害時のエネルギー確保も見据えた取組を進めている。</p> <p>公共用地等においては、民間事業者と協定を締結し、市所有の未利用地や公共施設の屋根等を活用した再生可能エネルギー設備の導入を進めている。</p> <p>一方、民間用地では、10キロワット以上の再生可能エネルギー発電設備が増加傾向にあるものの、立地地域における住民とのトラブルや不適切な施工に起因する災害発生の懸念、山林伐採による自然・景観の破壊等の課題も顕在化している。</p> <p>さらに、風力・地熱・中小水力・バイオマスといった多様な再生可能エネルギーについては、依然として普及が進んでいない状況である。</p> <p>(2) その対策</p> <p>再生可能エネルギーの導入促進に向けた各種取組は、市が策定する「地球温暖化対策実行計画」に基づく施策の一環として、地域全体の脱炭素化を進める上で重要な位置づけとなっている。</p> <p>住宅用の再生可能エネルギー関連機器の補助制度については、補助額や予算額規模を見直し、多くの市民が利用しやすい制度とすることで、再生可能エネルギーの一層の普及を促進していく必要がある。</p> <p>また、民間用地等における再生可能エネルギーの導入を進めるに当たっては、地域住民の理解と協力が不可欠であり、発電施設の安全性や信頼性の確保、自然環境や生活環境との調和を図ること</p>	

現行計画（令和3年度～7年度）					新たな計画案（令和8年度～12年度）					備考																															
<p>とが重要であることから、事業者に対し発電施設の適正な設置と維持管理を求めていくガイドラインの制定が必要である。</p> <p>太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマス等、全ての再生可能エネルギーを対象に企業や関係機関と連携し、低炭素社会への移行に向けた取組を実施する。そのためには、市がエネルギーの構造高度化・転換を図るため、公共施設等の再生可能エネルギーを利用したZEB・ZEH化、高効率機器の導入を積極的に進め、民間にも波及するよう努めなければならない。</p>					<p>とが重要である。このため、事業者に対して適正な設置及び維持管理を促す観点から、ガイドラインの整備を視野に入れた対応が求められる。</p> <p>さらに、太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマスといったあらゆる再生可能エネルギーを対象に、企業や関係機関との連携を強化し、低炭素社会への移行を推進する。その一環として、市自らが率先して公共施設等におけるZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）やZEH化、高効率機器の導入を進め、地域への波及を図ることが重要である。</p>																																				
(3) 計画（令和3年度～7年度）					(3) 計画（令和8年度～12年度）																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展 施策区分</th><th>事業名 (施設名)</th><th>事業内容</th><th>事業主体</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11 再生可能 エネルギー の利用の促 進</td><td>(1) 略</td><td>略</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>					持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考	11 再生可能 エネルギー の利用の促 進	(1) 略	略			<table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展 施策区分</th><th>事業名 (施設名)</th><th>事業内容</th><th>事業主体</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11 再生可能 エネルギー の利用の促 進</td><td>(1) 略</td><td>略</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>					持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考	11 再生可能 エネルギー の利用の促 進	(1) 略	略														
持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考																																					
11 再生可能 エネルギー の利用の促 進	(1) 略	略																																							
持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考																																					
11 再生可能 エネルギー の利用の促 進	(1) 略	略																																							
<p>（4）公共施設等総合管理計画との整合</p> <p>・ 本庁舎は、平成29年5月に改築・供用開始。今後は計画的、効率的な改修を推進するとともに、省エネ対策や、清掃などの施設管理費のコストダウンの方法を検討し、長期的なライフサイクルコストを縮減する。</p>																																									
事業計画（令和3年度～7年度） 過疎地域持続的発展特別事業分					事業計画（令和8年度～12年度） 過疎地域持続的発展特別事業分																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展 施策区分</th><th>事業名 (施設名)</th><th>事業内容</th><th>事業主体</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～4 略</td><td>略</td><td>略</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>5 生活環境の整備</td><td>(7) 過疎地域持続的発展特別事業 ・危険施設撤去</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・集会所解体工事 ・秦皇山公園施設解体工事 ・展望台・休養施設 ・翠地区水車小屋解体工事 ・高齢者共同住居解体工事 ・保育所解体工事 N=2箇所 ・下灘教員住宅解体工事 延床面積 135.4 m² 2棟分 ・北山崎幼稚園園舎等解体工事 延床面積 382.51 m² </td><td> <p>伊予市</p> <p>伊予市</p> <p>伊予市</p> <p>伊予市</p> <p>伊予市</p> <p>伊予市</p> </td><td> <p>・地域における治安の維持及び誰もが安全・安心に暮らせる生活環境の整備が期待できる。</p> <p>以下、同じ。</p> </td></tr> </tbody> </table>					持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考	1～4 略	略	略			5 生活環境の整備	(7) 過疎地域持続的発展特別事業 ・危険施設撤去	<ul style="list-style-type: none"> ・集会所解体工事 ・秦皇山公園施設解体工事 ・展望台・休養施設 ・翠地区水車小屋解体工事 ・高齢者共同住居解体工事 ・保育所解体工事 N=2箇所 ・下灘教員住宅解体工事 延床面積 135.4 m² 2棟分 ・北山崎幼稚園園舎等解体工事 延床面積 382.51 m² 	<p>伊予市</p> <p>伊予市</p> <p>伊予市</p> <p>伊予市</p> <p>伊予市</p> <p>伊予市</p>	<p>・地域における治安の維持及び誰もが安全・安心に暮らせる生活環境の整備が期待できる。</p> <p>以下、同じ。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>持続的発展 施策区分</th><th>事業名 (施設名)</th><th>事業内容</th><th>事業主体</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～4 略</td><td>略</td><td>略</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>5 生活環境の整備</td><td>(7) 過疎地域持続的発展特別事業 ・危険施設撤去</td><td> <ul style="list-style-type: none"> ・下灘教員住宅解体工事 延床面積 135.4 m² (2棟分) ・北山崎幼稚園園舎等解体工事 延床面積 382.51 m² </td><td> <p>伊予市</p> <p>伊予市</p> </td><td> <p>・地域における治安の維持及び誰もが安全・安心に暮らせる生活環境の整備が期待できる。</p> <p>以下、同じ。</p> </td></tr> </tbody> </table>					持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考	1～4 略	略	略			5 生活環境の整備	(7) 過疎地域持続的発展特別事業 ・危険施設撤去	<ul style="list-style-type: none"> ・下灘教員住宅解体工事 延床面積 135.4 m² (2棟分) ・北山崎幼稚園園舎等解体工事 延床面積 382.51 m² 	<p>伊予市</p> <p>伊予市</p>	<p>・地域における治安の維持及び誰もが安全・安心に暮らせる生活環境の整備が期待できる。</p> <p>以下、同じ。</p>		
持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考																																					
1～4 略	略	略																																							
5 生活環境の整備	(7) 過疎地域持続的発展特別事業 ・危険施設撤去	<ul style="list-style-type: none"> ・集会所解体工事 ・秦皇山公園施設解体工事 ・展望台・休養施設 ・翠地区水車小屋解体工事 ・高齢者共同住居解体工事 ・保育所解体工事 N=2箇所 ・下灘教員住宅解体工事 延床面積 135.4 m² 2棟分 ・北山崎幼稚園園舎等解体工事 延床面積 382.51 m² 	<p>伊予市</p> <p>伊予市</p> <p>伊予市</p> <p>伊予市</p> <p>伊予市</p> <p>伊予市</p>	<p>・地域における治安の維持及び誰もが安全・安心に暮らせる生活環境の整備が期待できる。</p> <p>以下、同じ。</p>																																					
持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業主体	備考																																					
1～4 略	略	略																																							
5 生活環境の整備	(7) 過疎地域持続的発展特別事業 ・危険施設撤去	<ul style="list-style-type: none"> ・下灘教員住宅解体工事 延床面積 135.4 m² (2棟分) ・北山崎幼稚園園舎等解体工事 延床面積 382.51 m² 	<p>伊予市</p> <p>伊予市</p>	<p>・地域における治安の維持及び誰もが安全・安心に暮らせる生活環境の整備が期待できる。</p> <p>以下、同じ。</p>																																					

現行計画（令和3年度～7年度）					新たな計画案（令和8年度～12年度）					備考	
6 略	・防災・防犯 略	・唐川コミュニティセンター解体工事 RC造 A=227.89 m ² ・野中ふれあい館解体工事 SRC造 A=858.54 m ² ・下灘ふれあい館解体工事 RC造 A=1,947.45 m ² +142.5 m ² ・なかやま農産物直売施設解体工事 略	伊予市	伊予市	6 略	・防災・防犯 略	・野中ふれあい館解体工事 SRC造 A=858.54 m ² ・下灘ふれあい館解体工事 RC造 A=1,947.45 m ² +142.5 m ² ・なかやま農畜産物処理加工施設解体工事 N=4 施設 略	伊予市	伊予市	伊予市	伊予市